

平成 30 年度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び
特別会計

基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員

元 監 第 40 号
令和元年8月6日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 小 野 益 生

同 佐 藤 博

同 阿 部 秀 文

同 小 野 茂

平成30年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	2
1	審査の主な着眼点	2
2	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	25
(1)	歳入	26
(2)	歳出	51
4	特別会計	91
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	91
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	97
(3)	後期高齢者医療特別会計	99
(4)	介護保険特別会計	102
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	106
(6)	土地区画整理事業特別会計	109
(7)	卸売市場事業特別会計	113
(8)	競輪事業特別会計	117
(9)	川部財産区特別会計	120
(10)	常磐湯本財産区特別会計	122
(11)	磐崎財産区特別会計	127
(12)	澤渡財産区特別会計	129
(13)	田人財産区特別会計	131
(14)	川前財産区特別会計	133
5	財産に関する調書	137
6	基金の運用状況	149
(1)	物品調達基金	149
(2)	土地取得基金	150
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	151
(4)	美術品等取得基金	152
(5)	高額療養費貸付基金	153

参考資料

付表1	平成30年度会計別決算収支状況	157
付表2	一般会計歳入歳出決算状況	158
付表3	市税収入状況	162
付表4-1	一般会計節別予算決算状況	164
付表4-2	特別会計節別決算状況	166
付表5	普通会計決算収支状況の推移	170
付表6-1	普通会計歳入年度比較表	172
付表6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	174
付表6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	176

凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…………… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成30年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

平成30年度	いわき市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度	いわき市各会計実質収支に関する調書
平成30年度	いわき市財産に関する調書
平成30年度	いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
平成30年度	いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
平成30年度	いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
平成30年度	いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書
平成30年度	いわき市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月28日から同年8月2日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調整されているかの確認並びに計数の正確性の検証を主眼とした。

2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確であり、その運用は、おおむね適正であると認められた。なお、詳細は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 予算執行

① 執行の概要 (P6～13, P157参照)

平成30年度会計別決算収支状況

(単位 円)

項目 会計別	年度	歳入	歳出	形式収支 (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (③-④)
		①	②	③	④	⑤
一般会計	30	149,179,794,353	143,179,339,146	6,000,455,207	1,177,916,131	4,822,539,076
	29	155,798,071,618	146,310,999,897	9,487,071,721	4,874,583,942	4,612,487,779
	対前年度増減	△6,618,277,265	△3,131,660,751	△3,486,616,514	△3,696,667,811	210,051,297
特別会計	30	94,450,796,674	93,161,233,890	1,289,562,784	120,241,586	1,169,321,198
	29	109,730,710,957	105,526,755,242	4,203,955,715	1,998,058,885	2,205,896,830
	対前年度増減	△15,279,914,283	△12,365,521,352	△2,914,392,931	△1,877,817,299	△1,036,575,632
合計	30	243,630,591,027	236,340,573,036	7,290,017,991	1,298,157,717	5,991,860,274
	29	265,528,782,575	251,837,755,139	13,691,027,436	6,872,642,827	6,818,384,609
	対前年度増減	△21,898,191,548	△15,497,182,103	△6,401,009,445	△5,574,485,110	△826,524,335

平成30年度の一般会計及び特別会計を合計した総体的な決算額は上の表に掲げるとおりであるが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は72億9,001万7,991円の黒字となった。前年度と比較すると、歳入が218億9,819万1,548円(8.2%)の減、歳出が154億9,718万2,103円(6.2%)の減、形式収支が64億100万9,445円(46.8%)の減となっている。なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して93.5%、調定額に対して96.4%の収入率であり、歳出は予算現額に対して90.7%の執行率となっている(P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照)。

会計ごとの歳入を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は66億1,827万7,265円(4.2%)減少し、特別会計は152億7,991万4,283円(13.9%)減少している。これは、一般会計においては、繰入金が43億3,077万4,206円、繰越金が25億280万8,665円それぞれ増加する一方で、地方交付税が60億147万6,000円、国庫支出金が32億2,280万216円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P10・別表3参照)。また、特別会計においては、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計が90億5,278万8,298円、土地区画整理事業特別会計が64億5,743万7,809円減少したことなどが主な要因である(P12・別表5参照)。

次に、会計ごとの歳出を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は31億3,166万751円(2.1%)減少し、特別会計は123億6,552万1,352円(11.7%)減少している。これは、一般会計においては、総務費が27億6,601万370円増加する一方で、土木費が38億4,793万1,357円、災害復旧費が5億4,413万5,342円、商工費が4億9,170万4,272円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P11・別表4参照)。また、特別会計においては、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計が83億4,895万6,795円、土地区画整理事業特別会計が45億7,512万510円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P13・別表6参照)。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は48億2,253万9,076円の黒字で、前年度と比較して2億1,005万1,297円（4.6%）の増となり、特別会計は11億6,932万1,198円の黒字で、前年度と比較して10億3,657万5,632円（47.0%）の減となった。

② 不納欠損額の状況（P6～7, P158～159参照）

（単位 円・%）

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	218,092,455	150,185,079	67,907,376	45.2
特 別 会 計	262,683,945	231,317,412	31,366,533	13.6
合 計	480,776,400	381,502,491	99,273,909	26.0

不納欠損額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて4億8,077万6,400円であり、前年度の3億8,150万2,491円と比較して9,927万3,909円（26.0%）増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計における市税の1億8,744万4,618円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の1億9,422万6,799円及び介護保険特別会計の6,119万4,300円である（各科目の内容等は後述）。

不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、滞納処分の執行停止、時効や放棄など法令等の定めによって消滅したことにより徴収できなくなった際に、不納欠損金として徴収簿等において整理された額である。

③ 収入未済額の状況（P6～7, P158～159参照）

（単位 円・%）

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	5,482,722,073	6,224,975,812	△742,253,739	△11.9
特 別 会 計	3,169,025,737	3,445,065,757	△276,040,020	△8.0
合 計	8,651,747,810	9,670,041,569	△1,018,293,759	△10.5

収入未済額の総額は、前ページの表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて86億5,174万7,810円であり、前年度の96億7,004万1,569円と比較して10億1,829万3,759円(10.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計における市税の22億506万9,243円、諸収入の19億8,330万3,205円及び国庫支出金の9億4,169万6,322円並びに特別会計における国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の26億5,610万1,497円及び介護保険特別会計の3億3,041万4,791円である(各科目の内容等は後述)。

--- 収入未済額 ---
 収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況 (P8~9, P160~161参照)

(単位 円・%)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	5,865,695,855	4,920,768,639	944,927,216	19.2
特 別 会 計	5,956,298,097	4,782,370,917	1,173,927,180	24.5
合 計	11,821,993,952	9,703,139,556	2,118,854,396	21.8

不用額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて118億2,199万3,952円で、歳出予算現額の4.5%(前年度3.5%)となっている。

このうち、一般会計における不用額は58億6,569万5,855円で、歳出予算現額の3.6%(前年度3.1%)となっており、特別会計における不用額は59億5,629万8,097円で、歳出予算現額の6.0%(前年度4.1%)となっている。一般会計及び特別会計の合計では、前年度の97億313万9,556円と比較して21億1,885万4,396円(21.8%)増加している。

不用額の主なものは、一般会計における土木費の23億3,240万5,570円、民生費の13億5,983万1,684円、総務費の5億5,211万2,829円及び予備費の4億3,424万997円並びに特別会計における土地区画整理事業特別会計の31億4,073万293円、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の13億1,147万8,010円及び介護保険特別会計の7億4,797万2,461円である。

--- 不用額 ---
 予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

《 歳 入 》

区 分 会 計 別		予 算					
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一 般 会 計		135,433,782,000	17,293,683,000	8,457,546,365	0	161,185,011,365	
特 別 会 計	国	事業勘定	31,811,092,000	1,198,159,000	0	0	33,009,251,000
	保	直診勘定	61,757,000	△35,000	0	0	61,722,000
	後期高齢者医療		3,881,391,000	2,464,000	0	0	3,883,855,000
	介護保険		30,231,941,000	929,001,000	0	0	31,160,942,000
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		160,166,000	1,609,000	0	0	161,775,000
	土地区画整理事業		2,905,060,000	△152,747,000	5,672,697,573	0	8,425,010,573
	卸売市場事業		313,482,000	675,000	0	0	314,157,000
	競輪事業		21,639,598,000	114,908,000	0	0	21,754,506,000
	川部財産区		505,000	60,000	0	0	565,000
	常磐湯本財産区		501,531,000	3,129,000	0	0	504,660,000
	磐崎財産区		4,336,000	28,000	0	0	4,364,000
	澤渡財産区		3,763,000	330,000	0	0	4,093,000
	田人財産区		7,939,000	675,000	0	0	8,614,000
	川前財産区		9,979,000	756,000	0	0	10,735,000
	小 計		91,532,540,000	2,099,012,000	5,672,697,573	0	99,304,249,573
合 計		226,966,322,000	19,392,695,000	14,130,243,938	0	260,489,260,938	

※ 収入済額については、一般会計1,157万5,053円、国保（事業勘定）1,656万4,319円、後期高齢者医療1,048万4,800円、介護保険912万8,900円の過誤納金還付未済額を含む。

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
154,869,033,828	149,179,794,353	92.6	96.3	218,092,455	5,482,722,073
34,592,542,785	31,758,778,808	96.2	91.8	194,226,799	2,656,101,497
54,783,555	54,783,555	88.8	100.0	0	0
3,852,351,997	3,825,340,597	98.5	99.3	4,108,700	33,387,500
31,630,769,154	31,248,288,963	100.3	98.8	61,194,300	330,414,791
287,922,711	165,078,754	102.0	57.3	0	122,843,957
5,230,192,093	5,217,804,280	61.9	99.8	147,916	12,239,897
308,775,062	307,157,287	97.8	99.5	1,140,369	477,406
21,345,797,621	21,340,455,802	98.1	100.0	1,858,037	3,483,782
560,875	560,875	99.3	100.0	0	0
511,831,449	501,746,718	99.4	98.0	7,824	10,076,907
4,875,242	4,875,242	111.7	100.0	0	0
4,346,371	4,346,371	106.2	100.0	0	0
11,403,183	11,403,183	132.4	100.0	0	0
10,176,239	10,176,239	94.8	100.0	0	0
97,846,328,337	94,450,796,674	95.1	96.5	262,683,945	3,169,025,737
252,715,362,165	243,630,591,027	93.5	96.4	480,776,400	8,651,747,810

《 歳 出 》

会 計 別		区 分	予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計
一 般 会 計			135,433,782,000	17,293,683,000	8,457,546,365	0	161,185,011,365
特 別 会 計	国 保	事 業 勘 定	31,811,092,000	1,198,159,000	0	0	33,009,251,000
		直 診 勘 定	61,757,000	△35,000	0	0	61,722,000
		後 期 高 齢 者 医 療	3,881,391,000	2,464,000	0	0	3,883,855,000
		介 護 保 険	30,231,941,000	929,001,000	0	0	31,160,942,000
		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	160,166,000	1,609,000	0	0	161,775,000
		土 地 区 画 整 理 事 業	2,905,060,000	△152,747,000	5,672,697,573	0	8,425,010,573
		卸 売 市 場 事 業	313,482,000	675,000	0	0	314,157,000
		競 輪 事 業	21,639,598,000	114,908,000	0	0	21,754,506,000
		川 部 財 産 区	505,000	60,000	0	0	565,000
		常 磐 湯 本 財 産 区	501,531,000	3,129,000	0	0	504,660,000
		磐 崎 財 産 区	4,336,000	28,000	0	0	4,364,000
		澤 渡 財 産 区	3,763,000	330,000	0	0	4,093,000
		田 人 財 産 区	7,939,000	675,000	0	0	8,614,000
		川 前 財 産 区	9,979,000	756,000	0	0	10,735,000
		小 計	91,532,540,000	2,099,012,000	5,672,697,573	0	99,304,249,573
合 計			226,966,322,000	19,392,695,000	14,130,243,938	0	260,489,260,938

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
143,179,339,146	88.8	12,139,976,364	5,865,695,855
31,697,772,990	96.0	0	1,311,478,010
54,783,555	88.8	0	6,938,445
3,814,158,697	98.2	0	69,696,303
30,412,969,539	97.6	0	747,972,461
141,417,993	87.4	0	20,357,007
5,102,062,694	60.6	182,217,586	3,140,730,293
307,157,287	97.8	0	6,999,713
21,123,940,329	97.1	0	630,565,671
405,381	71.7	0	159,619
484,756,535	96.1	4,500,000	15,403,465
800,284	18.3	0	3,563,716
3,717,478	90.8	0	375,522
7,579,232	88.0	0	1,034,768
9,711,896	90.5	0	1,023,104
93,161,233,890	93.8	186,717,586	5,956,298,097
236,340,573,036	90.7	12,326,693,950	11,821,993,952

別表3

一般会計款別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	50,587,918,769	33.9	50,583,826,697	32.5	4,092,072	0.0
2 地方譲与税	1,238,627,889	0.8	1,309,344,113	0.8	△70,716,224	△5.4
3 利子割交付金	59,488,000	0.0	65,108,000	0.0	△5,620,000	△8.6
4 配当割交付金	106,538,000	0.1	139,348,000	0.1	△32,810,000	△23.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	83,604,000	0.1	131,956,000	0.1	△48,352,000	△36.6
6 地方消費税 交 付 金	6,467,054,000	4.3	6,133,472,000	3.9	333,582,000	5.4
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	153,729,554	0.1	166,808,740	0.1	△13,079,186	△7.8
8 自動車取得税 交 付 金	263,855,000	0.2	290,940,000	0.2	△27,085,000	△9.3
9 地方特例交付金	187,223,000	0.1	152,209,000	0.1	35,014,000	23.0
10 地方交付税	16,874,699,000	11.3	22,876,175,000	14.7	△6,001,476,000	△26.2
11 交通安全対策 特別交付金	54,078,000	0.0	61,172,000	0.0	△7,094,000	△11.6
12 分担金及び 負 担 金	1,342,376,322	0.9	1,314,562,334	0.8	27,813,988	2.1
13 使用料及び 手 数 料	2,731,398,296	1.8	2,722,794,091	1.7	8,604,205	0.3
14 国庫支出金	19,577,946,821	13.1	22,800,747,037	14.6	△3,222,800,216	△14.1
15 県 支 出 金	10,275,691,438	6.9	11,866,215,816	7.6	△1,590,524,378	△13.4
16 財 産 収 入	327,287,346	0.2	486,807,799	0.3	△159,520,453	△32.8
17 寄 附 金	470,086,697	0.3	472,345,721	0.3	△2,259,024	△0.5
18 繰 入 金	13,345,909,390	8.9	9,015,135,184	5.8	4,330,774,206	48.0
19 繰 越 金	9,487,071,721	6.4	6,984,263,056	4.5	2,502,808,665	35.8
20 諸 収 入	6,226,437,110	4.2	6,290,492,030	4.0	△64,054,920	△1.0
21 市 債	9,318,774,000	6.2	11,934,349,000	7.7	△2,615,575,000	△21.9
歳入合計	149,179,794,353	100.0	155,798,071,618	100.0	△6,618,277,265	△4.2

別表4

一般会計款別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	708,224,096	0.5	701,114,921	0.5	7,109,175	1.0
2 総 務 費	24,979,334,159	17.4	22,213,323,789	15.2	2,766,010,370	12.5
3 民 生 費	47,668,647,428	33.3	47,947,761,207	32.8	△279,113,779	△0.6
4 衛 生 費	17,687,726,842	12.4	17,918,718,649	12.2	△230,991,807	△1.3
5 労 働 費	102,879,546	0.1	98,819,285	0.1	4,060,261	4.1
6 農 林 水 産 業 費	2,945,724,855	2.1	3,281,033,298	2.2	△335,308,443	△10.2
7 商 工 費	4,454,343,307	3.1	4,946,047,579	3.4	△491,704,272	△9.9
8 土 木 費	16,030,006,776	11.2	19,877,938,133	13.6	△3,847,931,357	△19.4
9 消 防 費	6,057,406,706	4.2	6,450,498,522	4.4	△393,091,816	△6.1
10 教 育 費	11,546,499,363	8.1	11,476,805,148	7.8	69,694,215	0.6
11 災 害 復 旧 費	27,109,810	0.0	571,245,152	0.4	△544,135,342	△95.3
12 公 債 費	10,971,436,258	7.7	10,827,694,214	7.4	143,742,044	1.3
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	143,179,339,146	100.0	146,310,999,897	100.0	△3,131,660,751	△2.1

別表 5

特別会計別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分		30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	31,758,778,808	40,811,567,106	△9,052,788,298	△22.2
	直診勘定	54,783,555	52,328,845	2,454,710	4.7
後期高齢者医療		3,825,340,597	3,742,190,308	83,150,289	2.2
介護保険		31,248,288,963	30,695,843,015	552,445,948	1.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		165,078,754	150,812,468	14,266,286	9.5
土地区画整理事業		5,217,804,280	11,675,242,089	△6,457,437,809	△55.3
卸売市場事業		307,157,287	304,716,158	2,441,129	0.8
競輪事業		21,340,455,802	21,716,035,003	△375,579,201	△1.7
川部財産区		560,875	775,444	△214,569	△27.7
常磐湯本財産区※		501,746,718	557,425,534	△55,678,816	△10.0
磐崎財産区		4,875,242	1,372,384	3,502,858	255.2
澤渡財産区		4,346,371	5,487,372	△1,141,001	△20.8
田人財産区		11,403,183	6,910,540	4,492,643	65.0
川前財産区		10,176,239	10,004,691	171,548	1.7
歳入合計		94,450,796,674	109,730,710,957	△15,279,914,283	△13.9

※ 平成30年4月に管理会制へ移行

別表6

特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	31,697,772,990	40,046,729,785	△8,348,956,795	△20.8
	直診勘定	54,783,555	52,328,845	2,454,710	4.7
後期高齢者医療		3,814,158,697	3,733,855,908	80,302,789	2.2
介護保険		30,412,969,539	30,132,296,910	280,672,629	0.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		141,417,993	141,670,914	△252,921	△0.2
土地区画整理事業		5,102,062,694	9,677,183,204	△4,575,120,510	△47.3
卸売市場事業		307,157,287	304,716,158	2,441,129	0.8
競輪事業		21,123,940,329	21,201,126,398	△77,186,069	△0.4
川部財産区		405,381	540,917	△135,536	△25.1
常磐湯本財産区※		484,756,535	215,074,062	269,682,473	125.4
磐崎財産区		800,284	1,344,274	△543,990	△40.5
澤渡財産区		3,717,478	5,008,316	△1,290,838	△25.8
田人財産区		7,579,232	5,730,129	1,849,103	32.3
川前財産区		9,711,896	9,149,422	562,474	6.1
歳出合計		93,161,233,890	105,526,755,242	△12,365,521,352	△11.7

※ 平成30年4月に管理会制へ移行

(2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

※ 普通会計とは、各会計の範囲が異なる個々の地方公共団体ごとの財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上の分類として用いられる会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

① 実質収支比率の推移

実質収支比率は6.1%の黒字で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
いわき市	6.1	6.0	5.2	7.1	7.5
中核市		3.5	3.1	3.8	3.4

実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の平成30年度の額は、744億3,095万9千円となっている。

② 財政力指数の推移

財政力指数は0.79で、前年度と比較して0.02上昇している。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
いわき市	0.79	0.77	0.75	0.72	0.68
中核市		0.80	0.79	0.78	0.78

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の当該年度を含む過去 3 箇年間の平均値}$$

③ 経常収支比率の推移等

ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は84.6%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
いわき市	84.6	84.7	85.0	83.9	85.8
中核市		92.4	92.3	89.8	90.7

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 経常一般財源の収入状況 (P18・別表7, P172~173参照)

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源(使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの)の収入状況についてみると、前年度と比較して、地方消費税交付金が3億3,358万2千円(5.4%)増加する一方で、地方交付税が10億508万9千円(8.3%)減少したことなどにより、経常一般財源全体では、8億8,493万5千円(1.3%)の減となった。また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、地方交付税である震災復興特別交付税が減少したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して114億5,516万1千円(7.0%)の減となったことに伴い、前年度の41.6%から2.6ポイント上昇して44.2%となっている。

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.8%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
いわき市	11.8	11.0	11.7	10.9	13.2
中核市		13.8	15.2	15.0	15.7

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移 (P176～177参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から義務的経費の推移をみると、扶助費において、認定こども園施設型給付費の増などにより、前年度と比較して3億951万4千円(1.1%)増加したことや、公債費が前年度と比較して1億6,586万1千円(1.4%)増加したことなどから、義務的経費全体としては、5億2,319万9千円(0.9%)増加した。これらにより、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の38.8%から2.2ポイント上昇して41.0%となっている。

⑥ 投資的経費の推移 (P176～177参照)

投資的経費については、普通建設事業費において、被災市街地復興土地区画整理事業費や本庁舎等耐震化改修事業費の減などにより、前年度と比較して88億9,418万8千円(30.1%)減少したことなどから、投資的経費全体として94億4,554万6千円(29.8%)減少した。これらにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の20.6%から5.5ポイント低下して15.1%となっている。

⑦ その他の経費の推移 (P176～177参照)

その他の経費については、物件費において、震災復興・側溝堆積物撤去事業費の減などにより、前年度と比較して19億1,048万5千円(8.1%)減少する一方で、補助費等で国県支出金等過誤納返還金の増などにより、52億1,472万7千円(42.5%)増加したことなどから、その他の経費全体として21億404万2千円(3.4%)増加した。これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の40.6%から3.3ポイント上昇して43.9%となっている。

別表 7

普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	47,585,621	47,619,556	△33,935	△0.1
2 地方譲与税	1,238,628	1,309,344	△70,716	△5.4
3 利子割交付金	59,488	65,108	△5,620	△8.6
4 配当割交付金	106,538	139,348	△32,810	△23.5
5 株式等譲渡所得割交付金	83,604	131,956	△48,352	△36.6
6 地方消費税交付金	6,467,054	6,133,472	333,582	5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	153,730	166,809	△13,079	△7.8
8 自動車取得税交付金	263,855	290,940	△27,085	△9.3
9 地方特例交付金	187,223	152,209	35,014	23.0
10 地方交付税	11,089,852	12,094,941	△1,005,089	△8.3
11 交通安全対策特別交付金	54,078	61,172	△7,094	△11.6
12 分担金及び負担金	1	7	△6	△85.7
13 使用料及び手数料	162,247	207,764	△45,517	△21.9
14 国庫支出金	0	0	0	—
15 県支出金	0	0	0	—
16 財産収入	83,680	48,484	35,196	72.6
17 寄附金	0	0	0	—
18 繰入金	0	0	0	—
19 繰越金	0	0	0	—
20 諸収入	3,049	2,473	576	23.3
21 市債	0	0	0	—
経常一般財源合計額 A	67,538,648	68,423,583	△884,935	△1.3
普通会計歳入総額 B	152,847,298	164,302,459	△11,455,161	△7.0
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	44.2	41.6	2.6	—

2 総合意見

平成30年度の決算をみると、一般会計における歳入については、前年度と比較して、東日本大震災復興交付金からの繰入金や繰越金が増加する一方で、震災復興特別交付税などの地方交付税や国庫支出金が減少した。歳出については、前年度と比較して、総務費、公債費、教育費等が増加する一方で、震災関連経費が減となったことに伴い、土木費、災害復旧費及び商工費が大きく減少するなど、前年度と比較して、歳入が4.2%、歳出が2.1%減少した。

また、特別会計においては、前年度と比較して、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計や土地区画整理事業特別会計が歳入歳出ともに大きく減少したことなどにより、歳入が13.9%、歳出が11.7%減少した。

これらの結果、全会計における決算規模としては、震災前の平成22年度を上回るものの、前年度と比較して、歳入が8.2%、歳出が6.2%減少している。なお、一般会計における実質収支については、約48億円と、前年度と比較して約2億円増加しているが、今後は、復興関連事業終了後の次の展開に向けて、適切な財務管理に努めていくことが求められる。

次に、財政指標の状況をみると、公債費負担比率は前年度と比較して0.8ポイント上昇しているが、市債残高は減少しており、市債残高の総量管理は適正に行われていると判断される。また、経常収支比率は前年度と比較して0.1ポイント低下しており、引き続き、一般財源の安定確保が求められる。

このような中、市の歳入の根幹である市税収入は、平成24年度以降、7年連続前年度を上回って推移しており、一般財源のさらなる安定確保に向けて、市税以外の使用料等の自主財源を含め、「いわき市債権管理基本方針」に基づき、未収入額の解消に向けたさらなる取り組みを実施することが望まれる。

さらに、財政状況を判断する一つの目安として財政運営上重要な3基金である財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に係る残高は合計で299億9,639万8千円と、前年度と比較して17億7,036万8千円増加している。3基金については、歳入面における市税収入の増加や復興関連事業に対する財源が手厚いことなどにより、平成23年度以降高い水準で推移しているが、今後は、少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加や公共施設の老朽化対策に伴う財政負担への対応、さらには、地域創生に向けたまちづくりへの取り組みなど、新たな財政需要にも対応していく必要がある。加えて、地方自治体が有する基金については、その考え方・増減の理由・今後の方針に関し、統一的な形式による公表が促されることとなっており、3基金のみならず、各基金の使途と現在高に係る説明責任を果たしながら、適正な管理運用について十分に留意する必要がある。

さて、震災から8年が経過し、震災復興土地区画整理事業の竣工や、市道の側溝堆積物撤去事業の完了、さらには、地域の中核病院となる「いわき市医療センター」の開院や、清掃センター長寿命化事業の完了など、復興・創生は着実に進展しているものと見受けられる。今後は、復興の総仕上げと、復興のその先を見据え、財政の健全性を保ちつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしながら、「いわき新時代」への挑戦と魅力あふれるいわきの創生に取り組むことが求められる。

このような中、深刻な少子高齢化や本格的な人口減少の到来など社会経済情勢の変化に対応す

るため、市民ニーズを的確に捉えるとともに、事業の選択と集中を行いながら安定的な財源を確保し、弾力的な財政構造を維持していくことが不可欠であることから、事務の合理化や、ICT（情報通信技術）の高度活用による業務効率の改善など働き方改革を踏まえた生産性の向上にも取り組み、将来にわたり持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政調整基金	9,896,048	12,192,803	14,812,422	14,340,384	11,816,226
減債基金	8,036,245	5,075,428	2,524,288	2,523,853	2,522,378
公共施設 整備基金	12,064,105	10,957,799	10,956,150	10,954,232	7,287,842
合 計	29,996,398	28,226,030	28,292,860	27,818,469	21,626,446
出納整理期間中 の増減額	△ 114,723	0	0	0	0
実質的な残高	29,881,675	28,226,030	28,292,860	27,818,469	21,626,446

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

(参考) 東日本大震災に関連する基金の残高

(単位 千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
東日本大震災復興交付金基金	13,819,785	26,352,007	△12,532,222	△47.6
復興基金	5,784,695	6,212,078	△427,383	△6.9
東日本大震災遺児等支援事業基金	120,108	118,180	1,928	1.6
合 計	19,724,588	32,682,265	△12,957,677	△39.6
出納整理期間中の増減額	△4,076,017	△7,152,636	3,076,619	—
実質的な残高	15,648,571	25,529,629	△9,881,058	△38.7

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

平成30年度末における東日本大震災に関連する基金の残高は、前年度末と比較して129億5,767万7千円減少しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金事業の実施及びその入札差金等による不用額の国庫返還に伴う基金の取崩しによるものである。

なお、平成30年度分の一般会計及び特別会計の支出に充当するため、出納整理期間中に40億7,601万7千円の基金の取崩しが行われており（出納整理期間のない基金会計としては次年度の支出となる。）、当該取崩し額を除いた実質的な基金の残高は156億4,857万1千円となり、平成29年度の実質的な基金の残高255億2,962万9千円と比較すると98億8,105万8千円減少している。

一般会計

3 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が1,491億7,979万4,353円（対前年度比95.8%）、歳出が1,431億7,933万9,146円（対前年度比97.9%）で、形式収支は、60億45万5,207円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源11億7,791万6,131円を除いた実質収支は、48億2,253万9,076円の黒字となっている。

また、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、平成30年度の単年度収支は、2億1,005万1,297円の黒字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（平成30年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、20億8,670万3,205円の赤字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

（単位 円・%）

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	149,179,794,353	95.8	155,798,071,618	99.8	156,131,649,205	92.7
歳 出 B	143,179,339,146	97.9	146,310,999,897	98.1	149,147,386,149	94.7
形式収支(A-B) C	6,000,455,207	63.2	9,487,071,721	135.8	6,984,263,056	64.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,177,916,131	24.2	4,874,583,942	155.7	3,131,631,294	56.0
実質収支(C-D) E	4,822,539,076	104.6	4,612,487,779	119.7	3,852,631,762	72.9
前年度実質収支 F	4,612,487,779	119.7	3,852,631,762	72.9	5,287,298,622	100.0
単年度収支(E-F) G	210,051,297		759,856,017		△1,434,666,860	
積 立 金 H	2,388,421,498	65.8	3,627,785,530	49.6	7,320,446,563	89.2
繰上償還金 I	0	—	0	—	0	—
積立金取崩額 J	4,685,176,000	75.0	6,247,405,000	91.2	6,848,408,000	120.5
実質単年度収支(G+H+I-J)	△2,086,703,205		△1,859,763,453		△962,628,297	

(1) 歳入

① 歳入の概況

一般会計の歳入の状況をみると、予算現額1,611億8,501万1,365円に対し、調定額が1,548億6,903万3,828円、収入済額が1,491億7,979万4,353円であり、予算現額に対する収入率は、92.6%となっている。

また、不納欠損額は2億1,809万2,455円、収入未済額は54億8,272万2,073円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
30年度	161,185,011,365	154,869,033,828	149,179,794,353	218,092,455	5,482,722,073	92.6
29年度	159,689,314,901	162,159,658,614	155,798,071,618	150,185,079	6,224,975,812	97.6
増 減	1,495,696,464	△7,290,624,786	△6,618,277,265	67,907,376	△742,253,739	△5.0
増減率	0.9	△4.5	△4.2	45.2	△11.9	
28年度	165,412,661,781	164,070,034,043	156,131,649,205	204,016,046	7,748,647,772	94.4

※1 収入済額については、平成30年度に1,157万5,053円、平成29年度に1,357万3,895円、平成28年度に1,427万8,980円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額

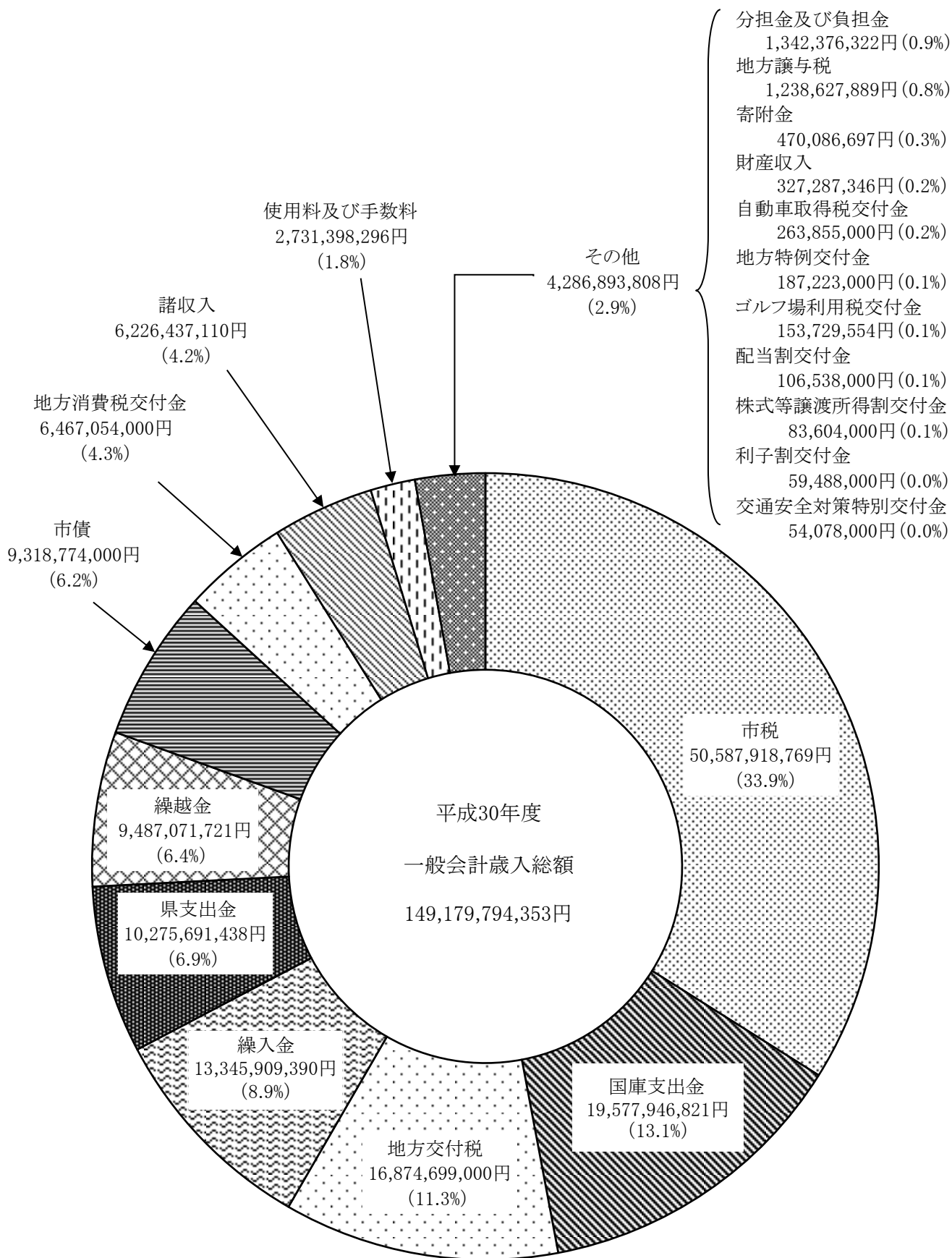
※3 収入率 = $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

平成30年度決算における主な歳入構成は、市税33.9%を筆頭に国庫支出金13.1%、地方交付税11.3%、繰入金8.9%、県支出金6.9%で、これらの収入によって歳入全体の74.1%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、東日本大震災復興交付金基金などからの繰入金の増などにより、前年度と比較して65億9,850万2,557円(8.5%)増加している。これに対し、依存財源は、地方交付税が減となったことなどにより132億1,677万9,822円(16.9%)減少している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して6.7ポイント上昇した56.6%となり、2年ぶりに依存財源額を上回る結果となった(P28~29参照)。

平成30年度 一般会計歳入決算の状況



自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

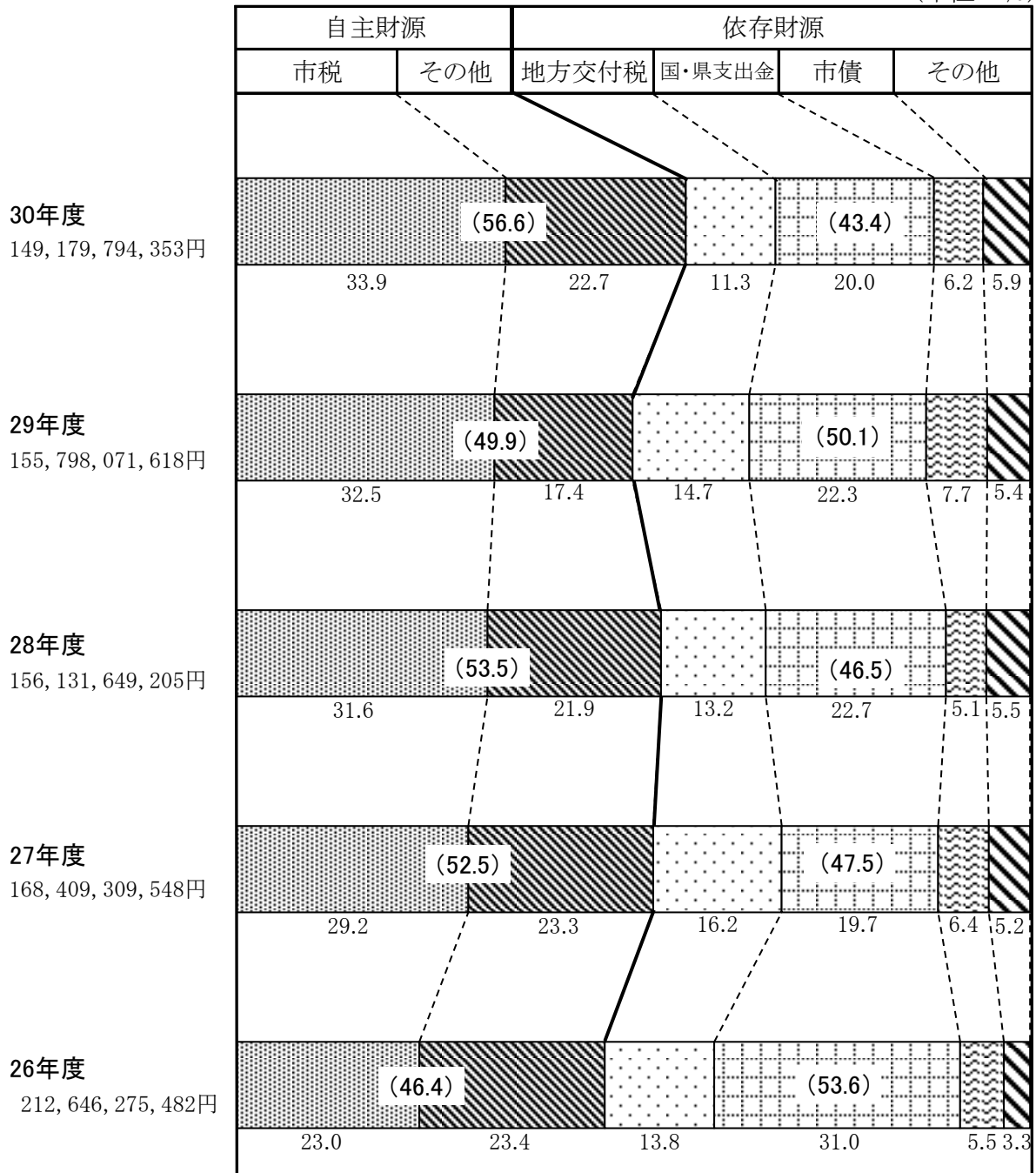
区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自主財源	市税	50,587,918,769	33.9	50,583,826,697	32.5	4,092,072	0.0
	分担金及び負担金	1,342,376,322	0.9	1,314,562,334	0.8	27,813,988	2.1
	使用料及び手数料	2,731,398,296	1.8	2,722,794,091	1.7	8,604,205	0.3
	財産収入	327,287,346	0.2	486,807,799	0.3	△159,520,453	△32.8
	寄附金	470,086,697	0.3	472,345,721	0.3	△2,259,024	△0.5
	繰入金	13,345,909,390	8.9	9,015,135,184	5.8	4,330,774,206	48.0
	繰越金	9,487,071,721	6.4	6,984,263,056	4.5	2,502,808,665	35.8
	諸収入	6,081,730,324	4.1	6,195,541,426	4.0	△113,811,102	△1.8
	小 計	84,373,778,865	56.6	77,775,276,308	49.9	6,598,502,557	8.5
依存財源	地方譲与税	1,238,627,889	0.8	1,309,344,113	0.8	△70,716,224	△5.4
	利子割交付金	59,488,000	0.0	65,108,000	0.0	△5,620,000	△8.6
	配当割交付金	106,538,000	0.1	139,348,000	0.1	△32,810,000	△23.5
	株式等譲渡所得割交付金	83,604,000	0.1	131,956,000	0.1	△48,352,000	△36.6
	地方消費税交付金	6,467,054,000	4.3	6,133,472,000	3.9	333,582,000	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	153,729,554	0.1	166,808,740	0.1	△13,079,186	△7.8
	自動車取得税交付金	263,855,000	0.2	290,940,000	0.2	△27,085,000	△9.3
	地方特例交付金	187,223,000	0.1	152,209,000	0.1	35,014,000	23.0
	地方交付税	16,874,699,000	11.3	22,876,175,000	14.7	△6,001,476,000	△26.2
	交通安全対策特別交付金	54,078,000	0.0	61,172,000	0.0	△7,094,000	△11.6
	国庫支出金	19,577,946,821	13.1	22,800,747,037	14.6	△3,222,800,216	△14.1
	県支出金	10,275,691,438	6.9	11,866,215,816	7.6	△1,590,524,378	△13.4
	諸収入	144,706,786	0.1	94,950,604	0.1	49,756,182	52.4
	市債	9,318,774,000	6.2	11,934,349,000	7.7	△2,615,575,000	△21.9
小 計	64,806,015,488	43.4	78,022,795,310	50.1	△13,216,779,822	△16.9	
歳入合計	149,179,794,353	100.0	155,798,071,618	100.0	△6,618,277,265	△4.2	

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %))



※ () 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

② 歳入予算の執行状況

第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
30年度	50,408,671,000	52,969,616,077	50,587,918,769	100.4	95.5	187,444,618	2,205,069,243
29年度	50,259,843,000	52,925,696,886	50,583,826,697	100.6	95.6	136,751,290	2,218,681,304
増 減	148,828,000	43,919,191	4,092,072	△0.2	△0.1	50,693,328	△13,612,061
増減率	0.3	0.1	0.0			37.1	△0.6

※1 収入済額については、平成30年度に1,081万6,553円、平成29年度に1,356万2,405円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目		30年度		29年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	個人	16,916,969,383	33.4	16,965,349,223	33.5	△48,379,840	△0.3
	法人	4,797,977,223	9.5	4,916,296,000	9.7	△118,318,777	△2.4
	小計	21,714,946,606	42.9	21,881,645,223	43.3	△166,698,617	△0.8
固定資産税		19,687,530,430	38.9	19,585,682,174	38.7	101,848,256	0.5
軽自動車税		844,947,281	1.7	814,238,733	1.6	30,708,548	3.8
市たばこ税		2,793,120,946	5.5	2,893,694,213	5.7	△100,573,267	△3.5
鉱産税		1,900	0.0	2,200	0.0	△300	△13.6
入湯税		98,301,100	0.2	102,510,350	0.2	△4,209,250	△4.1
都市計画税		3,002,298,306	5.9	2,964,270,904	5.9	38,027,402	1.3
事業所税		2,446,772,200	4.8	2,341,782,900	4.6	104,989,300	4.5
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
合 計		50,587,918,769	100.0	50,583,826,697	100.0	4,092,072	0.0

市税の収入済額は505億8,791万8,769円で、前年度と比較して409万2,072円（0.0%）増加している。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して4,837万9,840円（0.3%）減少しているが、主に復興関連需要の収れんにより個人所得が減少したことによるものである。また、法人市民税が前年度と比較して1億1,831万8,777円（2.4%）減少しているが、主に製造業における企業収益の減によるものである。

事業所税が前年度と比較して1億498万9,300円（4.5%）増加しているが、主に製造業における事業所床面積及び従業員給与総額の増によるものである。

固定資産税が前年度と比較して1億184万8,256円（0.5%）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して3,802万7,402円（1.3%）増加しているが、主に評価替えに伴う土地評価額の上昇によるものである。

市たばこ税が前年度と比較して1億57万3,267円（3.5%）減少しているが、市内のたばこの売上本数が減少したことによるものである。

主な税目別の収入率

（単位 %）

年度 税目	30年度			29年度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	98.2	29.9	95.1	98.4	32.3	95.4	△0.2	△2.4	△0.3
固定資産税	98.7	19.5	95.0	98.8	23.4	95.1	△0.1	△3.9	△0.1
軽自動車税	97.3	28.1	93.2	97.1	29.8	93.4	0.2	△1.7	△0.2
都市計画税	98.7	19.5	95.9	98.8	23.4	95.1	△0.1	△3.9	0.8
事業所税	99.8	49.8	99.1	99.5	25.6	98.4	0.3	24.2	0.7
特別土地保有税		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
その他の税	99.9	2.9	99.6	100.0	1.7	99.8	△0.1	1.2	△0.2
合計	98.6	24.8	95.5	98.7	27.4	95.6	△0.1	△2.6	△0.1

市税収入率（収入額／調定額）は、現年課税分で98.6%、滞納繰越分で24.8%となり、前年度と比較して現年課税分で0.1ポイント低下し、滞納繰越分で2.6ポイント低下している。全体では95.5%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	30年度 ①	29年度 ②	比較	
			増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	1,050,900,060	1,018,274,485	32,625,575	3.2
固 定 資 産 税	944,035,916	953,485,118	△9,449,202	△1.0
軽 自 動 車 税	58,453,524	54,540,343	3,913,181	7.2
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉦 産 税	0	0	0	—
入 湯 税	10,682,100	7,030,150	3,651,950	51.9
都 市 計 画 税	112,581,943	142,615,108	△30,033,165	△21.1
事 業 所 税	22,683,600	37,004,000	△14,320,400	△38.7
特 別 土 地 保 有 税	5,732,100	5,732,100	0	0.0
合 計	2,205,069,243	2,218,681,304	△13,612,061	△0.6
現 年 課 税 分	728,672,568	647,683,590	80,988,978	12.5
滞 納 繰 越 分	1,476,396,675	1,570,997,714	△94,601,039	△6.0

収入未済額は22億506万9,243円で、前年度と比較して1,361万2,061円(0.6%)減少しているが、財産調査に基づき滞納処分の執行停止を適時に行ってきたことにより、不納欠損が増加したことが主な要因と考えられる。

収入率向上に向けては、平成25年度から、新規滞納の対策として、現年度未納者への電話催告を「いわき市納税案内センター」から行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処분을徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みが、滞納整理につながっている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、より一層の、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目	年度	30年度 ①	29年度 ②	比較	
				増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税		66,268,506	48,379,636	17,888,870	37.0
固 定 資 産 税		102,164,064	68,696,054	33,468,010	48.7
軽 自 動 車 税		3,303,938	3,418,600	△114,662	△3.4
市 た ば こ 税		0	0	0	—
鉱 産 税		0	0	0	—
入 湯 税		0	206,490	△206,490	△100.0
都 市 計 画 税		15,708,110	10,453,810	5,254,300	50.3
事 業 所 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	5,596,700	△5,596,700	皆減
合 計		187,444,618	136,751,290	50,693,328	37.1
現 年 課 税 分		3,498,009	2,211,278	1,286,731	58.2
滞 納 繰 越 分		183,946,609	134,540,012	49,406,597	36.7

市税不納欠損状況

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		30年度①	29年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	16,198,976	30,186,544	△13,987,568
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	16,821,298	15,132,103	1,689,195
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	2,359,789	871,318	1,488,471
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	97,281,758	27,260,150	70,021,608
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	54,782,797	63,301,175	△8,518,378
合 計		187,444,618	136,751,290	50,693,328

不納欠損額は、前年度と比較して5,069万3,328円(37.1%)増加しているが、主に無財産で徴収不能が明白な者に対し、滞納処分の執行停止を行う措置をとったことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	1,291,179,000	1,238,627,889	1,238,627,889	95.9	100.0
29 年 度	1,315,361,000	1,309,344,113	1,309,344,113	99.5	100.0
増 減	△24,182,000	△70,716,224	△70,716,224	△3.6	0.0
増 減 率	△1.8	△5.4	△5.4		

地方譲与税

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	331,094,000	26.7	352,992,001	27.0	△21,898,001	△6.2
自動車重量譲与税	818,589,000	66.1	865,225,000	66.1	△46,636,000	△5.4
特別とん譲与税	88,944,889	7.2	91,127,112	7.0	△2,182,223	△2.4
合 計	1,238,627,889	100.0	1,309,344,113	100.0	△70,716,224	△5.4

自動車重量譲与税が前年度と比較して4,663万6,000円（5.4%）減少しているが、環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税の減免措置（エコカー減税）によるものである。

地方揮発油譲与税が前年度と比較して2,189万8,001円（6.2%）減少しているが、主にガソリン需要が減少したことによるものである。

地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

なお、平成21年4月1日から、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改称された。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

特別とん譲与税

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	51,445,000	59,488,000	59,488,000	115.6	100.0
29 年 度	45,038,000	65,108,000	65,108,000	144.6	100.0
増 減	6,407,000	△5,620,000	△5,620,000	△29.0	0.0
増 減 率	14.2	△8.6	△8.6		

利子割交付金

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	110,032,000	106,538,000	106,538,000	96.8	100.0
29 年 度	98,131,000	139,348,000	139,348,000	142.0	100.0
増 減	11,901,000	△32,810,000	△32,810,000	△45.2	0.0
増 減 率	12.1	△23.5	△23.5		

配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	40,461,000	83,604,000	83,604,000	206.6	100.0
29 年 度	18,278,000	131,956,000	131,956,000	721.9	100.0
増 減	22,183,000	△48,352,000	△48,352,000	△515.3	0.0
増 減 率	121.4	△36.6	△36.6		

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	6,426,049,000	6,467,054,000	6,467,054,000	100.6	100.0
29 年 度	6,022,747,000	6,133,472,000	6,133,472,000	101.8	100.0
増 減	403,302,000	333,582,000	333,582,000	△1.2	0.0
増 減 率	6.7	5.4	5.4		

地方消費税交付金の収入済額は、64億6,705万4,000円で、前年度と比較して3億3,358万2,000円(5.4%)増加しているが、主に地方消費税清算基準見直しによるものである。

--- 地方消費税交付金 ---

いわゆる消費税は、平成26年度からは国分(消費税)6.3%と併せて地方分(地方消費税)1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。(平成25年度までは、国分(消費税)4%と地方分(地方消費税)1%)

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	152,336,000	153,729,554	153,729,554	100.9	100.0
29 年 度	163,318,000	166,808,740	166,808,740	102.1	100.0
増 減	△10,982,000	△13,079,186	△13,079,186	△1.2	0.0
増 減 率	△6.7	△7.8	△7.8		

--- ゴルフ場利用税交付金 ---

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	264,829,000	263,855,000	263,855,000	99.6	100.0
29 年 度	282,515,000	290,940,000	290,940,000	103.0	100.0
増 減	△17,686,000	△27,085,000	△27,085,000	△3.4	0.0
増 減 率	△6.3	△9.3	△9.3		

自動車取得税交付金

自動車取得税は、自動車の取得価額に課される県税で、福島県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	187,223,000	187,223,000	187,223,000	100.0	100.0
29 年 度	152,209,000	152,209,000	152,209,000	100.0	100.0
増 減	35,014,000	35,014,000	35,014,000	0.0	0.0
増 減 率	23.0	23.0	23.0		

地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	16,035,524,000	16,874,699,000	16,874,699,000	105.2	100.0
29 年 度	21,918,097,000	22,876,175,000	22,876,175,000	104.4	100.0
増 減	△5,882,573,000	△6,001,476,000	△6,001,476,000	0.8	0.0
増 減 率	△26.8	△26.2	△26.2		

地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額並びに地方法人税の全額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	11,089,852,000	65.7	12,094,941,000	52.9	△1,005,089,000	△8.3
特別交付税	5,784,847,000	34.3	10,781,234,000	47.1	△4,996,387,000	△46.3
合 計	16,874,699,000	100.0	22,876,175,000	100.0	△6,001,476,000	△26.2

特別交付税が前年度と比較して49億9,638万7,000円（46.3%）減少しているが、主に震災復興・側溝堆積物撤去事業費及び北部清掃センター長寿命化事業費に係る震災復興特別交付税の減によるものである。

普通交付税が前年度と比較して10億508万9,000円（8.3%）減少しているが、主に市民税及び固定資産税の増に伴い基準財政収入額が増加したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30年度	59,000,000	54,078,000	54,078,000	91.7	100.0
29年度	66,000,000	61,172,000	61,172,000	92.7	100.0
増 減	△7,000,000	△7,094,000	△7,094,000	△1.0	0.0
増 減 率	△10.6	△11.6	△11.6		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③ ※1	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
30年度	1,350,589,000	1,409,801,340	1,342,376,322	99.4	95.2	601,600	67,569,418
29年度	1,236,119,000	1,378,775,991	1,314,562,334	106.3	95.3	1,301,570	62,912,087
増 減	114,470,000	31,025,349	27,813,988	△6.9	△0.1	△699,970	4,657,331
増減率	9.3	2.3	2.1			△53.8	7.4

※1 収入済額については、平成30年度に74万6,000円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較		
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
分担金							
農林水産業費	6,588,216	0.5	7,826,866	0.6	△1,238,650	△15.8	
負担金	民 生 費	1,332,733,456	99.3	1,302,966,778	99.1	29,766,678	2.3
	衛 生 費	3,054,650	0.2	3,768,690	0.3	△714,040	△18.9
	小 計	1,335,788,106	99.5	1,306,735,468	99.4	29,052,638	2.2
合 計	1,342,376,322	100.0	1,314,562,334	100.0	27,813,988	2.1	

民生費負担金が前年度と比較して2,976万6,678円(2.3%)増加しているが、主に保育所利用者負担金の増によるものである。

農林水産業費分担金が前年度と比較して123万8,650円(15.8%)減少しているが、農業生産基盤整備事業費分担金の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	30年度 ④	29年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	601,600	1,301,570	△699,970	△53.8	67,548,342	62,875,941	4,672,401	7.4
衛生費負担金	0	0	0	—	21,076	36,146	△15,070	△41.7
合 計	601,600	1,301,570	△699,970	△53.8	67,569,418	62,912,087	4,657,331	7.4

不納欠損額は、前年度と比較して民生費負担金が69万9,970円(53.8%)減少しているが、主に保育所利用者負担金分の減によるものである。

収入未済額は、民生費負担金が6,754万8,342円(うち保育所利用者負担金の収入未済額が5,756万4,360円)で、前年度と比較して467万2,401円(7.4%)増加している。

これらについては、その費用負担の趣旨を十分に踏まえて、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②			
30年度	使用料	2,094,025,000	2,236,437,604	2,081,855,404	99.4	93.1	0	154,582,200
	手数料	659,039,000	661,721,791	649,542,892	98.6	98.2	748,630	11,442,769
	計	2,753,064,000	2,898,159,395	2,731,398,296	99.2	94.2	748,630	166,024,969
29年度	使用料	2,064,164,000	2,201,484,330	2,055,839,607	99.6	93.4	0	145,644,723
	手数料	667,396,000	680,047,605	666,954,484	99.9	98.1	1,108,507	11,996,104
	計	2,731,560,000	2,881,531,935	2,722,794,091	99.7	94.5	1,108,507	157,640,827
増 減	使用料	29,861,000	34,953,274	26,015,797	△0.2	△0.3	0	8,937,477
	手数料	△8,357,000	△18,325,814	△17,411,592	△1.3	0.1	△359,877	△553,335
	計	21,504,000	16,627,460	8,604,205	△0.5	△0.3	△359,877	8,384,142
増減率	使用料	1.4	1.6	1.3	/	/	—	6.1
	手数料	△1.3	△2.7	△2.6	/	/	△32.5	△4.6
	計	0.8	0.6	0.3	/	/	△32.5	5.3

※1 収入済額については、平成30年度に1万2,500円、平成29年度に1万1,490円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

目別	年度	30年度		29年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務使用料		86,686,134	4.2	84,445,506	4.1	2,240,628	2.7
民生使用料		23,815,888	1.1	24,314,943	1.2	△499,055	△2.1
衛生使用料		107,712,812	5.2	126,187,471	6.1	△18,474,659	△14.6
労働使用料		8,529,084	0.4	9,460,184	0.5	△931,100	△9.8
農林水産業 使用料		12,576,426	0.6	10,593,931	0.5	1,982,495	18.7
商工使用料		100,686,157	4.8	103,105,015	5.0	△2,418,858	△2.3
土木使用料		1,589,096,566	76.3	1,551,020,901	75.4	38,075,665	2.5
消防使用料		154,733	0.0	153,219	0.0	1,514	1.0
教育使用料		152,597,604	7.3	146,558,437	7.1	6,039,167	4.1
合 計		2,081,855,404	100.0	2,055,839,607	100.0	26,015,797	1.3

土木使用料が前年度と比較して3,807万5,665円（2.5%）増加しているが、主に墓地永代使用料が増となったことによるものである。

衛生使用料が前年度と比較して1,847万4,659円（14.6%）減少しているが、主に休日夜間急病診療所診療収入の減によるものである。

教育使用料が前年度と比較して603万9,167円（4.1%）増加しているが、これは、主に大規模改修による総合体育館の休館に伴い体育館使用料が減となった一方で、美術館企画展観覧料が増となったことによるものである。

商工使用料が前年度と比較して241万8,858円（2.3%）減少しているが、主にいわき産業創造館施設使用料の減によるものである。

収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
衛生使用料	157,290	168,500	△11,210	△6.7
土木使用料	154,189,790	145,308,383	8,881,407	6.1
教育使用料	235,120	167,840	67,280	40.1
合 計	154,582,200	145,644,723	8,937,477	6.1

収入未済額は、土木使用料が1億5,418万9,790円（うち住宅使用料の収入未済額が1億5,404万6,263円）で、前年度と比較して888万1,407円（6.1%）増加しているが、受益者負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

(2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務手数料	165,582,665	25.5	175,234,025	26.3	△9,651,360	△5.5
民生手数料	4,271,107	0.7	4,630,709	0.7	△359,602	△7.8
衛生手数料	430,575,850	66.3	435,682,140	65.3	△5,106,290	△1.2
農林水産業 手数料	80,230	0.0	95,700	0.0	△15,470	△16.2
商工手数料	1,663,280	0.3	1,375,890	0.2	287,390	20.9
土木手数料	33,045,260	5.1	36,406,570	5.5	△3,361,310	△9.2
消防手数料	14,323,750	2.2	13,527,950	2.0	795,800	5.9
教育手数料	750	0.0	1,500	0.0	△750	△50.0
合計	649,542,892	100.0	666,954,484	100.0	△17,411,592	△2.6

総務手数料が前年度と比較して965万1,360円（5.5%）減少しているが、主に戸籍手数料及び住民基本台帳手数料の減によるものである。

衛生手数料が前年度と比較して510万6,290円（1.2%）減少しているが、主にゴミ焼却処理手数料の減によるものである。

土木手数料が前年度と比較して336万1,310円（9.2%）減少しているが、主に開発許可申請手数料及び住宅使用料督促手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②	30年度 ④	29年度 ⑤	増減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総務手数料	680,500	697,000	△16,500	△2.4	9,369,500	9,663,600	△294,100	△3.0
民生手数料	68,130	411,507	△343,377	△83.4	781,299	865,354	△84,055	△9.7
衛生手数料	0	0	0	—	4,320	6,480	△2,160	△33.3
土木手数料	0	0	0	—	1,287,650	1,460,670	△173,020	△11.8
合計	748,630	1,108,507	△359,877	△32.5	11,442,769	11,996,104	△553,335	△4.6

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、土木手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料の督促手数料である。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
30年度	21,793,348,475	20,519,643,143	19,577,946,821	89.8	95.4	941,696,322
29年度	24,754,538,240	24,543,470,512	22,800,747,037	92.1	92.9	1,742,723,475
増 減	△2,961,189,765	△4,023,827,369	△3,222,800,216	△2.3	2.5	△801,027,153
増減率	△12.0	△16.4	△14.1			△46.0

収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が54億4,054万8,000円、児童手当交付金が34億9,619万4,332円、障害者介護給付費等国庫負担金が24億1,093万1,000円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が18億476万3,285円、循環型社会形成推進交付金が7億2,037万2,000円となっている。

収入未済額の主なものは、社会資本整備総合交付金が5億2,836万3,322円、福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）が3億3,025万3,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度		29年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	14,962,764,955	76.4	14,535,117,703	63.7	427,647,252	2.9
国庫補助金	4,518,897,888	23.1	8,195,594,604	35.9	△3,676,696,716	△44.9
国庫委託金	96,283,978	0.5	70,034,730	0.3	26,249,248	37.5
合 計	19,577,946,821	100.0	22,800,747,037	100.0	△3,222,800,216	△14.1

国庫補助金が前年度と比較して36億7,669万6,716円（44.9%）減少しているが、主に循環型社会形成推進交付金の減によるものである。

国庫負担金が前年度と比較して4億2,764万7,252円（2.9%）増加しているが、主に施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）の増によるものである。

国庫委託金が前年度と比較して2,624万9,248円（37.5%）増加しているが、主に指定廃棄物保管委託業務国庫委託金の増によるものである。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
30年度	10,719,195,392	10,347,571,998	10,275,691,438	95.9	99.3	71,880,560
29年度	12,903,021,080	11,950,006,328	11,866,215,816	92.0	99.3	83,790,512
増 減	△2,183,825,688	△1,602,434,330	△1,590,524,378	3.9	0.0	△11,909,952
増減率	△16.9	△13.4	△13.4			△14.2

収入済額の主なものは、除染対策事業県交付金が20億1,008万6,504円、障害者介護給付費等県負担金が12億546万5,500円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が9億6,408万2,629円となっている。

収入未済額の主なものは、ふくしま森林再生事業費県補助金が4,038万4,448円、農業用施設災害復旧事業費県補助金が1,765万4,112円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県負担金	4,774,264,425	46.5	4,556,623,749	38.4	217,640,676	4.8
県補助金	4,790,650,176	46.6	6,605,047,303	55.7	△1,814,397,127	△27.5
県委託金	710,776,837	6.9	704,544,764	5.9	6,232,073	0.9
合 計	10,275,691,438	100.0	11,866,215,816	100.0	△1,590,524,378	△13.4

県補助金が前年度と比較して18億1,439万7,127円（27.5%）減少しているが、主に安心こども基金事業費県補助金の皆減及び除染対策事業県交付金の減によるものである。

県負担金が前年度と比較して2億1,764万676円（4.8%）増加しているが、主に施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）の増によるものである。

県委託金が前年度と比較して623万2,073円（0.9%）増加しているが、これは、主に衆議院議員総選挙執行事務県委託金が皆減となった一方で、県知事選挙執行事務県委託金が皆増となったことによるものである。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
30年度	334,686,000	393,075,873	327,287,346	97.8	83.3	18,610,171	47,178,356
29年度	476,093,000	552,999,025	486,807,799	102.3	88.0	0	66,191,226
増 減	△141,407,000	△159,923,152	△159,520,453	△4.5	△4.7	18,610,171	△19,012,870
増減率	△29.7	△28.9	△32.8			皆増	△28.7

財産収入の収入済額は、前年度と比較して1億5,952万453円（32.8%）減少しているが、主に市有地売払収入の減によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して1,861万171円皆増しているが、農用地開発事業に係る建物等売払収入分の皆増によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して1,901万2,870円（28.7%）減少している。主に農用地開発事業に係る建物等売払収入分の減によるものであるが、引き続き、未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30年度	496,330,000	470,086,697	470,086,697	94.7	100.0
29年度	548,093,000	472,345,721	472,345,721	86.2	100.0
増 減	△51,763,000	△2,259,024	△2,259,024	8.5	0.0
増 減 率	△9.4	△0.5	△0.5		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して225万9,024円（0.5%）減少しているが、これは、主に元気なまちいわき・ふるさと寄附金が増になった一方で、市立図書館図書資料等整備寄附金が皆減及び社会福祉振興基金寄附金が減となったことによるものである。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30年度	14,634,498,556	13,345,909,390	13,345,909,390	91.2	100.0
29年度	10,425,966,320	9,015,135,184	9,015,135,184	86.5	100.0
増 減	4,208,532,236	4,330,774,206	4,330,774,206	4.7	0.0
増 減 率	40.4	48.0	48.0		

繰入金の収入済額は133億4,590万9,390円で、前年度と比較して43億3,077万4,206円（48.0%）増加しているが、主に東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増によるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30年度	9,487,070,942	9,487,071,721	9,487,071,721	100.0	100.0
29年度	6,984,262,294	6,984,263,056	6,984,263,056	100.0	100.0
増 減	2,502,808,648	2,502,808,665	2,502,808,665	0.0	0.0
増 減 率	35.8	35.8	35.8		

繰越金の収入済額は94億8,707万1,721円で、継続費通次繰越額32億3,762万9,527円、繰越明許費繰越額14億9,102万7,721円及び事故繰越し繰越額1億4,592万6,694円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、衛生費における北部清掃センター長寿命化事業ほか2事業が30億7,007万8,680円、民生費における渚保育所園舎改築事業ほか3事業が6,662万7,847円、土木費における合葬式墓地整備事業（南白土墓園納骨堂併設型）が4,563万円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費における震災復興・側溝堆積物撤去事業ほか15事業が11億8,290万4,051円、総務費における情報通信技術利活用事業費補助金ほか3事業が1億5,143万3,000円、教育費における校舎建設事業ほか4事業が9,771万28円、農林水産業費における農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業ほか4事業が2,709万4,608円となっている。

事故繰越し繰越額は、土木費における都市公園整備事業（復興交付金分）ほか1事業が1億4,592万6,694円となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
30年度	6,404,806,000	8,220,427,751	6,226,437,110	97.2	75.7	10,687,436	1,983,303,205
29年度	6,342,375,967	8,194,552,123	6,290,492,030	99.2	76.8	11,023,712	1,893,036,381
増 減	62,430,033	25,875,628	△64,054,920	△2.0	△1.1	△336,276	90,266,824
増減率	1.0	0.3	△1.0			△3.1	4.8

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物に係る原状回復費用であるが、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

不納欠損額が前年度と比較して33万6,276円(3.1%)減少しているが、これは、主に生活保護費返還金分が増となった一方で、生活保護費過年度分返納金分が減となったことによるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金加算金 及び過料	70,939,928	1.1	84,537,386	1.3	△13,597,458	△16.1
市預金利子	2,053,312	0.0	1,361,915	0.0	691,397	50.8
貸付金元利収入	2,968,095,554	47.7	3,348,614,929	53.2	△380,519,375	△11.4
受託事業収入	80,619,403	1.3	76,218,497	1.2	4,400,906	5.8
収益事業収入	660,000,000	10.6	390,000,000	6.2	270,000,000	69.2
雑 入	2,444,728,913	39.3	2,389,759,303	38.0	54,969,610	2.3
合 計	6,226,437,110	100.0	6,290,492,030	100.0	△64,054,920	△1.0

貸付金元利収入が前年度と比較して3億8,051万9,375円(11.4%)減少しているが、主に市中小企業融資制度(災害対策特別資金)預託金元金収入及び市中小企業不況・倒産関連対策金融融資制度預託金元金収入の減によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して2億7,000万円(69.2%)増加しているが、競輪事業特別会計からの繰入金の増によるものである。

雑入が前年度と比較して5,496万9,610円(2.3%)増加しているが、これは、主に除染業務委託料に係る返還金が皆減となった一方で、原子力損害賠償金が皆増となったことによるものである。

第21款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
30 年 度	18,184,674,000	9,318,774,000	9,318,774,000	51.2	100.0
29 年 度	12,945,749,000	11,934,349,000	11,934,349,000	92.2	100.0
増 減	5,238,925,000	△2,615,575,000	△2,615,575,000	△41.0	0.0
増 減 率	40.5	△21.9	△21.9		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	28,400,000	0.3	2,528,700,000	21.2	△2,500,300,000	△98.9
民 生 債	365,500,000	3.9	324,200,000	2.7	41,300,000	12.7
衛 生 債	574,900,000	6.2	755,400,000	6.3	△180,500,000	△23.9
農 林 水 産 業 債	131,000,000	1.4	110,900,000	0.9	20,100,000	18.1
土 木 債	1,655,100,000	17.8	2,158,100,000	18.1	△503,000,000	△23.3
消 防 債	315,000,000	3.4	273,100,000	2.3	41,900,000	15.3
教 育 債	582,900,000	6.3	627,000,000	5.3	△44,100,000	△7.0
臨時財政対策債	5,654,774,000	60.7	5,143,049,000	43.1	511,725,000	9.9
災害復旧事業債	11,200,000	0.1	13,900,000	0.1	△2,700,000	△19.4
商 工 債	0	—	0	—	0	—
合 計	9,318,774,000	100.0	11,934,349,000	100.0	△2,615,575,000	△21.9

総務債が前年度と比較して25億30万円（98.9%）減少しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業に係る庁舎整備事業債の皆減によるものである。

臨時財政対策債が前年度と比較して5億1,172万5,000円（9.9%）増加しているが、後年度の地方交付税を償還財源として、地方交付税の一部を振り替えて発行した市債の増によるものである。

土木債が前年度と比較して5億300万円（23.3%）減少しているが、主に内郷・湯本線トンネル建設事業に係る道路整備事業債の皆減によるものである。

衛生債が前年度と比較して1億8,050万円（23.9%）減少しているが、主に火葬場整備に係る火葬場施設整備事業債の減によるものである。

(2) 歳出

① 歳出の概況

一般会計の歳出の状況をみると、予算現額1,611億8,501万1,365円に対し、支出済額が1,431億7,933万9,146円（執行率88.8%）、翌年度繰越額が121億3,997万6,364円、不用額が58億6,569万5,855円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

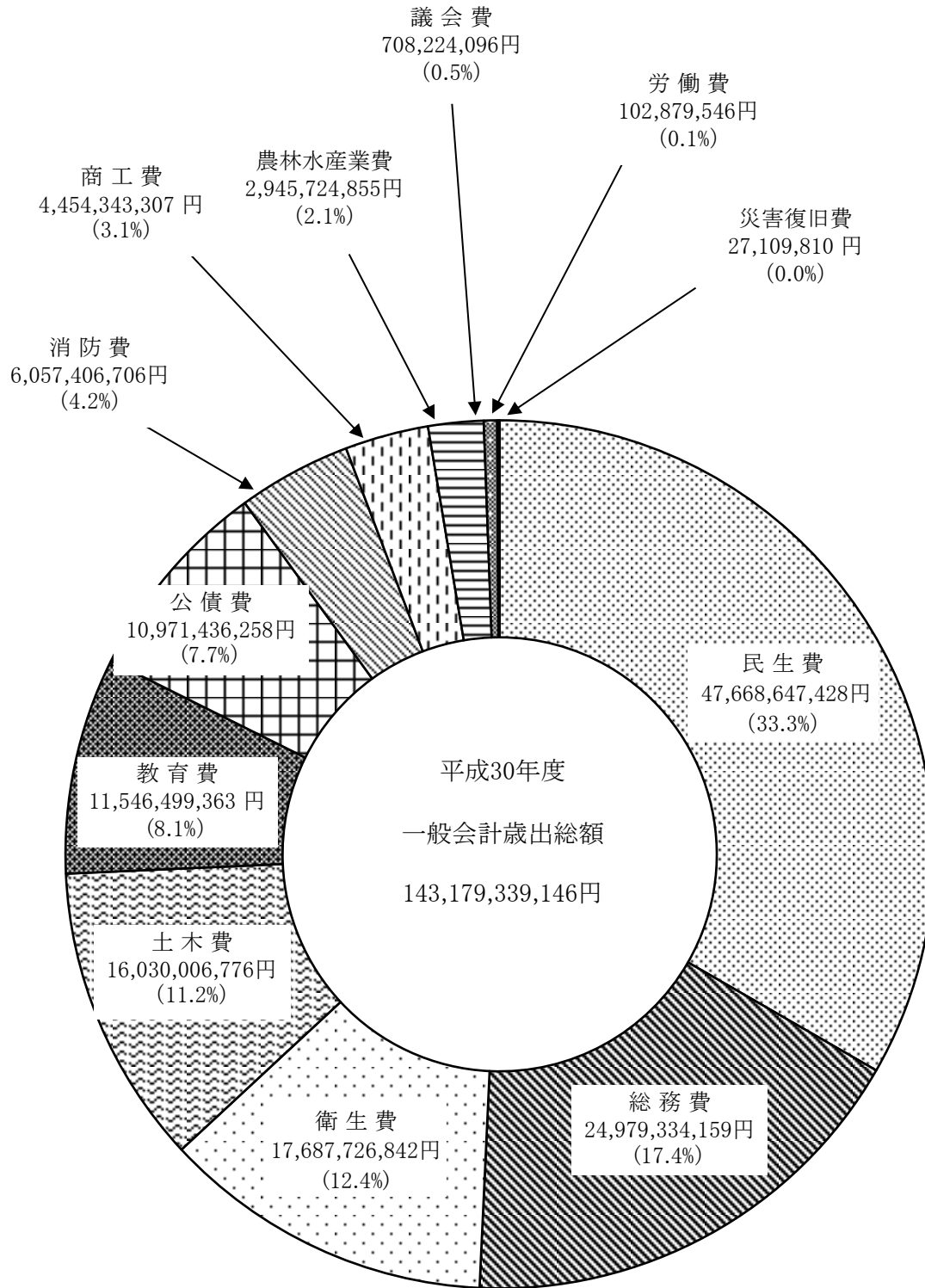
前年度と比較して、支出済額は減少しており、東日本大震災に係る復興事業の進捗に伴い関連事業費が収れん傾向にあると考えられるものの、翌年度繰越額については、主に小中学校における空調設備設置事業により増加している。

それぞれの内訳等については、54ページ以降に各款ごとに記載している。

（単位 円・%）

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30年度	161,185,011,365	143,179,339,146	88.8	12,139,976,364	5,865,695,855
29年度	159,689,314,901	146,310,999,897	91.6	8,457,546,365	4,920,768,639
増 減	1,495,696,464	△3,131,660,751	△2.8	3,682,429,999	944,927,216
増減率	0.9	△2.1		43.5	19.2
28年度	165,412,661,781	149,147,386,149	90.2	10,911,730,901	5,353,544,731

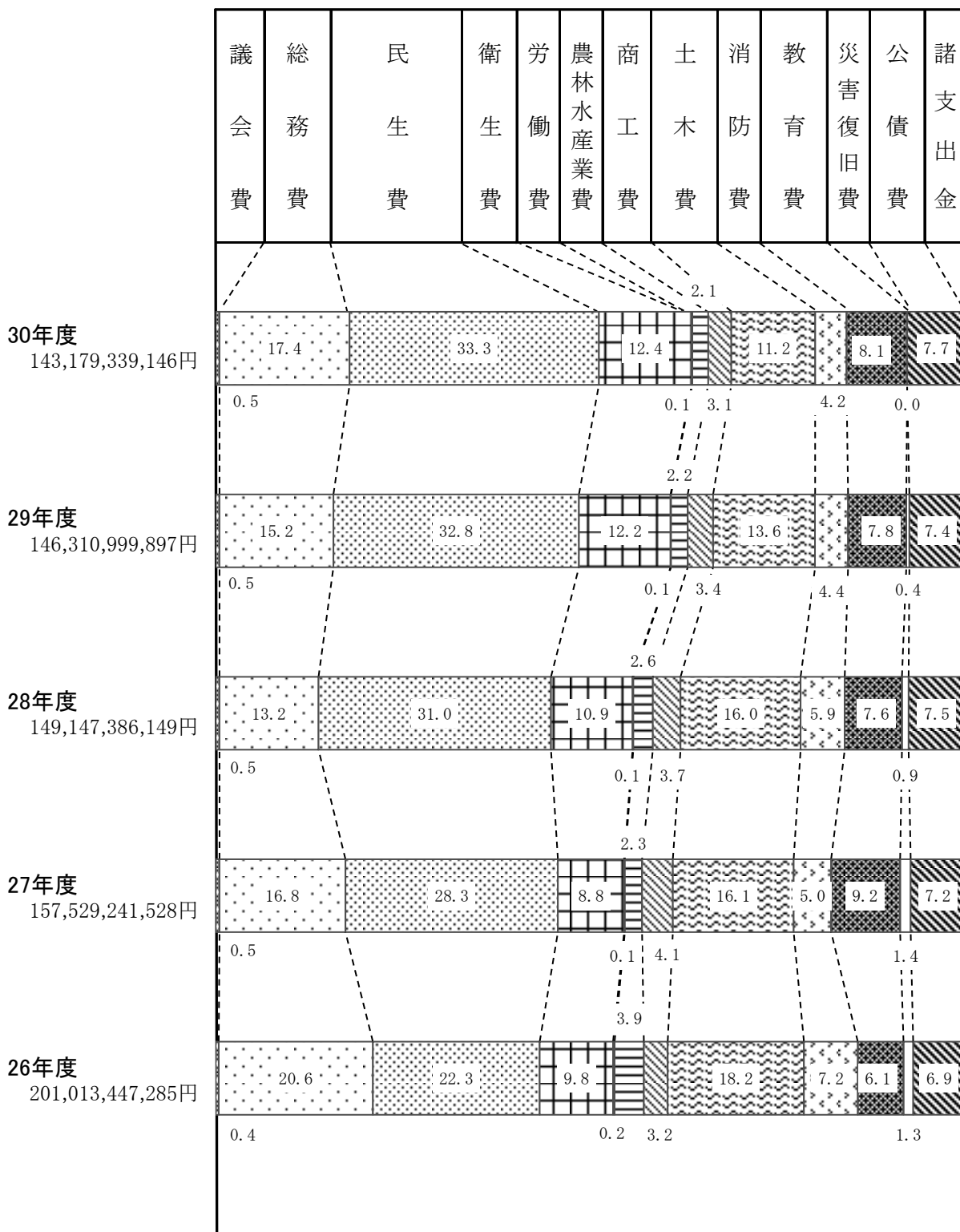
平成30年度 一般会計歳出決算の状況



歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
30 年 度	722,524,000	708,224,096	98.0	14,299,904
29 年 度	719,158,000	701,114,921	97.5	18,043,079
増 減	3,366,000	7,109,175	0.5	△3,743,175
増 減 率	0.5	1.0		△20.7

議会費の支出済額は7億822万4,096円で、歳出総額の0.5%（前年度0.5%）を占め、前年度と比較して710万9,175円（1.0%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が575万5,908円、旅費が569万5,769円となっている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30年度	27,303,024,988	24,979,334,159	91.5	1,771,578,000	552,112,829
29年度	22,959,081,862	22,213,323,789	96.8	332,676,000	413,082,073
増 減	4,343,943,126	2,766,010,370	△5.3	1,438,902,000	139,030,756
増 減 率	18.9	12.5		432.5	33.7

総務費の支出済額は249億7,933万4,159円で、歳出総額の17.4%（前年度15.2%）を占め、前年度と比較して27億6,601万370円（12.5%）増加している。

翌年度繰越額17億7,157万8,000円の内訳は、継続費繰越額として総務管理費における本庁舎等耐震化改修事業ほか2事業が17億6,629万4,000円、繰越明許費繰越額として総務管理費における情報通信技術利活用事業費補助金が528万4,000円となっている。

不用額の主なものは、企画費における負担金、補助及び交付金（情報通信技術利活用事業費補助金等）が1億7,040万8,114円、積立金（ふるさと納税基金積立金等）が2,943万1,493円、一般管理費における職員手当等（職員人件費）が5,174万5,639円、諸費における償還金、利子及び割引料（市税過誤納還付金等）4,269万7,866円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 管 理 費	22,772,873,320	91.2	20,049,294,387	90.3	2,723,578,933	13.6
徴 税 費	1,263,080,904	5.1	1,160,490,655	5.2	102,590,249	8.8
戸籍住民基本台帳費	651,995,717	2.6	625,393,300	2.8	26,602,417	4.3
選 挙 費	159,938,633	0.6	249,619,132	1.1	△89,680,499	△35.9
統 計 調 査 費	33,111,977	0.1	30,112,138	0.1	2,999,839	10.0
監 査 委 員 費	98,333,608	0.4	98,414,177	0.4	△80,569	△0.1
合 計	24,979,334,159	100.0	22,213,323,789	100.0	2,766,010,370	12.5

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

徴税費が前年度と比較して1億259万249円（8.8%）増加しているが、主に賦課事務費の増によるものである。

選挙費が前年度と比較して8,968万499円（35.9%）減少しているが、これは、主に県知事選挙執行事務費が皆増となった一方で、衆議院議員総選挙執行事務費及び市長選挙執行事務費が皆減となったことによるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
一般管理費	4,794,677,870	21.1	7,642,050,295	38.1	△2,847,372,425	△37.3
人事管理費	315,773,473	1.4	363,249,148	1.8	△47,475,675	△13.1
広報広聴費	288,228,715	1.3	287,007,446	1.4	1,221,269	0.4
財政管理費	6,503,217,766	28.6	6,229,632,206	31.1	273,585,560	4.4
会計管理費	12,285,720	0.1	12,136,428	0.1	149,292	1.2
財産管理費	53,651,380	0.2	40,381,155	0.2	13,270,225	32.9
企画費	2,160,371,174	9.5	2,334,765,088	11.6	△174,393,914	△7.5
支所及び市民サービスセンター費	220,961,617	1.0	235,892,675	1.2	△14,931,058	△6.3
公平委員会費	2,132,265	0.0	2,102,966	0.0	29,299	1.4
恩給及び退職年金費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
交通安全対策費	61,453,515	0.3	58,554,073	0.3	2,899,442	5.0
会館費	80,189,325	0.4	73,602,716	0.4	6,586,609	8.9
芸術文化交流館費	1,676,863,033	7.4	1,675,784,844	8.4	1,078,189	0.1
諸費	6,602,275,467	29.0	1,093,343,347	5.5	5,508,932,120	503.9
合計	22,772,873,320	100.0	20,049,294,387	100.0	2,723,578,933	13.6

諸費が前年度と比較して55億893万2,120円（503.9%）増加しているが、主に国県支出金等過誤納返還金の増によるものである。

一般管理費が前年度と比較して28億4,737万2,425円（37.3%）減少しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業費の減によるものである。

財政管理費が前年度と比較して2億7,358万5,560円（4.4%）増加しているが、これは、主に財政調整基金積立金が減となった一方で、公共施設整備基金積立金及び減債基金積立金が増となったことによるものである。

企画費が前年度と比較して1億7,439万3,914円（7.5%）減少しているが、これは、主にスポーツを軸とした地域創生推進事業費が皆増となった一方で、システム運用経費が減となったことによるものである。

人事管理費が前年度と比較して4,747万5,675円（13.1%）減少しているが、これは、主に企業会計退職手当負担金が増となった一方で、人事派遣職員負担金が減となったことによるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30年度	49,113,353,087	47,668,647,428	97.1	84,873,975	1,359,831,684
29年度	49,478,638,818	47,947,761,207	96.9	247,444,087	1,283,433,524
増 減	△365,285,731	△279,113,779	0.2	△162,570,112	76,398,160
増 減 率	△0.7	△0.6		△65.7	6.0

民生費の支出済額は476億6,864万7,428円で、歳出総額の33.3%（前年度32.8%）を占め、前年度と比較して2億7,911万3,779円（0.6%）減少している。

翌年度繰越額8,487万3,975円の内訳は、継続費通次繰越額として児童福祉費における白土保育所園舎改築事業ほか1事業が4,708万3,978円、繰越明許費繰越額として社会福祉費における防災・減災等対策事業費（障がい者施設）補助金ほか1事業が3,778万9,997円となっている。

不用額の主なものは、生活保護費における扶助費が4億5,509万4,318円、介護保険事業費における繰出金が1億4,450万5,612円、児童福祉総務費における扶助費（私立保育所施設型給付費等）が1億3,344万5,605円、児童措置費における扶助費（児童手当等）が1億347万5,350円、児童福祉施設建設費における工事請負費（公立保育所整備事業費）が5,395万2,360円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉費	23,101,357,134	48.5	23,461,316,923	48.9	△359,959,789	△1.5
児童福祉費	17,110,598,276	35.9	16,851,952,672	35.1	258,645,604	1.5
生活保護費	7,266,078,633	15.2	7,481,148,204	15.6	△215,069,571	△2.9
災害救助費	190,613,385	0.4	153,343,408	0.3	37,269,977	24.3
合計	47,668,647,428	100.0	47,947,761,207	100.0	△279,113,779	△0.6

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して3,726万9,977円（24.3%）増加しているが、主に災害援護資金償還金の増によるものである。

(1) 社会福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉総務費	1,612,665,360	7.0	2,068,376,656	8.8	△455,711,296	△22.0
障害者福祉費	88,744,562	0.4	85,269,499	0.4	3,475,063	4.1
老人福祉費	926,639,945	4.0	908,898,250	3.9	17,741,695	2.0
福祉医療事業費	6,759,057,493	29.3	6,622,555,748	28.2	136,501,745	2.1
国民年金費	143,934,639	0.6	132,318,751	0.6	11,615,888	8.8
国民健康保険事業費	2,737,126,903	11.8	2,809,929,079	12.0	△72,802,176	△2.6
養護老人ホーム費	221,381,228	1.0	220,304,007	0.9	1,077,221	0.5
社会福祉施設費	112,827,336	0.5	160,406,304	0.7	△47,578,968	△29.7
社会福祉施設建設費	46,355,101	0.2	389,180,245	1.7	△342,825,144	△88.1
介護保険事業費	4,173,316,997	18.1	4,103,965,893	17.5	69,351,104	1.7
障害者総合支援事業費	6,279,307,570	27.2	5,960,112,491	25.4	319,195,079	5.4
合計	23,101,357,134	100.0	23,461,316,923	100.0	△359,959,789	△1.5

社会福祉総務費が前年度と比較して4億5,571万1,296円（22.0%）減少しているが、主に臨時福祉給付金（経済対策分）の皆減によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して3億4,282万5,144円（88.1%）減少しているが、主に民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金及び小規模特別養護老人ホーム建設補助金の皆減によるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して3億1,919万5,079円（5.4%）増加しているが、主に事業所及び利用者数の増に伴う障害児通所支援事業費並びに延べ利用者数の増に伴う生活介護事業費の増によるものである。

福祉医療事業費が前年度と比較して1億3,650万1,745円（2.1%）増加しているが、主に療養給付費負担金及び後期高齢者医療広域連合事務費負担金の増によるものである。

国民健康保険事業費が前年度と比較して7,280万2,176円（2.6%）減少しているが、主に保険基金安定繰出金の減によるものである。

介護保険事業費が前年度と比較して6,935万1,104円（1.7%）増加しているが、主に介護給付費繰出金の増によるものである。

(2) 児童福祉費

(単位 円・%)

目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
児童福祉総務費	6,248,423,420	36.5	5,463,775,117	32.4	784,648,303	14.4
児童措置費	6,713,316,650	39.2	6,852,101,002	40.7	△138,784,352	△2.0
父子母子福祉費	134,809,830	0.8	122,112,121	0.7	12,697,709	10.4
保育所費	2,617,495,609	15.3	2,562,873,080	15.2	54,622,529	2.1
児童厚生施設費	36,872,896	0.2	32,275,468	0.2	4,597,428	14.2
心身障害児福祉費	1,953,360	0.0	1,952,940	0.0	420	0.0
児童福祉施設建設費	1,357,726,511	7.9	1,816,862,944	10.8	△459,136,433	△25.3
合計	17,110,598,276	100.0	16,851,952,672	100.0	258,645,604	1.5

児童福祉総務費が前年度と比較して7億8,464万8,303円（14.4%）増加しているが、主に認定こども園施設型給付費の増によるものである。

児童福祉施設建設費が前年度と比較して4億5,913万6,433円（25.3%）減少しているが、これは、公立保育所整備事業費及び民間児童福祉施設建設補助金が増となった一方で、認定こども園整備事業費補助金が減となったことによるものである。

児童措置費が前年度と比較して1億3,878万4,352円（2.0%）減少しているが、主に支給延べ児童数の減に伴う児童手当の減によるものである。

保育所費が前年度と比較して5,462万2,529円（2.1%）増加しているが、主に公立保育所管理経費の増によるものである。

(3) 生活保護費

(単位 円・%)

年度 目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活保護総務費	369,808,420	5.1	352,671,136	4.7	17,137,284	4.9
扶助費	6,856,018,682	94.4	7,087,468,925	94.7	△231,450,243	△3.3
授産施設費	40,251,531	0.6	41,008,143	0.5	△756,612	△1.8
合計	7,266,078,633	100.0	7,481,148,204	100.0	△215,069,571	△2.9

生活保護費は、前年度と比較して2億1,506万9,571円(2.9%)減少しているが、主に扶助費の減によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活扶助費	2,045,301,033	29.8	2,103,124,064	29.7	△57,823,031	△2.7
住宅扶助費	739,689,812	10.8	720,910,471	10.2	18,779,341	2.6
介護扶助費	233,545,837	3.4	231,791,313	3.3	1,754,524	0.8
教育扶助費	25,152,905	0.4	31,258,558	0.4	△6,105,653	△19.5
医療扶助費	3,583,006,832	52.3	3,773,606,569	53.2	△190,599,737	△5.1
その他の扶助費等	229,322,263	3.3	226,777,950	3.2	2,544,313	1.1
合計	6,856,018,682	100.0	7,087,468,925	100.0	△231,450,243	△3.3

医療扶助費が前年度と比較して1億9,059万9,737円(5.1%)減少しているが、主に入院医療費の減によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
被保護世帯数（世帯）	3,281	3,247	3,173	3,113	3,100
被保護人員（人）	4,252	4,239	4,156	4,136	4,149
保護率（‰）	12.3	12.2	11.9	12.4	12.6
扶助費（千円）	6,856,019	7,087,469	6,786,137	6,795,423	6,673,043

※ 保護率（‰）：被保護人員÷現住人口×1,000

生活保護受給者数（被保護人員）は、無年金・低年金等による単身の高齢者の生活困窮などにより増加傾向が続いている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30 年 度	18,359,721,680	17,687,726,842	96.3	317,616,000	354,378,838
29 年 度	21,736,551,280	17,918,718,649	82.4	3,307,099,680	510,732,951
増 減	△3,376,829,600	△230,991,807	13.9	△2,989,483,680	△156,354,113
増 減 率	△15.5	△1.3		△90.4	△30.6

衛生費の支出済額は176億8,772万6,842円で、歳出総額の12.4%（前年度12.2%）を占め、前年度と比較して2億3,099万1,807円（1.3%）減少している。

翌年度繰越額3億1,761万6,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として上水道費における上水道安全対策事業出資金となっている。

不用額の主なものは、予防費における委託料（成人保健対策事業費等）が1億574万5,368円、上水道施設費における投資及び出資金（簡易水道事業出資金等）が5,319万7,008円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 費	6,837,239,187	38.7	7,073,363,545	39.5	△236,124,358	△3.3
清 掃 費	10,187,816,949	57.6	10,104,666,050	56.4	83,150,899	0.8
上 水 道 費	662,670,706	3.7	740,689,054	4.1	△78,018,348	△10.5
合 計	17,687,726,842	100.0	17,918,718,649	100.0	△230,991,807	△1.3

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して7,801万8,348円（10.5%）減少しているが、主に上水道安全対策事業出資金の減によるものである。

(1) 保健衛生費

(単位 円・%)

目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健衛生総務費	260,408,771	3.8	265,756,779	3.8	△5,348,008	△2.0
予防費	1,928,689,124	28.2	1,951,547,019	27.6	△22,857,895	△1.2
保健師設置費	234,124,266	3.4	232,130,565	3.3	1,993,701	0.9
環境衛生費	712,059	0.0	773,185	0.0	△61,126	△7.9
火葬場費	372,725,234	5.5	547,162,178	7.7	△174,436,944	△31.9
環境保全対策費	280,403,088	4.1	281,480,293	4.0	△1,077,205	△0.4
救急医療対策費	480,129,855	7.0	463,788,630	6.6	16,341,225	3.5
病院費	2,509,689,048	36.7	2,573,592,897	36.4	△63,903,849	△2.5
保健所費	690,907,742	10.1	733,655,999	10.4	△42,748,257	△5.8
飲料水供給施設整備費	79,450,000	1.2	23,476,000	0.3	55,974,000	238.4
合計	6,837,239,187	100.0	7,073,363,545	100.0	△236,124,358	△3.3

火葬場費が前年度と比較して1億7,443万6,944円（31.9%）減少しているが、主に南部火葬場施設整備に係る施設整備費の減によるものである。

病院費が前年度と比較して6,390万3,849円（2.5%）減少しているが、これは、主に常磐病院事業清算補助金が増となった一方で、市立病院事業負担金が減となったことによるものである。

飲料水供給施設整備費が前年度と比較して5,597万4,000円（238.4%）増加しているが、中山間地域生活用水確保事業費の増によるものである。

保健所費が前年度と比較して4,274万8,257円（5.8%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

(2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
清掃総務費	290,500,500	2.9	302,309,776	3.0	△11,809,276	△3.9
清掃事業費	471,377,207	4.6	427,910,133	4.2	43,467,074	10.2
塵芥収集費	1,128,012,057	11.1	1,117,352,609	11.1	10,659,448	1.0
塵芥処理費	7,754,509,890	76.1	7,438,155,704	73.6	316,354,186	4.3
し尿処理費	543,417,295	5.3	818,937,828	8.1	△275,520,533	△33.6
合計	10,187,816,949	100.0	10,104,666,050	100.0	83,150,899	0.8

塵芥処理費が前年度と比較して3億1,635万4,186円（4.3%）増加しているが、主に南部清掃センター長寿命化事業費の増によるものである。

し尿処理費が前年度と比較して2億7,552万533円（33.6%）減少しているが、主に生活排水処理施設再編事業費の減によるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
30 年 度	105,092,000	102,879,546	97.9	2,212,454
29 年 度	102,946,000	98,819,285	96.0	4,126,715
増 減	2,146,000	4,060,261	1.9	△1,914,261
増 減 率	2.1	4.1		△46.4

労働費の支出済額は1億287万9,546円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して406万261円（4.1%）増加している。

不用額の主なものは、労働対策費における委託料（勤労福祉施設費等）が66万6,960円、報償費（多様な働き方推進事業費等）39万592円となっている。

労働費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
労 働 対 策 費	89,760,960	87.2	85,850,057	86.9	3,910,903	4.6
勤労青少年施設費	13,118,586	12.8	12,969,228	13.1	149,358	1.2
合 計	102,879,546	100.0	98,819,285	100.0	4,060,261	4.1

労働対策費が前年度と比較して391万903円（4.6%）増加しているが、主に施設改修に係る勤労福祉施設費及び高校生就職支援事業費の増によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30 年 度	3,047,860,520	2,945,724,855	96.6	53,837,920	48,297,745
29 年 度	3,450,786,880	3,281,033,298	95.1	84,544,920	85,208,662
増 減	△402,926,360	△335,308,443	1.5	△30,707,000	△36,910,917
増 減 率	△11.7	△10.2		△36.3	△43.3

農林水産業費の支出済額は29億4,572万4,855円で、歳出総額の2.1%（前年度2.2%）を占め、前年度と比較して3億3,530万8,443円（10.2%）減少している。

翌年度繰越額5,383万7,920円の内訳は、繰越明許費繰越額として林業費におけるいわき森林再生事業ほか1事業となっている。

不用額の主なものは、林業振興費における委託料（森林病虫害等防除事業費等）が948万7,780円、卸売市場費における繰出金（卸売市場事業会計繰出金）が542万4,723円、水産業振興費における負担金、補助及び交付金（魚市場活性化対策事業費補助金等）が434万4,668円、農業振興費における負担金、補助及び交付金（農地集積協力金交付事業費等）332万4,804円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業費	2,183,019,982	74.1	2,476,978,402	75.5	△293,958,420	△11.9
林業費	549,422,767	18.7	588,883,486	17.9	△39,460,719	△6.7
水産業費	213,282,106	7.2	215,171,410	6.6	△1,889,304	△0.9
合計	2,945,724,855	100.0	3,281,033,298	100.0	△335,308,443	△10.2

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

林業費が前年度と比較して3,946万719円（6.7%）減少しているが、これは、主に有害鳥獣駆除事業費が増となった一方で、いわき森林再生事業費が減となったことによるものである。

水産業費が前年度と比較して188万9,304円（0.9%）減少しているが、これは、主に水産物消費拡大・販売強化事業費が増となった一方で、いわき産農林水産物風評被害対策事業費が減となったことによるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業委員会費	155,843,420	7.1	136,419,911	5.5	19,423,509	14.2
農業総務費	435,683,572	20.0	425,395,915	17.2	10,287,657	2.4
農業振興費	610,873,754	28.0	905,461,196	36.6	△294,587,442	△32.5
園芸特産物振興費	69,635,712	3.2	52,469,762	2.1	17,165,950	32.7
自然休養村費	49,183,200	2.3	53,941,680	2.2	△4,758,480	△8.8
畜産業費	12,421,566	0.6	32,810,881	1.3	△20,389,315	△62.1
農地費	558,545,270	25.6	582,239,833	23.5	△23,694,563	△4.1
国土調査費	34,366,211	1.6	34,200,849	1.4	165,362	0.5
卸売市場費	32,536,277	1.5	37,652,375	1.5	△5,116,098	△13.6
農業集落排水事業費	223,931,000	10.3	216,386,000	8.7	7,545,000	3.5
合計	2,183,019,982	100.0	2,476,978,402	100.0	△293,958,420	△11.9

農業振興費が前年度と比較して2億9,458万7,442円（32.5%）減少しているが、主に農地集積協力金交付事業費及び農業系汚染廃棄物処理事業費の減によるものである。

農地費が前年度と比較して2,369万4,563円（4.1%）減少しているが、これは、主に広域営農団地農道整備事業費（県営事業負担金）が増となった一方で、農地整備事業費（県営事業負担金）（復興交付金分）が減となったことによるものである。

畜産業費が前年度と比較して2,038万9,315円（62.1%）減少しているが、主に公共牧場再生利用推進事業費の皆減によるものである。

農業委員会費が前年度と比較して1,942万3,509円（14.2%）増加しているが、主に職員人件費及び農業委員報酬の増によるものである。

園芸特産物振興費が前年度と比較して1,716万5,950円（32.7%）増加しているが、これは、主に元気な産地づくり整備事業費が皆減となった一方で、農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業費が増となったことによるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30 年 度	4,868,954,320	4,454,343,307	91.5	316,699,000	97,912,013
29 年 度	5,074,143,013	4,946,047,579	97.5	1,381,320	126,714,114
増 減	△205,188,693	△491,704,272	△6.0	315,317,680	△28,802,101
増 減 率	△4.0	△9.9		22,827.3	△22.7

商工費の支出済額は44億5,434万3,307円で、歳出総額の3.1%（前年度3.4%）を占め、前年度と比較して4億9,170万4,272円（9.9%）減少している。

翌年度繰越額3億1,669万9,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として商工費におけるいわき新舞子ハイツリノベーション事業ほか1事業となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における貸付金（市創業者支援融資制度預託金等）が4,110万円、観光費における委託料（海水浴安全対策費等）が2,533万2,179円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
商工総務費	407,799,281	9.2	397,830,028	8.0	9,969,253	2.5
商工振興費	2,370,907,059	53.2	2,803,622,679	56.7	△432,715,620	△15.4
企業誘致対策費	790,258,114	17.7	762,788,204	15.4	27,469,910	3.6
計量検査費	46,087,508	1.0	44,077,344	0.9	2,010,164	4.6
消費者保護対策費	44,013,678	1.0	47,274,415	1.0	△3,260,737	△6.9
観光費	571,351,100	12.8	648,142,995	13.1	△76,791,895	△11.8
工業用水道費	26,115,832	0.6	25,794,097	0.5	321,735	1.2
新産業振興費	197,810,735	4.4	216,517,817	4.4	△18,707,082	△8.6
合計	4,454,343,307	100.0	4,946,047,579	100.0	△491,704,272	△9.9

商工振興費が前年度と比較して4億3,271万5,620円（15.4%）減少しているが、主に市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金及び市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金の減によるものである。

観光費が前年度と比較して7,679万1,895円（11.8%）減少しているが、主に薄磯・豊間交流多目的広場公衆トイレ整備事業費の皆減によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して2,746万9,910円（3.6%）増加しているが、これは、主にいわき四倉中核工業団地管理事業費が減となった一方で、工場等立地奨励金が増となったことによるものである。

新産業振興費が前年度と比較して1,870万7,082円（8.6%）減少しているが、主に次世代エネルギー地域住民理解促進事業費の皆減及びいわき産業創造館運営費の減によるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30年度	20,497,796,443	16,030,006,776	78.2	2,135,384,097	2,332,405,570
29年度	24,760,419,565	19,877,938,133	80.3	4,034,897,720	847,583,712
増 減	△4,262,623,122	△3,847,931,357	△2.1	△1,899,513,623	1,484,821,858
増 減 率	△17.2	△19.4		△47.1	175.2

土木費の支出済額は160億3,000万6,776円で、歳出総額の11.2%（前年度13.6%）を占め、前年度と比較して38億4,793万1,357円（19.4%）減少している。

翌年度繰越額21億3,538万4,097円の内訳は、繰越明許費繰越額として土木管理費における耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業が4,192万8,000円、道路橋りょう費における復興道路整備事業ほか4事業が9億6,264万94円、河川費における河川改良事業が616万6,520円、都市計画費における平並木通り地区市街地再開発事業ほか3事業が9億4,991万8,806円、住宅費における市営住宅借地返還促進事業が3,083万8,920円、事故繰越し繰越額として都市計画費における街路事業が1億4,389万1,757円となっている。

不用額の主なものは、土地区画整理費における繰出金が9億6,625万5,243円、道路維持費における委託料（震災復興・側溝堆積物撤去事業費）が5億8,776万3,384円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
土木管理費	479,251,793	3.0	491,875,481	2.5	△12,623,688	△2.6
道路橋りょう費	5,269,751,895	32.9	6,865,586,097	34.5	△1,595,834,202	△23.2
河川費	406,380,612	2.5	1,396,289,264	7.0	△989,908,652	△70.9
港湾費	40,309,930	0.3	48,257,518	0.2	△7,947,588	△16.5
都市計画費	6,905,743,332	43.1	7,777,970,302	39.1	△872,226,970	△11.2
住宅費	2,928,569,214	18.3	3,297,959,471	16.6	△369,390,257	△11.2
合計	16,030,006,776	100.0	19,877,938,133	100.0	△3,847,931,357	△19.4

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

河川費が前年度と比較して9億8,990万8,652円（70.9%）減少しているが、主に沿岸被災河川整備に係る災害対策事業費の皆減によるものである。

住宅費が前年度と比較して3億6,939万257円（11.2%）減少しているが、主に市営住宅管理基金積立金の減によるものである。

(1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
道路橋りょう費 総務費	449,783,676	8.5	459,591,165	6.7	△9,807,489	△2.1
道路維持費	2,179,788,232	41.4	2,899,812,205	42.2	△720,023,973	△24.8
道路新設改良費	2,075,010,574	39.4	2,978,653,940	43.4	△903,643,366	△30.3
橋りょう維持費	565,169,413	10.7	527,528,787	7.7	37,640,626	7.1
合計	5,269,751,895	100.0	6,865,586,097	100.0	△1,595,834,202	△23.2

道路新設改良費が前年度と比較して9億364万3,366円(30.3%)減少しているが、主に幹線道路整備事業費(補助)の減によるものである。

道路維持費が前年度と比較して7億2,002万3,973円(24.8%)減少しているが、主に震災復興・側溝堆積物撤去事業費の減によるものである。

橋りょう維持費が前年度と比較して3,764万626円(7.1%)増加しているが、主に道路ストック総点検事業費の皆増によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
30年度	3,513	2,078	59.2	2,533	72.1
29年度	3,496	2,056	58.8	2,509	71.8
増減	17	22	0.4	24	0.3
増減率	0.5	1.1		1.0	

前年度と比較して、道路改良については22km(1.1%)、道路舗装については24km(1.0%)、それぞれ増加している。

(2) 都市計画費

(単位 円・%)

目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
都市計画総務費	747,754,754	10.8	668,396,881	8.6	79,357,873	11.9
土地区画整理費	221,484,595	3.2	1,659,729,301	21.3	△1,438,244,706	△86.7
街路事業費	458,154,331	6.6	73,046,488	0.9	385,107,843	527.2
公共下水道費	3,642,047,000	52.7	3,635,163,000	46.7	6,884,000	0.2
公園費	407,166,735	5.9	381,244,669	4.9	25,922,066	6.8
都市公園事業費	900,524,902	13.0	557,593,423	7.2	342,931,479	61.5
緑化推進費	17,802,186	0.3	17,734,461	0.2	67,725	0.4
墓地公園費	300,598,229	4.4	95,313,379	1.2	205,284,850	215.4
都市再開発費	210,210,600	3.0	219,529,740	2.8	△9,319,140	△4.2
都市下水路事業費	0	—	470,218,960	6.0	△470,218,960	皆減
合計	6,905,743,332	100.0	7,777,970,302	100.0	△872,226,970	△11.2

土地区画整理費が前年度と比較して14億3,824万4,706円(86.7%)減少しているが、主に土地区画整理事業会計繰出金の減によるものである。

都市下水路事業費が前年度と比較して4億7,021万8,960円皆減しているが、都市下水路復興整備事業費及び都市下水路整備事業費の皆減によるものである。

街路事業費が前年度と比較して3億8,510万7,843円(527.2%)増加しているが、主に街路事業費(補助)の増によるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して3億4,293万1,479円(61.5%)増加しているが、主に豊間地区津波防災公園整備に係る都市公園整備事業費(復興交付金分)の増によるものである。

墓地公園費が前年度と比較して2億528万4,850円(215.4%)増加しているが、主に合葬式墓地整備事業に係る施設整備費の増によるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30年度	6,503,253,720	6,057,406,706	93.1	111,506,000	334,341,014
29年度	7,339,387,339	6,450,498,522	87.9	261,538,080	627,350,737
増 減	△836,133,619	△393,091,816	5.2	△150,032,080	△293,009,723
増減率	△11.4	△6.1		△57.4	△46.7

消防費の支出済額は60億5,740万6,706円で、歳出総額の4.2%（前年度4.4%）を占め、前年度と比較して3億9,309万1,816円（6.1%）減少している。

翌年度繰越額1億1,150万6,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として消防費における防災情報システム整備事業ほか2事業となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における委託料（除去土壌等管理・搬出推進事業費等）が2億9,187万6,166円、非常備消防費における旅費（費用弁償等）が997万8,535円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
常備消防費	2,464,921,073	40.7	2,376,256,023	36.8	88,665,050	3.7
救急業務費	361,237,064	6.0	345,625,819	5.4	15,611,245	4.5
非常備消防費	322,471,931	5.3	314,416,991	4.9	8,054,940	2.6
消防施設費	697,484,178	11.5	568,846,779	8.8	128,637,399	22.6
水防費	14,170,969	0.2	8,214,145	0.1	5,956,824	72.5
災害対策費	2,197,121,491	36.3	2,837,138,765	44.0	△640,017,274	△22.6
合計	6,057,406,706	100.0	6,450,498,522	100.0	△393,091,816	△6.1

災害対策費が前年度と比較して6億4,001万7,274円（22.6%）減少しているが、主に除去土壌等管理・搬出推進事業費の減によるものである。

消防施設費が前年度と比較して1億2,863万7,399円（22.6%）増加しているが、主に消防緊急情報システム更新整備事業費の皆増によるものである。

常備消防費が前年度と比較して8,866万5,050円（3.7%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30 年 度	19,199,414,080	11,546,499,363	60.1	7,326,543,372	326,371,345
29 年 度	11,936,221,446	11,476,805,148	96.2	161,841,028	297,575,270
増 減	7,263,192,634	69,694,215	△36.1	7,164,702,344	28,796,075
増 減 率	60.9	0.6		4,427.0	9.7

教育費の支出済額は115億4,649万9,363円で、歳出総額の8.1%（前年度7.8%）を占め、前年度と比較して6,969万4,215円（0.6%）増加している。

翌年度繰越額73億2,654万3,372円の内訳は、継続費通次繰越額として小学校費における三和地区新校舎建設事業が3億782万1,540円、中学校費における三和地区新校舎建設事業が2億6,879万5,540円、社会教育費における文化センター耐震化事業が4,803万円、保健体育費におけるスポーツ中核施設機能強化事業が1億191万7,960円、繰越明許費繰越額として小学校費における空調設備設置事業ほか1事業が44億2,809万円、中学校費における空調設備設置事業ほか1事業が21億6,301万3,000円、社会教育費における文化センター耐震化事業が138万4,132円、保健体育費における学校給食共同調理場改修事業が749万1,200円となっている。

不用額の主なものは、私立学校振興費における扶助費（私立幼稚園施設型給付費（新制度分））が4,284万6,672円、負担金、補助及び交付金（一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）等）が2,528万9,500円、小学校費のうち学校管理費における委託料（小学校空調設備設置事業費等）が2,439万172円、教育振興費における扶助費（被災児童就学援助費等）が2,007万7,309円、体育施設費における工事請負費（スポーツ中核施設機能強化事業費等）が2,076万5,280円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
教育総務費	2,813,515,405	24.4	2,755,074,385	24.0	58,441,020	2.1
小学校費	1,422,869,805	12.3	1,372,742,139	12.0	50,127,666	3.7
中学校費	874,503,740	7.6	891,648,420	7.8	△17,144,680	△1.9
幼稚園費	329,090,004	2.9	359,271,541	3.1	△30,181,537	△8.4
社会教育費	2,537,293,094	22.0	2,851,320,505	24.8	△314,027,411	△11.0
保健体育費	3,569,227,315	30.9	3,246,748,158	28.3	322,479,157	9.9
合計	11,546,499,363	100.0	11,476,805,148	100.0	69,694,215	0.6

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して5,844万1,020円（2.1%）増加しているが、これは、主に私立幼稚園就園奨励費補助金が減となった一方で、私立幼稚園施設型給付費（新制度分）が増となったことによるものである。

幼稚園費が前年度と比較して3,018万1,537円（8.4%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

(1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		30年度		29年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	1,114,028,259	78.3	973,381,388	70.9	140,646,871	14.4
	教育振興費	215,567,039	15.2	229,488,424	16.7	△13,921,385	△6.1
	学校建設費	93,274,507	6.6	169,872,327	12.4	△76,597,820	△45.1
	合計	1,422,869,805	100.0	1,372,742,139	100.0	50,127,666	3.7
中学校費	学校管理費	586,146,231	67.0	657,615,514	73.8	△71,469,283	△10.9
	教育振興費	201,712,283	23.1	215,514,499	24.2	△13,802,216	△6.4
	学校建設費	86,645,226	9.9	18,518,407	2.1	68,126,819	367.9
	合計	874,503,740	100.0	891,648,420	100.0	△17,144,680	△1.9

① 小学校費

学校管理費が前年度と比較して1億4,064万6,871円（14.4%）増加しているが、主に小学校管理費の増によるものである。

学校建設費が前年度と比較して7,659万7,820円（45.1%）減少しているが、主に仮設校舎整備事業費の皆減によるものである。

教育振興費が前年度と比較して1,392万1,385円（6.1%）減少しているが、主に要保護・準要保護児童就学援助費及び被災児童就学援助費の減によるものである。

② 中学校費

学校管理費が前年度と比較して7,146万9,283円（10.9%）減少しているが、主に中学校管理費の減によるものである。

学校建設費が前年度と比較して6,812万6,819円（367.9%）増加しているが、校舎建設事業費（補助）及び敷地造成等事業費の増によるものである。

教育振興費が前年度と比較して1,380万2,216円（6.4%）減少しているが、主に要保護・準要保護生徒就学援助費の減によるものである。

(2) 社会教育費

(単位 円・%)

目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会教育総務費	420,872,247	16.6	408,304,983	14.3	12,567,264	3.1
公民館費	730,132,838	28.8	744,244,384	26.1	△14,111,546	△1.9
図書館費	619,989,600	24.4	677,255,024	23.8	△57,265,424	△8.5
文化センター費	258,766,065	10.2	482,298,646	16.9	△223,532,581	△46.3
文化振興費	88,085,319	3.5	101,939,243	3.6	△13,853,924	△13.6
文化財保護費	181,950,349	7.2	219,151,325	7.7	△37,200,976	△17.0
美術館費	237,496,676	9.4	218,126,900	7.7	19,369,776	8.9
合計	2,537,293,094	100.0	2,851,320,505	100.0	△314,027,411	△11.0

文化センター費が前年度と比較して2億2,353万2,581円（46.3%）減少しているが、主に文化センター耐震化事業費の減によるものである。

図書館費が前年度と比較して5,726万5,424円（8.5%）減少しているが、主に図書館資料整備費の減によるものである。

文化財保護費が前年度と比較して3,720万976円（17.0%）減少しているが、主に史跡白水阿弥陀堂境域公有化事業費の皆減によるものである。

美術館費が前年度と比較して1,936万9,776円（8.9%）増加しているが、主にいわき市立美術館施設運営費が増となったことによるものである。

(3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	30年度		29年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健体育総務費	196,332,005	5.5	202,117,576	6.2	△5,785,571	△2.9
体育振興費	41,499,665	1.2	50,813,088	1.6	△9,313,423	△18.3
体育施設費	750,990,602	21.0	478,961,305	14.8	272,029,297	56.8
給食施設費	32,820,189	0.9	50,389,463	1.6	△17,569,274	△34.9
給食センター費	2,545,690,505	71.3	2,383,535,397	73.4	162,155,108	6.8
体育施設建設費	1,894,349	0.1	80,931,329	2.5	△79,036,980	△97.7
合計	3,569,227,315	100.0	3,246,748,158	100.0	322,479,157	9.9

体育施設費が前年度と比較して2億7,202万9,297円（56.8%）増加しているが、主にスポーツ中核施設機能強化事業費の増によるものである。

給食センター費が前年度と比較して1億6,215万5,108円（6.8%）増加しているが、主に学校給食施設敷地取得事業費の皆増によるものである。

体育施設建設費が前年度と比較して7,903万6,980円（97.7%）減少しているが、主にコミュニティ交流広場整備事業費の皆減によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
30 年 度	52,687,530	27,109,810	51.5	21,938,000	3,639,720
29 年 度	890,336,723	571,245,152	64.2	26,123,530	292,968,041
増 減	△837,649,193	△544,135,342	△12.7	△4,185,530	△289,328,321
増 減 率	△94.1	△95.3		△16.0	△98.8

災害復旧費の支出済額は2,710万9,810円で、歳出総額の0.0%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して5億4,413万5,342円（95.3%）減少している。

翌年度繰越額2,193万8,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として農林水産業施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（農業用施設）となっている。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費における工事請負費が354万9,720円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	0	—	18,677,597	3.3	△18,677,597	皆減
農林水産業施設 災害復旧費	17,331,810	63.9	18,928,833	3.3	△1,597,023	△8.4
公共土木施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
文教施設 災害復旧費	9,778,000	36.1	533,638,722	93.4	△523,860,722	△98.2
その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
合 計	27,109,810	100.0	571,245,152	100.0	△544,135,342	△95.3

文教施設災害復旧費が前年度と比較して5億2,386万722円（98.2%）減少しているが、主に公立学校施設災害復旧費の皆減によるものである。

厚生労働施設災害復旧費が前年度と比較して1,867万7,597円皆減しているが、民生施設災害復旧費の皆減によるものである。

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して159万7,023円（8.4%）減少しているが、これは、農業用施設災害復旧費が増となった一方で、治山施設災害復旧費が減となったことによるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
30 年 度	10,977,078,000	10,971,436,258	99.9	5,641,742
29 年 度	10,838,048,000	10,827,694,214	99.9	10,353,786
増 減	139,030,000	143,742,044	0.0	△4,712,044
増 減 率	1.3	1.3		△45.5

公債費の支出済額は109億7,143万6,258円で、歳出総額の7.7%（前年度7.4%）を占め、前年度と比較して1億4,374万2,044円（1.3%）増加している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	10,592,470,526	96.5	10,340,543,124	95.5	251,927,402	2.4
利 子	378,965,732	3.5	487,151,090	4.5	△108,185,358	△22.2
合 計	10,971,436,258	100.0	10,827,694,214	100.0	143,742,044	1.3

元金の支出済額は105億9,247万526円で、前年度と比較して2億5,192万7,402円（2.4%）増加している。

利子の支出済額は3億7,896万5,732円で、前年度と比較して1億818万5,358円（22.2%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度末現在高 ①	30年度増減		30年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	3,364,160,609	28,400,000	76,066,475	3,316,494,134
民 生 債	1,149,666,336	365,500,000	66,067,164	1,449,099,172
衛 生 債	6,586,623,908	574,900,000	380,979,368	6,780,544,540
労 働 債	962,532	0	137,468	825,064
農 林 水 産 業 債	2,107,745,851	131,000,000	319,713,361	1,919,032,490
商 工 債	203,162,890	0	22,206,896	180,955,994
土 木 債	34,027,142,977	1,655,100,000	2,889,005,864	32,793,237,113
消 防 債	1,021,859,520	315,000,000	147,419,578	1,189,439,942
教 育 債	10,218,689,597	582,900,000	1,364,498,967	9,437,090,630
災 害 復 旧 債 事 業 債	361,866,786	11,200,000	64,330,634	308,736,152
減 税 補 て ん 債	1,390,686,790	0	336,528,392	1,054,158,398
臨 時 財 政 対 策 債	53,211,234,794	5,654,774,000	4,001,556,295	54,864,452,499
退 職 手 当 債	2,651,113,334	0	923,960,064	1,727,153,270
合 計	116,294,915,924	9,318,774,000	10,592,470,526	115,021,219,398

市債の平成30年度末現在高は、前年度と比較して12億7,369万6,526円（1.1%）減少している。

なお、市債残高については、「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン改定後期基本計画」に掲げる平成32年度末の目標値（臨時財政対策債を除く）を下回っており、総量管理が適正に行われている。

- ・ 平成32年度末目標値：97,095,760,000円
- ・ 平成30年度末現在高：60,156,766,899円

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
30 年 度	10,000	0	0.0	10,000
29 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
30 年 度	500,000,000	65,759,003	13.2	434,240,997
29 年 度	500,000,000	96,414,025	19.3	403,585,975
増 減	0	△30,655,022	△6.1	30,655,022
増 減 率	0.0	△31.8		7.6

予備費充用額は6,575万9,003円で、教育費への充用が2,521万5,052円、商工費への充用が1,814万4,000円、土木費への充用が981万9,723円、消防費への充用が476万2,640円、災害復旧費への充用が453万6,000円、総務費への充用が319万5,988円、農林水産業費への充用が85,600円となっている。

なお、充用件数は13件で、前年度と同件数となっており、充用金額は前年度と比較して3,065万5,022円（31.8%）の減となっている。

充用先の主なものは、教育費における小中学校のブロック塀改修工事、商工費におけるいわき新舞子ハイツ吸収式冷温水機更新業務に係る委託料である。

特別会計

4 特別会計

特別会計14会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が944億5,079万6,674円（対前年度比86.1%）、歳出が931億6,123万3,890円（対前年度比88.3%）で、形式収支は、合計で12億8,956万2,784円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,024万1,586円を除いた実質収支は、11億6,932万1,198円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、10億3,657万5,632円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	31,758,778,808	40,811,567,106	△9,052,788,298	△22.2
歳 出 B	31,697,772,990	40,046,729,785	△8,348,956,795	△20.8
形 式 収 支 (A-B) C	61,005,818	764,837,321	△703,831,503	△92.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	61,005,818	764,837,321	△703,831,503	△92.0
繰 入 金 F	2,953,617,510	2,800,039,841	153,577,669	5.5
繰 出 金 G	14,905,000	12,731,000	2,174,000	17.1
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,877,706,692	△2,022,471,520	△855,235,172	—

※ 歳入については、平成30年度に1,656万4,319円、平成29年度に1,590万2,108円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が90億5,278万8,298円（22.2%）減の317億5,877万8,808円、歳出が83億4,895万6,795円（20.8%）減の316億9,777万2,990円であり、実質収支は、6,100万5,818円の黒字となっている。

繰入金の29億5,361万7,510円は、一般会計から27億2,278万510円、国民健康保険基金から2億3,083万7,000円の繰入れによるものであり、また、繰出金の1,490万5,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険税	6,023,529,376	19.0	6,541,594,197	16.0	△518,064,821	△7.9
使用料及び手数料	3,770,400	0.0	4,412,500	0.0	△642,100	△14.6
国 庫 支 出 金	28,758,000	0.1	8,905,357,104	21.8	△8,876,599,104	△99.7
国民健康保険災害 臨時特例補助金	27,260,000	0.1	26,868,000	0.1	392,000	1.5
健康増進事業費 国庫補助金	1,498,000	0.0	0	—	1,498,000	皆増
療養給付費等負担金	0	—	5,931,379,121	14.5	△5,931,379,121	皆減
高額医療費共同事業 国庫負担金	0	—	198,698,983	0.5	△198,698,983	皆減
特定健康診査等 国庫負担金	0	—	39,328,000	0.1	△39,328,000	皆減
財政調整交付金	0	—	2,698,034,000	6.6	△2,698,034,000	皆減
国民健康保険制度関係業 務準備事業費国庫補助金	0	—	11,049,000	0.0	△11,049,000	皆減
県 支 出 金	21,828,020,546	68.7	1,591,787,559	3.9	20,236,232,987	1,271.3
財 産 収 入	376,119	0.0	16,578	0.0	359,541	2,168.8
繰 入 金	2,953,617,510	9.3	2,800,039,841	6.9	153,577,669	5.5
繰 越 金	764,837,321	2.4	2,739,299,461	6.7	△1,974,462,140	△72.1
諸 収 入	155,869,536	0.5	135,216,687	0.3	20,652,849	15.3
療養給付費交付金	0	—	360,732,091	0.9	△360,732,091	皆減
前期高齢者交付金	0	—	8,723,419,335	21.4	△8,723,419,335	皆減
共同事業交付金	0	—	9,009,691,753	22.1	△9,009,691,753	皆減
合 計	31,758,778,808	100.0	40,811,567,106	100.0	△9,052,788,298	△22.2

前年度と比較して、県支出金が202億3,623万2,987円（1,271.3%）増加となった一方で、共同事業交付金が90億969万1,753円、前期高齢者交付金が87億2,341万9,335円皆減及び国庫支出金が88億7,659万9,104円（99.7%）減少しているが、これは、主に国保制度改革に伴い、平成30年度から県が財政運営の責任主体となったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	8,841,940,243	9,566,915,070	△724,974,827	△7.6
収 入 済 額	6,023,529,376	6,541,594,197	△518,064,821	△7.9
不 納 欠 損 額	193,402,119	165,956,141	27,445,978	16.5
収 入 未 済 額	2,641,557,267	2,875,251,840	△233,694,573	△8.1
収 入 率	現年課税分	90.1	89.4	0.7
	滞納繰越分	21.1	24.4	△3.3
	計	68.1	68.4	△0.3

※ 収入済額については、平成30年度に1,654万8,519円、平成29年度に1,588万7,108円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は、前年度と比較して、現年課税分で0.7ポイント上昇しているものの、全体では0.3ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度と比較して2億3,369万4,573円（8.1%）減の26億4,155万7,267円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して2,744万5,978円（16.5%）増の1億9,340万2,119円となっている。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		30年度①	29年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	9,834,719	5,242,117	4,592,602
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	55,878,743	43,622,862	12,255,881
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	4,779,883	2,960,423	1,819,460
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	7,947,120	7,535,751	411,369
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	114,961,654	106,594,988	8,366,666
合 計		193,402,119	165,956,141	27,445,978

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	347,776,247	1.1	330,872,279	0.8	16,903,968	5.1
総 務 管 理 費	224,134,484	0.7	216,744,374	0.5	7,390,110	3.4
徴 税 費	94,944,374	0.3	85,150,353	0.2	9,794,021	11.5
運 営 協 議 会 費	434,089	0.0	457,895	0.0	△23,806	△5.2
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	28,263,300	0.1	28,519,657	0.1	△256,357	△0.9
保 険 給 付 費	21,362,688,317	67.4	22,291,355,968	55.7	△928,667,651	△4.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	8,867,030,999	28.0	0	—	8,867,030,999	皆増
保 健 事 業 費	293,175,618	0.9	299,633,796	0.7	△6,458,178	△2.2
基 金 積 立 金	294,030,059	0.9	2,400,016,578	6.0	△2,105,986,519	△ 87.7
諸 支 出 金	533,071,750	1.7	225,439,593	0.6	307,632,157	136.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	—	4,041,395,976	10.1	△4,041,395,976	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	—	14,997,302	0.0	△14,997,302	皆減
老 人 保 健 拠 出 金	0	—	88,762	0.0	△88,762	皆減
介 護 納 付 金	0	—	1,598,733,385	4.0	△1,598,733,385	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	0	—	8,844,196,146	22.1	△8,844,196,146	皆減
合 計	31,697,772,990	100.0	40,046,729,785	100.0	△8,348,956,795	△20.8

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

前年度と比較して、国民健康保険事業費納付金が88億6,703万999円皆増となった一方で、共同事業拠出金が88億4,419万6,146円、後期高齢者支援金等が40億4,139万5,976円皆減しているが、これは、主に国保制度改革に伴い、平成30年度から県が財政運営の責任主体となったことによるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	18,829,926,810	88.1	19,645,929,593	88.1	△816,002,783	△4.2
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	18,403,374,195	86.1	19,006,657,173	85.3	△603,282,978	△3.2
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	94,428,181	0.4	268,443,333	1.2	△174,015,152	△64.8
一 般 被 保 険 者 療 養 費	258,942,666	1.2	291,779,404	1.3	△32,836,738	△11.3
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	950,650	0.0	4,258,322	0.0	△3,307,672	△77.7
審 査 支 払 料 手 数	72,231,118	0.3	74,791,361	0.3	△2,560,243	△3.4
高 額 療 養 費	2,433,079,867	11.4	2,530,115,686	11.4	△97,035,819	△3.8
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,414,265,278	11.3	2,487,168,852	11.2	△72,903,574	△2.9
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	18,617,684	0.1	42,190,010	0.2	△23,572,326	△55.9
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	196,905	0.0	753,219	0.0	△556,314	△73.9
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	—	3,605	0.0	△3,605	皆減
出 産 育 児 諸 費	79,081,640	0.4	90,802,679	0.4	△11,721,039	△12.9
葬 祭 諸 費	20,600,000	0.1	24,450,000	0.1	△3,850,000	△15.7
移 送 費	0	—	58,010	0.0	△58,010	皆減
合 計	21,362,688,317	100.0	22,291,355,968	100.0	△928,667,651	△4.2

療養諸費が前年度と比較して8億1,600万2,783円（4.2%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して9,703万5,819円（3.8%）減少しているが、主に支給件数の減によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	29,523	30,908	△1,385	△4.5
高額療養費支給額 (円)	2,432,882,962	2,529,358,862	△96,475,900	△3.8
1件当たりの支給額 (円)	82,406	81,835	571	0.7

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	54,783,555	52,328,845	2,454,710	4.7
歳 出 B	54,783,555	52,328,845	2,454,710	4.7
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	29,251,393	22,620,238	6,631,155	29.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△29,251,393	△22,620,238	△6,631,155	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに245万4,710円（4.7%）増の5,478万3,555円となっている。

繰入金の2,925万1,393円は、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から1,490万5,000円、一般会計から1,434万6,393円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	25,336,192	46.2	29,470,673	56.3	△4,134,481	△14.0
使用料及び手数料	119,340	0.2	151,200	0.3	△31,860	△21.1
繰 入 金	29,251,393	53.4	22,620,238	43.2	6,631,155	29.3
諸 収 入	76,630	0.1	86,734	0.2	△10,104	△11.6
合 計	54,783,555	100.0	52,328,845	100.0	2,454,710	4.7

繰入金が前年度と比較して663万1,155円（29.3%）増加しているが、主に一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

診療収入が前年度と比較して413万4,481円（14.0%）減少しているが、主に延べ受診者数の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	38,699,048	70.6	38,372,032	73.3	327,016	0.9
医 業 費	16,084,507	29.4	13,956,813	26.7	2,127,694	15.2
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	54,783,555	100.0	52,328,845	100.0	2,454,710	4.7

医業費が前年度と比較して212万7,694円（15.2%）増加しているが、これは、医薬品衛生材料費が減となった一方で、医療機器の購入に伴い医療用材料器具費が皆増となったことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	3,825,340,597	3,742,190,308	83,150,289	2.2
歳 出 B	3,814,158,697	3,733,855,908	80,302,789	2.2
形 式 収 支 (A-B) C	11,181,900	8,334,400	2,847,500	34.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	11,181,900	8,334,400	2,847,500	34.2
繰 入 金 F	906,713,146	880,977,229	25,735,917	2.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△895,531,246	△872,642,829	△22,888,417	—

※ 歳入については、平成30年度に1,048万4,800円、平成29年度に1,157万5,800円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が8,315万289円（2.2%）増の38億2,534万597円、歳出が8,030万2,789円（2.2%）増の38億1,415万8,697円であり、実質収支は、1,118万1,900円の黒字となっている。繰入金の9億671万3,146円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険 料	2,897,394,600	75.7	2,839,955,200	75.9	57,439,400	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	627,400	0.0	671,600	0.0	△44,200	△6.6
繰 入 金	906,713,146	23.7	880,977,229	23.5	25,735,917	2.9
繰 越 金	8,334,400	0.2	2,971,200	0.1	5,363,200	180.5
諸 収 入	12,271,051	0.3	17,615,079	0.5	△5,344,028	△30.3
合 計	3,825,340,597	100.0	3,742,190,308	100.0	83,150,289	2.2

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して5,743万9,400円(2.0%)増加しているが、主に被保険者数の増及び制度改正に伴う保険料軽減率の縮小によるものである。

繰入金が前年度と比較して2,573万5,917円(2.9%)増加しているが、主に制度改正による保険料軽減及びシステム改修に対する繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	2,923,859,800	2,869,732,500	54,127,300	1.9
収 入 済 額	2,897,394,600	2,839,955,200	57,439,400	2.0
不 納 欠 損 額	4,003,800	5,167,500	△1,163,700	△22.5
収 入 未 済 額	32,946,200	36,185,600	△3,239,400	△9.0
収 入 率	99.1	99.0	0.1	

※ 収入済額については、平成30年度に1,048万4,800円、平成29年度に1,157万5,800円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、99.1%となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して323万9,400円(9.0%)減の3,294万6,200円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して116万3,700円(22.5%)減の400万3,800円となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	90,465,805	2.4	79,910,422	2.1	10,555,383	13.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,715,428,392	97.4	3,642,938,586	97.6	72,489,806	2.0
諸 支 出 金	8,264,500	0.2	11,006,900	0.3	△2,742,400	△24.9
合 計	3,814,158,697	100.0	3,733,855,908	100.0	80,302,789	2.2

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して7,248万9,806円（2.0%）増加しているが、主に保険料収入の増に伴う後期高齢者医療保険料納付金の増によるものである。

総務費が前年度と比較して1,055万5,383円（13.2%）増加しているが、主に制度改正による後期高齢者医療システム費の増及び職員人件費の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	31,248,288,963	30,695,843,015	552,445,948	1.8
歳 出 B	30,412,969,539	30,132,296,910	280,672,629	0.9
形 式 収 支 (A-B) C	835,319,424	563,546,105	271,773,319	48.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	835,319,424	563,546,105	271,773,319	48.2
繰 入 金 F	4,172,660,388	4,103,248,102	69,412,286	1.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,337,340,964	△3,539,701,997	202,361,033	—

※ 歳入については、平成30年度に912万8,900円、平成29年度に778万8,100円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が5億5,244万5,948円(1.8%)増の312億4,828万8,963円、歳出が2億8,067万2,629円(0.9%)増の304億1,296万9,539円であり、実質収支は、8億3,531万9,424円の黒字となっている。

繰入金の41億7,266万388円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,872,769,200	22.0	6,448,465,200	21.0	424,304,000	6.6
使用料及び手数料	1,081,500	0.0	1,258,800	0.0	△177,300	△14.1
国 庫 支 出 金	7,420,836,567	23.7	7,064,013,889	23.0	356,822,678	5.1
支 払 基 金 交 付 金	7,924,707,374	25.4	7,798,439,498	25.4	126,267,876	1.6
県 支 出 金	4,267,715,932	13.7	4,243,197,666	13.8	24,518,266	0.6
財 産 収 入	86,093	0.0	64,819	0.0	21,274	32.8
繰 入 金	4,172,660,388	13.4	4,103,248,102	13.4	69,412,286	1.7
繰 越 金	563,546,105	1.8	1,011,122,629	3.3	△447,576,524	△44.3
諸 収 入	24,885,804	0.1	26,032,412	0.1	△1,146,608	△4.4
合 計	31,248,288,963	100.0	30,695,843,015	100.0	552,445,948	1.8

繰越金が前年度と比較して4億4,757万6,524円(44.3%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

保険料が前年度と比較して4億2,430万4,000円(6.6%)増加しているが、主に保険料改定によるものである。

国庫支出金が前年度と比較して3億5,682万2,678円(5.1%)増加しているが、主に保険給付費の増に伴う介護給付費国庫負担金の増によるものである。

支払基金交付金が前年度と比較して1億2,626万7,876円(1.6%)増加しているが、主に保険給付費の増に伴う支払基金交付金の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	7,124,348,300	6,711,845,900	412,502,400	6.1
収 入 済 額	6,872,769,200	6,448,465,200	424,304,000	6.6
不 納 欠 損 額	60,344,600	57,686,300	2,658,300	4.6
収 入 未 済 額	200,363,400	213,482,500	△13,119,100	△6.1
収 入 率	96.5	96.1	0.4	

※ 収入済額については、平成30年度に912万8,900円、平成29年度に778万8,100円の過誤納金還付未済額を含む。

収入率は96.5%で、前年度と比較して、0.4ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度と比較して1,311万9,100円（6.1%）減の2億36万3,400円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して265万8,300円（4.6%）増の6,034万4,600円となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	407,479,471	1.3	454,725,997	1.5	△47,246,526	△10.4
保 険 給 付 費	27,824,807,451	91.5	27,414,079,015	91.0	410,728,436	1.5
地 域 支 援 事 業 費	1,596,235,803	5.2	1,237,367,539	4.1	358,868,264	29.0
基 金 積 立 金	12,817,093	0.0	192,006,819	0.6	△179,189,726	△93.3
諸 支 出 金	571,629,721	1.9	656,740,540	2.2	△85,110,819	△13.0
公 債 費	0	—	177,377,000	0.6	△177,377,000	皆減
合 計	30,412,969,539	100.0	30,132,296,910	100.0	280,672,629	0.9

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

地域支援事業費が前年度と比較して3億5,886万8,264円（29.0%）増加しているが、主に介護予防・生活支援サービス事業費の一部が、法改正により保険給付費から移行したことに伴う給付件数の増によるものである。

基金積立金が前年度と比較して1億7,918万9,726円（93.3%）減少しているが、介護給付費準備基金積立金の減によるものである。

公債費が前年度と比較して1億7,737万7,000円皆減しているが、財政安定化基金の償還が平成29年度で完了したことによるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	27,188,231,690	97.7	26,794,631,026	97.7	393,600,664	1.5
介護サービス等諸費	27,173,738,829	97.7	26,778,390,909	97.7	395,347,920	1.5
居宅介護サービス給付費	16,298,517,516	58.6	15,955,180,315	58.2	343,337,201	2.2
介護予防サービス給付費	283,852,507	1.0	516,698,287	1.9	△232,845,780	△45.1
施設介護サービス給付費	7,929,075,126	28.5	7,673,635,316	28.0	255,439,810	3.3
居宅介護福祉用具等 購入費	59,142,642	0.2	61,732,463	0.2	△2,589,821	△4.2
居宅介護住宅改修等費	133,287,710	0.5	135,110,160	0.5	△1,822,450	△1.3
居宅介護サービス計画等 給付費	1,608,594,695	5.8	1,586,414,312	5.8	22,180,383	1.4
特定入所者 介護サービス等費	861,268,633	3.1	849,620,056	3.1	11,648,577	1.4
災害減免対策費	14,492,861	0.1	16,240,117	0.1	△1,747,256	△10.8
高額介護サービス等費	610,638,683	2.2	592,984,967	2.2	17,653,716	3.0
諸 費	25,937,078	0.1	26,463,022	0.1	△525,944	△2.0
合 計	27,824,807,451	100.0	27,414,079,015	100.0	410,728,436	1.5

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して3億4,333万7,201円（2.2%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して2億5,543万9,810円（3.3%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

介護予防サービス給付費が前年度と比較して2億3,284万5,780円（45.1%）減少しているが、主に当該給付費の一部が、法改正により地域支援事業費に移行したことに伴う給付件数の減によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	165,078,754	150,812,468	14,266,286	9.5
歳 出 B	141,417,993	141,670,914	△252,921	△0.2
形 式 収 支 (A-B) C	23,660,761	9,141,554	14,519,207	158.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	23,660,761	9,141,554	14,519,207	158.8
繰 入 金 F	30,029,375	18,910,794	11,118,581	58.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△6,368,614	△9,769,240	3,400,626	—

前年度と比較して、歳入が1,426万6,286円（9.5%）増の1億6,507万8,754円、歳出が25万2,921円（0.2%）減の1億4,141万7,993円であり、実質収支は、2,366万761円の黒字となっている。

繰入金の3,002万9,375円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	30,029,375	18.2	18,910,794	12.5	11,118,581	58.8
繰 越 金	9,141,554	5.5	19,704,882	13.1	△10,563,328	△53.6
諸 収 入	84,207,825	51.0	76,882,792	51.0	7,325,033	9.5
市 債	41,700,000	25.3	35,314,000	23.4	6,386,000	18.1
合 計	165,078,754	100.0	150,812,468	100.0	14,266,286	9.5

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して732万5,033円（9.5%）増加しているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

市債が前年度と比較して638万6,000円（18.1%）の増となっているが、主に繰越金の減に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の増によるものである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億2,248万3,957円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 円・%)

区分	当該年度に償還時期が到来した貸付元利金	収 入 済 額				収 入 累 計 額	収 入 未 済 額	償 還 率
		11年度～27年度の合計額	28年度	29年度	30年度			
27年度以前分	987,937,353	890,626,589	9,872,432	7,578,640	5,805,507	913,883,168	74,054,185	92.5
28年度収入分	82,358,262		64,205,554	2,312,873	1,367,101	67,885,528	14,472,734	82.4
29年度収入分	84,768,402			66,950,721	1,732,698	68,683,419	16,084,983	81.0
30年度収入分	93,174,574				75,302,519	75,302,519	17,872,055	80.8
合計	1,248,238,591	890,626,589	74,077,986	76,842,234	84,207,825	1,125,754,634	122,483,957	

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	141,417,993	141,670,914	△252,921	△0.2
合 計	141,417,993	141,670,914	△252,921	△0.2

※ 平成30年度に935万7,797円、平成29年度に142万6,714円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して25万2,921円（0.2%）減少しているが、これは、主に母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムの更新に伴い事務費が増となった一方で、貸付件数が減少したことによるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
貸付件数（件）	237	244	233	207	175
貸付金額（円）	132,060,196	140,244,200	129,091,000	108,468,216	97,863,458

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	5,217,804,280	11,675,242,089	△6,457,437,809	△55.3
歳 出 B	5,102,062,694	9,677,183,204	△4,575,120,510	△47.3
形 式 収 支 (A-B) C	115,741,586	1,998,058,885	△1,882,317,299	△94.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	115,741,586	1,998,058,885	△1,882,317,299	△94.2
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	2,146,385,619	6,551,914,761	△4,405,529,142	△67.2
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,146,385,619	△6,551,914,761	4,405,529,142	—

前年度と比較して、歳入が64億5,743万7,809円（55.3%）減の52億1,780万4,280円、歳出が45億7,512万510円（47.3%）減の51億206万2,694円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源1億1,574万1,586円の内訳は、繰越明許費繰越額として事業費における泉第三土地区画整理事業が9,663万9,758円、勿来錦第一土地区画整理事業が1,910万1,828円となっている。

繰入金の21億4,638万5,619円は、一般会計から2億878万7,757円、東日本大震災復興交付金基金から19億3,759万7,862円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
分 担 金 担 及 び 金 負 担 金	5,523,489	0.1	333,717,704	2.9	△328,194,215	△98.3
国 庫 支 出 金	131,644,000	2.5	157,498,000	1.3	△25,854,000	△16.4
財 産 収 入	167,696,026	3.2	201,913,997	1.7	△34,217,971	△16.9
繰 入 金	2,146,385,619	41.1	6,551,914,761	56.1	△4,405,529,142	△67.2
繰 越 金	1,998,058,885	38.3	3,648,287,699	31.2	△1,650,228,814	△45.2
諸 収 入	371,196,261	7.1	115,309,928	1.0	255,886,333	221.9
市 債	397,300,000	7.6	666,600,000	5.7	△269,300,000	△40.4
合 計	5,217,804,280	100.0	11,675,242,089	100.0	△6,457,437,809	△55.3

繰入金が前年度と比較して44億552万9,142円（67.2%）減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して16億5,022万8,814円（45.2%）減少しているが、主に前年度における震災復興土地区画整理事業の繰越明許費繰越額の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	4,379,758,750	85.8	8,925,447,713	92.2	△4,545,688,963	△50.9
総 務 管 理 費	113,109,268	2.2	113,801,077	1.2	△691,809	△0.6
事 業 費	4,266,649,482	83.6	8,811,646,636	91.1	△4,544,997,154	△51.6
公 債 費	722,303,944	14.2	751,735,491	7.8	△29,431,547	△3.9
合 計	5,102,062,694	100.0	9,677,183,204	100.0	△4,575,120,510	△47.3

公債費が前年度と比較して2,943万1,547円(3.9%)減少しているが、長期債償還元金及び償還利子の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
平 南 部 第 二 土 地 区 画 整 理 費	67,453,186	1.6	22,885,002	0.3	44,568,184	194.7
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 費	413,228,743	9.7	478,766,207	5.4	△65,537,464	△13.7
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費	513,702,551	12.0	582,364,810	6.6	△68,662,259	△11.8
小 名 浜 港 背 後 地 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	47,599,487	1.1	107,913,407	1.2	△60,313,920	△55.9
久 之 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	163,612,612	3.8	1,784,675,707	20.3	△1,621,063,095	△90.8
薄 磯 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	123,997,889	2.9	2,547,921,307	28.9	△2,423,923,418	△95.1
豊 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	2,612,899,531	61.2	2,393,928,509	27.2	218,971,022	9.1
小 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	189,323,541	4.4	365,332,363	4.1	△176,008,822	△48.2
岩 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	134,831,942	3.2	527,859,324	6.0	△393,027,382	△74.5
合 計	4,266,649,482	100.0	8,811,646,636	100.0	△4,544,997,154	△51.6

前年度と比較して、薄磯震災復興土地区画整理費が24億2,392万3,418円(95.1%)、久之浜震災復興土地区画整理費が16億2,106万3,095円(90.8%)、及び岩間震災復興土地区画整理費が3億9,302万7,382円(74.5%)減少しており、それぞれ主に工事請負費、委託料、及び物件移転補償費の減によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				30年度までの 執行済額 (千円)	30年度末 進捗率 (%)
	施行面積 (km^2)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
平南第ニ 土地区画整理事業	39.0	昭和55～平成34	20.50	11,163,905	11,160,845	100.0
泉第ニ 土地区画整理事業	69.4	平成元～平成38	29.06	16,750,000	16,180,853	96.6
勿来錦第ニ 土地区画整理事業	64.2	平成7～平成46	29.99	18,860,000	13,750,623	72.9
小名浜港背後地震災復興 土地区画整理事業	12.2	平成23～平成31	26.06	3,848,369	3,829,355	99.5
久之浜震災復興 土地区画整理事業	28.4	平成23～平成32	7.28	10,901,584	10,891,105	99.9
薄磯震災復興 土地区画整理事業	37.0	平成23～平成35	53.55	11,362,319	11,316,733	99.6
豊間震災復興 土地区画整理事業	55.9	平成23～平成36	42.78	19,962,749	17,243,286	86.4
小浜震災復興 土地区画整理事業	3.8	平成23～平成32	23.50	2,322,621	2,275,958	98.0
岩間震災復興 土地区画整理事業	12.5	平成23～平成33	7.90	2,810,085	2,743,678	97.6
計	322.4	—	—	97,981,632	89,392,436	91.2

※ 施行年度には換地処分後の清算期間を含む。

※ 泉第三土地区画整理事業及び勿来錦第一土地区画整理事業以外は、平成30年度までに換地処分済み。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	307,157,287	304,716,158	2,441,129	0.8
歳 出 B	307,157,287	304,716,158	2,441,129	0.8
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	2,536,277	7,652,375	△5,116,098	△66.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,536,277	△7,652,375	5,116,098	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに244万1,129円(0.8%)増の3億715万7,287円となっている。
繰入金の253万6,277円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 数 及 び 料	185,126,203	60.3	187,840,639	61.6	△2,714,436	△1.4
繰 入 金	2,536,277	0.8	7,652,375	2.5	△5,116,098	△66.9
諸 収 入	119,494,807	38.9	91,447,439	30.0	28,047,368	30.7
繰 越 金	0	—	17,775,705	5.8	△17,775,705	皆減
合 計	307,157,287	100.0	304,716,158	100.0	2,441,129	0.8

諸収入が前年度と比較して2,804万7,368円(30.7%)増加しているが、主に原子力損害賠償金の皆増によるものである。

繰越金が前年度と比較して1,777万5,705円皆減しているが、前年度において実質収支が0円であったことによるものである。

繰入金の前年度と比較して511万6,098円(66.9%)減少しているが、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	276,868,954	90.1	266,048,597	87.3	10,820,357	4.1
公 債 費	30,288,333	9.9	38,667,561	12.7	△8,379,228	△21.7
合 計	307,157,287	100.0	304,716,158	100.0	2,441,129	0.8

卸売市場費が前年度と比較して1,082万357円(4.1%)増加しているが、主に維持補修費の増によるものである。

公債費が前年度と比較して837万9,228円(21.7%)減少しているが、主に平成4年度許可債の償還が平成29年度で完了したことによるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
野 菜	数量 (トン)	30,883	32,130	△1,247	△3.9
	金額 (千円)	6,988,292	7,606,339	△618,047	△8.1
果 実	数量 (トン)	23,143	25,049	△1,906	△7.6
	金額 (千円)	7,953,274	8,191,800	△238,526	△2.9
鳥 卵 加 工 品	数量 (トン)	777	831	△54	△6.5
	金額 (千円)	276,805	297,217	△20,412	△6.9
合 計	数量 (トン)	54,803	58,010	△3,207	△5.5
	金額 (千円)	15,218,371	16,095,356	△876,985	△5.4

当年度の開市日数が259日（前年度264日）、総取扱数量が5万4,803トンであり、前年度と比較して総取扱数量で3,207トン（5.5%）、取扱金額は8億7,698万5千円（5.4%）それぞれ減少している。

(水産物部)

区 分		30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
鮮 魚	数量 (トン)	5,142	5,365	△223	△4.2
	金額 (千円)	4,898,671	5,116,703	△218,032	△4.3
冷 凍 魚	数量 (トン)	3,921	3,643	278	7.6
	金額 (千円)	4,495,051	4,279,278	215,773	5.0
塩 干 加 工 品	数量 (トン)	3,541	3,680	△139	△3.8
	金額 (千円)	4,526,013	4,517,677	8,336	0.2
合 計	数量 (トン)	12,604	12,688	△84	△0.7
	金額 (千円)	13,919,735	13,913,658	6,077	0.0

当年度の開市日数が260日（前年度264日）、総取扱数量が1万2,604トンであり、前年度と比較して総取扱数量で84トン（0.7%）減少した一方、取扱金額は607万7千円（0.0%）増加している。

(花き部)

区 分		30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
切 花	数量 (千本)	8,679	9,228	△549	△5.9
	金額 (千円)	578,799	593,733	△14,934	△2.5
鉢 物	数量 (千鉢)	61	97	△36	△37.1
	金額 (千円)	40,351	56,303	△15,952	△28.3
そ の 他	数量 (千個)	84	193	△109	△56.5
	金額 (千円)	10,802	21,603	△10,801	△50.0
合 計	数量 (千件)	8,824	9,518	△694	△7.3
	金額 (千円)	629,952	671,639	△41,687	△6.2

当年度の開市日数が254日（前年度254日）、総取扱数量が882万4千件であり、前年度と比較して総取扱数量で69万4千件（7.3%）、取扱金額は4,168万7千円（6.2%）それぞれ減少している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	21,340,455,802	21,716,035,003	△375,579,201	△1.7
歳 出 B	21,123,940,329	21,201,126,398	△77,186,069	△0.4
形 式 収 支 (A-B) C	216,515,473	514,908,605	△298,393,132	△58.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	216,515,473	514,908,605	△298,393,132	△58.0
繰 入 金 F	105,840,000	0	105,840,000	皆増
繰 出 金 G	660,000,000	390,000,000	270,000,000	69.2
再 差 引 収 支 (E-F+G)	770,675,473	904,908,605	△134,233,132	△14.8

前年度と比較して、歳入が3億7,557万9,201円（1.7%）減の213億4,045万5,802円、歳出が7,718万6,069円（0.4%）減の211億2,394万329円であり、実質収支は、2億1,651万5,473円の黒字となっている。

また、実質収支からいわき平競輪事業基金からの繰入金1億584万円を除き、一般会計への繰出金6億6,000万円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基金の年度末残高	3,286,908,028	3,286,414,859	3,191,018,879	2,722,468,879	3,167,135,879
繰 出 金	660,000,000	390,000,000	440,000,000	400,000,000	500,000,000

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	20,284,505,400	95.1	20,726,027,600	95.4	△441,522,200	△2.1
車 券 収 入	20,278,238,200	95.0	20,720,040,600	95.4	△441,802,400	△2.1
入 場 料	6,267,200	0.0	5,987,000	0.0	280,200	4.7
財 産 収 入	109,694,111	0.5	207,498,147	1.0	△97,804,036	△47.1
繰 入 金	105,840,000	0.5	0	—	105,840,000	皆増
繰 越 金	514,908,605	2.4	376,663,464	1.7	138,245,141	36.7
諸 収 入	325,507,686	1.5	405,845,792	1.9	△80,338,106	△19.8
合 計	21,340,455,802	100.0	21,716,035,003	100.0	△375,579,201	△1.7

車券収入が前年度と比較して4億4,180万2,400円（2.1%）減少しているが、車券売上の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して1億3,824万5,141円（36.7%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

車券収入と入場者の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開催(節)平均		開催日 1 日平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
30年度	1,231,035	14,177,821	4,869,382	20,278,238	79,711	1,351,883	5,314	431,452	1,696
29年度	1,345,798	14,314,892	5,059,351	20,720,041	106,032	1,381,336	7,069	440,852	2,256
28年度	1,216,215	9,301,430	4,230,370	14,748,015	81,192	983,201	5,413	320,609	1,765
27年度	1,570,394	10,068,131	4,168,487	15,807,012	89,955	987,938	5,622	322,592	1,836
26年度	1,598,991	9,383,277	4,254,710	15,236,978	78,769	952,311	4,923	310,958	1,608

※ 平成29年度及び平成30年度はオールスター競輪が開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1 開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	20,330,180,005	96.2	20,725,142,280	97.8	△394,962,275	△1.9
競 輪 総 務 費	308,389,895	1.5	374,415,643	1.8	△66,025,748	△17.6
競 輪 開 催 費	20,021,790,110	94.8	20,350,726,637	96.0	△328,936,527	△1.6
諸 支 出 金	133,760,324	0.6	85,984,118	0.4	47,776,206	55.6
繰 出 金	660,000,000	3.1	390,000,000	1.8	270,000,000	69.2
合 計	21,123,940,329	100.0	21,201,126,398	100.0	△77,186,069	△0.4

競輪開催費が前年度と比較して3億2,893万6,527円（1.6%）減少しているが、主に車券収入の減に伴う勝者投票払戻金の減によるものである。

繰出金が前年度と比較して2億7,000万円（69.2%）増加しているが、一般会計繰出金の増によるものである。

(9) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	560,875	775,444	△214,569	△27.7
歳 出 B	405,381	540,917	△135,536	△25.1
形 式 収 支 (A-B) C	155,494	234,527	△79,033	△33.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	155,494	234,527	△79,033	△33.7
繰 入 金 F	67,000	416,000	△349,000	△83.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	88,494	△181,473	269,967	—

前年度と比較して、歳入が21万4,569円(27.7%)減の56万875円、歳出が13万5,536円(25.1%)減の40万5,381円であり、実質収支は、15万5,494円の黒字となっている。

繰入金の6万7,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基金の年度末残高	49,305,032	49,129,032	49,436,032	49,131,032	49,381,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	259,347	46.2	259,411	33.5	△64	0.0
繰 入 金	67,000	11.9	416,000	53.6	△349,000	△83.9
繰 越 金	234,527	41.8	100,032	12.9	134,495	134.5
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	560,875	100.0	775,444	100.0	△214,569	△27.7

繰入金が前年度と比較して34万9,000円（83.9%）減少しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して13万4,495円（134.5%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	129,381	31.9	372,400	68.8	△243,019	△65.3
財 産 費	276,000	68.1	168,517	31.2	107,483	63.8
合 計	405,381	100.0	540,917	100.0	△135,536	△25.1

管理会費が前年度と比較して24万3,019円（65.3%）減少しているが、主に使用料及び賃借料の皆減によるものである。

財産費が前年度と比較して10万7,483円（63.8%）増加しているが、主に川部財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

(10) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

なお、常磐湯本財産区は、平成30年4月1日に議会制から管理会制へ移行している。

(単位 円・%)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	501,746,718	557,425,534	△55,678,816	△10.0
歳 出 B	484,756,535	215,074,062	269,682,473	125.4
形 式 収 支 (A-B) C	16,990,183	342,351,472	△325,361,289	△95.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,500,000	0	4,500,000	皆増
実 質 収 支 (C-D) E	12,490,183	342,351,472	△329,861,289	△96.4
繰 入 金 F	779,000	350,755,839	△349,976,839	△99.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	11,711,183	△8,404,367	20,115,550	—

前年度と比較して、歳入が5,567万8,816円（10.0%）減の5億174万6,718円、歳出が2億6,968万2,473円（125.4%）増の4億8,475万6,535円であり、実質収支は、1,249万183円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源450万円の内訳は、繰越明許費繰越額として温泉管理費における温泉維持費が450万円となっている。

繰入金の77万9,000円は、常磐湯本財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。議会制から管理会制に移行したことに伴う条例の再整備により、平成29年度に基金全額を取り崩し、平成30年度に積立を行っている。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基金の年度末残高	322,191,000	0	305,006,839	345,949,411	426,644,509

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	16,922,142	3.4	15,204,138	2.7	1,718,004	11.3
事 業 収 入	138,849,798	27.7	144,172,853	25.9	△5,323,055	△3.7
繰 入 金	779,000	0.2	350,755,839	62.9	△349,976,839	△99.8
繰 越 金	342,351,472	68.2	45,755,789	8.2	296,595,683	648.2
諸 収 入	2,844,306	0.6	1,536,915	0.3	1,307,391	85.1
合 計	501,746,718	100.0	557,425,534	100.0	△55,678,816	△10.0

繰入金が前年度と比較して3億4,997万6,839円（99.8%）減少しているが、常磐湯本財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して2億9,659万5,683円（648.2%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較		
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
調 定 額	19,198,969	18,620,911	578,058	3.1	
収 入 済 額	15,872,910	15,158,514	714,396	4.7	
不 納 欠 損 額	7,824	0	7,824	皆増	
収 入 未 済 額	3,318,235	3,462,397	△144,162	△4.2	
収 入 率	現 年 度	99.4	97.7	1.7	
	過 年 度	6.7	9.4	△2.7	
	計	82.7	81.4	1.3	

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち1,430,669.90㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して71万4,396円（4.7%）増加しているが、主に賃付料の改定によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して7,824円皆増している。

収入未済額は、前年度と比較して14万4,162円（4.2%）減の331万8,235円となっている。

収入率は、前年度と比較して、全体では1.3ポイント上昇しているものの、過年度において2.7ポイント低下している。特に過年度における収入率の向上及び未収入額の解消に向けて、「いわき市債権管理基本方針」に基づき、効率的かつ効果的な徴収に向けた取組みを望むものである。

事業収入の大部分（79.9%）を占める温泉使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	117,600,180	123,871,793	△6,271,613	△5.1
収 入 済 額	110,908,308	118,079,823	△7,171,515	△6.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,691,872	5,791,970	899,902	15.5
収 入 率	現 年 度	98.8	98.7	0.1
	過 年 度	8.4	15.4	△7.0
	計	94.3	95.3	△1.0

収入済額は、前年度と比較して717万1,515円（6.1%）減少している。

温泉使用料は、「家庭用」、旅館・ホテル等の「営業用」、会社等の「団体用」及び温泉スタンドでの「販売用」の使用料に区分されていたが、平成27年4月から「公衆浴場用」の区分を新たに設け、「営業用」に区分されていた公衆浴場をその対象としている。それぞれの区分別の使用料の推移は、次ページの表に掲げるとおりとなっており、前年度と比較して、「営業用」が489万840円減少しているが、旅館・ホテル等における使用湯量の減によるものである。また、「団体用」が前年度と比較して、204万3,810円減少しているが、会社等における使用湯量の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して89万9,902円（15.5%）増の669万1,872円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度においては0.1ポイント上昇しているものの、過年度において7.0ポイント低下しており、全体では1.0ポイント低下している。財産区における財産管理の徹底の観点からも、特に過年度における収入率の向上及び未収入額の解消に向けて、「いわき市債権管理基本方針」に基づき、効率的かつ効果的な徴収に向けた取組みを望むものである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
家 庭 用	17,703,330	18,185,535	18,143,940	18,267,965	19,471,620
営 業 用	78,546,228	83,437,068	72,104,608	80,052,276	87,843,456
団 体 用	10,400,430	12,444,240	20,404,530	17,207,310	17,180,970
販 売 用	523,940	464,100	459,600	492,900	647,240
公衆浴場用	3,734,380	3,548,880	3,439,382	3,298,402	—
合 計	110,908,308	118,079,823	114,552,060	119,318,853	125,143,286

事業収入のうち温泉施設使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度 ①	29年度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
上 の 湯	入浴者数(人)	38,025	38,512	△487	△1.3
	収入済額	4,691,050	3,042,050	1,649,000	54.2
湯 本 駅 前 みゆきの湯	入浴者数(人)	113,025	122,528	△9,503	△7.8
	収入済額	23,201,640	23,029,280	172,360	0.7
合 計	入浴者数(人)	151,050	161,040	△9,990	△6.2
	収入済額	27,892,690	26,071,330	1,821,360	7.0

収入済額は、前年度と比較して182万1,360円（7.0%）増加しているが、主に回数券カードの売上枚数の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	487,383	0.1	0	—	487,383	皆増
財 産 費	349,955,933	72.2	73,410,471	34.1	276,545,462	376.7
温 泉 事 業 費	134,313,219	27.7	138,787,841	64.5	△4,474,622	△3.2
議 会 費	0	—	2,875,750	1.3	△2,875,750	皆減
合 計	484,756,535	100.0	215,074,062	100.0	269,682,473	125.4

財産費が前年度と比較して2億7,654万5,462円(376.7%)増加しているが、主に基金の積立に伴う一般管理費の増によるものである。

温泉事業費が前年度と比較して447万4,622円(3.2%)減少しているが、これは、主に湯本駅前みゆきの湯ボイラー改修工事に伴う工事請負費及び消費税等に係る公課費が増となった一方で、配湯所ポンプ・電気設備設計委託に伴う委託料が減となったことによるものである。

議会費が前年度と比較して287万5,750円皆減しているが、議会制から管理会制に移行したことによるものである。

温泉事業費のうち工事請負費の推移は、次の表に掲げるとおりである。前年度と比較して668万1,960円(363.9%)増加しているが、主に湯本駅前みゆきの湯においてボイラー改修工事を実施したことによるものである。

なお、長期財政計画に基づく施設改修については、平成29年度より凍結しているところである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
浴場管理費	4,320,000	0	0	44,998,200	2,505,600
温泉維持費	4,197,960	1,836,000	39,010,680	38,886,480	26,453,000
合 計	8,517,960	1,836,000	39,010,680	83,884,680	28,958,600

(11) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,875,242	1,372,384	3,502,858	255.2
歳 出 B	800,284	1,344,274	△543,990	△40.5
形 式 収 支 (A-B) C	4,074,958	28,110	4,046,848	14,396.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	4,074,958	28,110	4,046,848	14,396.5
繰 入 金 F	0	346,000	△346,000	皆減
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	4,074,958	△317,890	4,392,848	—

前年度と比較して、歳入が350万2,858円(255.2%)増の487万5,242円、歳出が54万3,990円(40.5%)減の80万284円であり、実質収支は、407万4,958円の黒字となっている。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基金の年度末残高	176,453,540	176,397,540	176,518,524	188,833,638	189,296,638

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	1,548,552	31.8	827,772	60.3	720,780	87.1
繰 入 金	0	—	346,000	25.2	△346,000	皆減
繰 越 金	28,110	0.6	198,611	14.5	△170,501	△85.8
諸 収 入	3,298,580	67.7	1	0.0	3,298,579	329,857,900.0
合 計	4,875,242	100.0	1,372,384	100.0	3,502,858	255.2

諸収入が前年度と比較して329万8,579円（329,857,900.0%）増加しているが、主に誤伐に対する補償金の皆増によるものである。

財産収入が前年度と比較して72万780円（87.1%）増加しているが、主に立木売払収入の皆増によるものである。

繰入金が前年度と比較して34万6,000円皆減しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の皆減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	604,929	75.6	703,276	52.3	△98,347	△14.0
財 産 費	195,355	24.4	640,998	47.7	△445,643	△69.5
合 計	800,284	100.0	1,344,274	100.0	△543,990	△40.5

財産費が前年度と比較して44万5,643円（69.5%）減少しているが、主に公有林整備に係る委託料の減によるものである。

管理会費が前年度と比較して9万8,347円（14.0%）減少しているが、主に使用料及び賃借料の皆減によるものである。

(12) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,346,371	5,487,372	△1,141,001	△20.8
歳 出 B	3,717,478	5,008,316	△1,290,838	△25.8
形 式 収 支 (A-B) C	628,893	479,056	149,837	31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	628,893	479,056	149,837	31.3
繰 入 金 F	745,000	360,000	385,000	106.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△116,107	119,056	△235,163	—

前年度と比較して、歳入が114万1,001円(20.8%)減の434万6,371円、歳出が129万838円(25.8%)減の371万7,478円であり、実質収支は、62万8,893円の黒字となっている。

繰入金の74万5,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基金の年度末残高	49,346,712	49,611,712	47,713,712	48,161,712	47,700,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	3,122,309	71.8	2,870,266	52.3	252,043	8.8
繰 入 金	745,000	17.1	360,000	6.6	385,000	106.9
繰 越 金	479,056	11.0	2,257,092	41.1	△1,778,036	△78.8
諸 収 入	6	0.0	14	0.0	△8	△57.1
合 計	4,346,371	100.0	5,487,372	100.0	△1,141,001	△20.8

繰越金が前年度と比較して177万8,036円(78.8%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金の前年度と比較して38万5,000円(106.9%)増加しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して25万2,043円(8.8%)増加しているが、主に土地売却収入及び立木売却収入の皆増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	836,993	22.5	439,889	8.8	397,104	90.3
財 産 費	2,880,485	77.5	4,568,427	91.2	△1,687,942	△36.9
合 計	3,717,478	100.0	5,008,316	100.0	△1,290,838	△25.8

財産費が前年度と比較して168万7,942円(36.9%)減少しているが、主に澤渡財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

管理会費が前年度と比較して39万7,104円(90.3%)増加しているが、主に使用料及び賃借料の増によるものである。

(13) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	11,403,183	6,910,540	4,492,643	65.0
歳 出 B	7,579,232	5,730,129	1,849,103	32.3
形 式 収 支 (A-B) C	3,823,951	1,180,411	2,643,540	224.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	3,823,951	1,180,411	2,643,540	224.0
繰 入 金 F	5,117,000	4,398,000	719,000	16.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,293,049	△3,217,589	1,924,540	—

前年度と比較して、歳入が449万2,643円（65.0%）増の1,140万3,183円、歳出が184万9,103円（32.3%）増の757万9,232円であり、実質収支は、382万3,951円の黒字となっている。
繰入金の511万7,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基金の年度末残高	26,715,758	30,646,758	34,726,758	36,037,758	43,194,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	2,514,340	22.0	2,044,116	29.6	470,224	23.0
財 産 収 入	2,447,906	21.5	156,416	2.3	2,291,490	1,465.0
繰 入 金	5,117,000	44.9	4,398,000	63.6	719,000	16.3
繰 越 金	1,180,411	10.4	312,008	4.5	868,403	278.3
諸 収 入	143,526	1.3	0	—	143,526	皆増
合 計	11,403,183	100.0	6,910,540	100.0	4,492,643	65.0

財産収入が前年度と比較して229万1,490円（1,465.0%）増加しているが、主に立木売却収入の皆増によるものである。

繰越金が前年度と比較して86万8,403円（278.3%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

繰入金の前年度と比較して71万9,000円（16.3%）増加しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	639,876	8.4	599,729	10.5	40,147	6.7
財 産 費	6,822,369	90.0	5,013,413	87.5	1,808,956	36.1
公 債 費	116,987	1.5	116,987	2.0	0	0.0
合 計	7,579,232	100.0	5,730,129	100.0	1,849,103	32.3

財産費が前年度と比較して180万8,956円（36.1%）増加しているが、主に公有林整備に係る委託料及び田人財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

(14) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	10,176,239	10,004,691	171,548	1.7
歳 出 B	9,711,896	9,149,422	562,474	6.1
形 式 収 支 (A-B) C	464,343	855,269	△390,926	△45.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	464,343	855,269	△390,926	△45.7
繰 入 金 F	2,057,000	2,083,000	△26,000	△1.2
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,592,657	△1,227,731	△364,926	—

前年度と比較して、歳入が17万1,548円(1.7%)増の1,017万6,239円、歳出が56万2,474円(6.1%)増の971万1,896円であり、実質収支は、46万4,343円の黒字となっている。

繰入金の205万7,000円は、川前財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基金の年度末残高	66,657,640	67,847,640	69,540,640	66,784,640	65,952,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	1,097,968	10.8	1,130,226	11.3	△32,258	△2.9
繰 入 金	2,057,000	20.2	2,083,000	20.8	△26,000	△1.2
繰 越 金	855,269	8.4	378,059	3.8	477,210	126.2
諸 収 入	6,166,002	60.6	6,413,406	64.1	△247,404	△3.9
合 計	10,176,239	100.0	10,004,691	100.0	171,548	1.7

繰越金が前年度と比較して47万7,210円（126.2%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して24万7,404円（3.9%）減少しているが、主に森林研究・整備機構受託事業収入の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	644,029	6.6	870,150	9.5	△226,121	△26.0
財 産 費	9,067,867	93.4	8,279,272	90.5	788,595	9.5
合 計	9,711,896	100.0	9,149,422	100.0	562,474	6.1

財産費が前年度と比較して78万8,595円（9.5%）増加しているが、主に川前財産区財政調整基金積立金及び公有林整備に係る役務費の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して22万6,121円（26.0%）減少しているが、主に使用料及び賃借料の皆減によるものである。

財産に関する調書

5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 不動産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	29年度末現在高 ①	30年度増減 ②	30年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	13,392,208.84	327,223.57	13,719,432.41
普 通 財 産	46,879,786.29	12,490.12	46,892,276.41
合 計	60,271,995.13	339,713.69	60,611,708.82

行政財産が前年度と比較して32万7,223.57m²増加しているが、これは、主に豊間地区の土地区画整理事業の換地処分により減となった一方で、土地取得基金から取得したいわき金成公園が増となったことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して1万2,490.12m²増加しているが、これは、主に小名浜港背後地の土地区画整理事業の換地処分により減となった一方で、豊間地区の土地区画整理事業により形成された残地森林及び造成森林が増となったことによるものである。

※ 財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成30年度末現在高のうち、財産区所有分における行政財産は1,481.88m²、普通財産は3,393万423.12m²である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m²)

区 分		建 物 (延 面 積)		
		29年度末現在高 ①	30年度増減 ②	30年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	87,458.43	△ 3,127.86	84,330.57
	非木造	1,412,827.09	△ 977.27	1,411,849.82
	小 計	1,500,285.52	△ 4,105.13	1,496,180.39
普通財産	木 造	3,454.41	2,711.23	6,165.64
	非木造	34,250.80	1,296.22	35,547.02
	小 計	37,705.21	4,007.45	41,712.66
合 計	木 造	90,912.84	△ 416.63	90,496.21
	非木造	1,447,077.89	318.95	1,447,396.84
総 計		1,537,990.73	△ 97.68	1,537,893.05

木造が前年度と比較して416.63m²減少しているが、主に旧田人第二小学校南大平分校の売却によるものである。

非木造が前年度と比較して318.95m²増加しているが、これは、主に市営住宅梅ヶ丘団地の一部を解体した一方で、豊間公園施設の取得及び渚保育所の建設によるものである。

※ 行政財産には、財産区（常磐湯本）所有分を含む。

なお、平成30年度末現在高のうち、財産区所有分は642.20m²である。

(イ) 立 木

(単位 m³)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	29年度末現在高 ①	30年度増減 ②	30年度末現在高 ①+②
市 有 林	374,205.30	4,720.19	378,925.49
分 収 林	8,124.13	△ 240.34	7,883.79
その他の権原 によるもの	7,337.21	122.31	7,459.52
合 計	389,666.64	4,602.16	394,268.80

平成30年度末における推定蓄積量が前年度と比較して4,602.16m³増加しているが、主に立木の成長によるものである。

※ 市有林及び分収林には、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、平成30年度末現在高のうち、財産区所有分における市有林は28万7,242.42m³、分収林は1,829.00m³である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	29年度末現在高 ①	30年度増減 ②	30年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	いわき・ら・ら (文字)	1	0	1
	市制施行50周年記念 シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	常磐もの (マーク)	0	1	1
	フラシティいわき (マーク)	0	1	1
	フラシティいわき (文字)	0	1	1
合 計		9	3	12

無体財産権の平成30年度末現在高は12件であり、前年度と比較して3件増加している。

③ 有価証券

株券の平成30年度末現在額は5億62万6,085円で、前年度と比較して増減はない。

(別表8参照)

※ 財産区(常磐湯本)所有分を含む。

なお、平成30年度末現在高のうち、財産区所有分は3,000万円である。

④ 出資による権利

平成30年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して増減はない。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 出資による権利には、財産区(澤渡・田人・川前)所有分を含む。

なお、平成30年度末現在高のうち、財産区所有分は2万4,000円である。

(2) 物 品

車両は、平成30年度末で606台であり、前年度と比較して4台増加している。その他の物品は、平成30年度末で1,931点であり、前年度と比較して113点減少している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 車両には、財産区(磐崎・田人・川前)所有分を含む。

なお、平成30年度末現在高のうち、財産区所有分は3台である。

※ 物品とは、いわき市財務規則第270条に定める重要物品(取得価格又は評定価格が100万円以上のもの)をいう。

(3) 債 権

平成30年度末現在高は54億4,384万4円で、前年度と比較して2億1,500万7,719円減少しているが、主に償還による災害援護資金貸付金に係る債権の減によるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

(4) 基 金

平成30年度末現在高は705億208万1,671円で、前年度と比較して86億8,350万7,709円減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金の減によるものである。

なお、平成30年度末現在の基金総数は、74件となっている。

(別表9参照)

別表 8

有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	29年度末現在高 ①		30年度増減 ②		30年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三 菱 マ テ リ ア ル (株)	7	3,500	0	0	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	6,787	3,393,500	0	0	6,787	3,393,500
(株) 七 十 七 銀 行	56,766	14,191,500	0	0	56,766	14,191,500
(株) め ぶ き フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	258,634	11,052,735	0	0	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) い わ き ニ ュ ー タ ウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) い わ き の 里 鬼 ケ 城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
た い ら ま ち づ く り (株)	10	100,000	0	0	10	100,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株) (常 磐 湯 本 財 産 区 分)	60,000	30,000,000	0	0	60,000	30,000,000
合 計	869,373	500,626,085	0	0	869,373	500,626,085

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

別表9

基金の状況(1)

(単位 円)

基金名		29年度末現在高 ①	30年度増減 ②	30年度末現在高 ①+②
クレハ錦建設株式会社 災害対策基金	現金	1,000,000	△ 994,650	5,350
	有価証券	0	994,650	994,650
物品調達基金	現金	4,500,000	0	4,500,000
財政調整基金	現金	12,192,802,710	△ 2,296,754,502	9,896,048,208
田子辰雄奨学資金貸与基金	現金	4,244	△ 1,584	2,660
	有価証券	995,756	1,584	997,340
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白土万次郎 奨学資金貸与基金	現金	4,244	△ 1,584	2,660
	有価証券	995,756	1,584	997,340
佐藤茂奨学資金貸与基金	現金	8,489	△ 3,171	5,318
	有価証券	1,991,511	3,171	1,994,682
佐藤元信奨学資金貸与基金	現金	4,244	△ 1,584	2,660
	有価証券	995,756	1,584	997,340
社会福祉振興基金	現金	178,023,177	43,411,508	221,434,685
	有価証券	319,421,708	△ 49,099,472	270,322,236
土地取得基金	現金	1,833,483,303	528,181,690	2,361,664,993
	土地	683,579.22m ²	△ 106,673.78m ²	576,905.44m ²
		2,156,859,262	△ 528,181,690	1,628,677,572
高齢者等に対する 肉用雌牛貸付基金	現金	9,298,899	3,767,246	13,066,145
	肉用雌牛	11頭	△ 8頭	3頭
		6,654,150	△ 3,767,150	2,887,000
いわき駅前広場整備事業基金	現金	50,108	△ 18,696	31,412
	有価証券	11,406,417	19,789	11,426,206
大谷身体障害者 奨学資金基金	現金	12,732	△ 4,796	7,936
	有価証券	2,987,268	4,796	2,992,064
災害遺児激励金基金	現金	79,370,787	△ 4,915,367	74,455,420
	有価証券	107,745,091	4,373,171	112,118,262
文化振興基金	現金	64,013,117	△ 4,774,206	59,238,911
	有価証券	71,306,395	5,314,267	76,620,662
美術品等取得基金	現金	98,522,328	12,615,769	111,138,097
	美術品	3点	△ 3点	0点
		12,600,000	△ 12,600,000	0
いわき平競輪事業基金	現金	3,286,414,859	493,169	3,286,908,028
国民健康保険基金	現金	2,510,210,147	294,030,059	2,804,240,206

基金の状況（2）

（単位 円）

基金名		29年度末現在高 ①	30年度増減 ②	30年度末現在高 ①+②
高額療養費貸付基金	現金	20,641,585	3,442,365	24,083,950
	未償還額	4,368,415	△ 4,368,415	0
スポーツ振興基金	現金	11,095,365	14,062,400	25,157,765
	有価証券	93,864,673	△ 14,062,400	79,802,273
都市緑化基金	現金	167,667,879	694,466	168,362,345
	有価証券	253,649,347	△ 481,020	253,168,327
介護給付費準備基金	現金	568,301,014	12,817,093	581,118,107
減債基金	現金	5,075,428,302	2,960,816,265	8,036,244,567
ふるさと振興基金	現金	46,795,740	607,023	47,402,763
ふれあい健康づくり基金	現金	73,477,648	9,644,669	83,122,317
	有価証券	141,944,898	△ 9,824,669	132,120,229
ふるさと産品育成基金	現金	16,469,691	4,893,707	21,363,398
	有価証券	37,262,145	△ 4,893,707	32,368,438
鷲威和雄奨学資金貸与基金	現金	4,244	△ 1,584	2,660
	有価証券	995,756	1,584	997,340
国際交流基金	現金	36,697,882	7,846,245	44,544,127
	有価証券	64,240,780	△ 7,846,245	56,394,535
商工業活性化基金	現金	40,039,814	13,116,532	53,156,346
	有価証券	178,974,185	△ 13,093,292	165,880,893
柳井政平奨学資金貸与基金	現金	29,709	△ 11,100	18,609
	有価証券	6,970,291	11,100	6,981,391
公共施設整備基金	現金	10,957,798,880	1,106,306,358	12,064,105,238
明日をひらく人づくり基金	現金	80,202,260	1,245,330	81,447,590
	有価証券	128,573,376	△ 739,662	127,833,714
シルバーにこにこ ふれあい基金	現金	294,016,429	△ 52,436,850	241,579,579
	有価証券	201,861,206	45,094,818	246,956,024
織内廣子奨学資金貸与基金	現金	42,441	△ 15,855	26,586
	有価証券	9,957,559	15,855	9,973,414
高橋三意奨学資金貸与基金	現金	4,244	△ 1,584	2,660
	有価証券	995,756	1,584	997,340
クリナップ株式会社 奨学資金貸与基金	現金	8,489	△ 3,171	5,318
	有価証券	1,991,511	3,171	1,994,682
船生芳重奨学資金貸与基金	現金	3,004,244	△ 2,972,766	31,478
	有価証券	995,756	2,972,766	3,968,522

基金の状況 (3)

(単位 円)

基金名		29年度末現在高 ①	30年度増減 ②	30年度末現在高 ①+②
彫刻のある街づくり基金	現金	4,687,388	△ 3,249,297	1,438,091
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	4,244	△ 1,584	2,660
	有価証券	995,756	1,584	997,340
中山間ふるさと・水と土保全基金	現金	154,319	△ 17,461	136,858
	有価証券	10,782,400	17,461	10,799,861
金子松男奨学資金貸与基金	現金	4,244	△ 1,584	2,660
	有価証券	995,756	1,584	997,340
株式会社マルト災害対策基金	現金	30,000,038	△ 29,839,543	160,495
	有価証券	93,742	29,839,543	29,933,285
株式会社東コンサルタント奨学資金貸与基金	現金	12,732	△ 4,759	7,973
	有価証券	2,987,268	4,759	2,992,027
その他篤志家災害対策基金	現金	14,304,861	△ 14,228,323	76,538
	有価証券	70,607	14,228,323	14,298,930
志賀久太郎奨学資金貸与基金	現金	21,221	△ 7,928	13,293
	有価証券	4,978,779	7,928	4,986,707
高木克之奨学資金貸与基金	現金	42,441	△ 15,855	26,586
	有価証券	9,957,559	15,855	9,973,414
その他篤志家奨学資金貸与基金	現金	3,052,049	△ 2,477,271	574,778
	有価証券	3,210,951	2,477,271	5,688,222
但野武義奨学資金貸与基金	現金	21,221	△ 7,928	13,293
	有価証券	4,978,779	7,928	4,986,707
小沼常次水産業振興基金	現金	42,466	△ 15,988	26,478
	有価証券	9,963,320	15,988	9,979,308
白玉ミツ奨学資金貸与基金	現金	21,221	△ 7,928	13,293
	有価証券	4,978,779	7,928	4,986,707
水源保全基金	現金	276,071,645	39,367,241	315,438,886
	有価証券	407,820,719	△ 39,367,241	368,453,478
船生勢津子健康づくり基金	現金	8,489	△ 3,196	5,293
	有価証券	1,991,511	3,196	1,994,707
日本化成株式会社奨学資金貸与基金	現金	20,000,000	0	20,000,000
株式会社ハニーズ奨学資金貸与基金	現金	9,595	9,990,405	10,000,000
	有価証券	9,990,405	△ 9,990,405	0
環境まちづくり推進基金	現金	21,250,682	△ 1,203,296	20,047,386
	有価証券	107,997,699	△ 228,060	107,769,639

基金の状況（４）

（単位 円）

基金名		29年度末現在高 ①	30年度増減 ②	30年度末現在高 ①+②
常磐開発株式会社 災害対策基金	現金	1,000,000	△ 994,650	5,350
	有価証券	0	994,650	994,650
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	563,925	△ 379,239	184,686
	有価証券	4,756,209	380,251	5,136,460
ひまわり信用金庫 災害対策基金	現金	1,001,356	4,516	1,005,872
	有価証券	1,998,644	△ 4,516	1,994,128
復興基金	現金	6,212,078,403	△ 427,383,390	5,784,695,013
東日本大震災 復興交付金基金	現金	26,352,007,393	△ 12,532,222,815	13,819,784,578
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現金	118,180,463	1,927,734	120,108,197
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
いわき市測量設計業協会 奨学資金貸与基金	現金	960	999,040	1,000,000
	有価証券	999,040	△ 999,040	0
市営住宅管理基金	現金	3,446,933,824	1,664,529,025	5,111,462,849
教育先進都市づくり基金	現金	66,520,312	147,100	66,667,412
株式会社東日本建設コンサル タント奨学資金貸与基金	現金	4,244	△ 1,584	2,660
	有価証券	995,756	1,584	997,340
ふるさと納税基金	現金	56,799,811	112,169,305	168,969,116
未来につなぐ人財 応援奨学金基金	現金	120,000,000	7,149,584	127,149,584
	有価証券	0	112,881,793	112,881,793
川部財産区財政調整基金	現金	49,129,032	176,000	49,305,032
常磐湯本財産区財政調整基金	現金	0	322,191,000	322,191,000
磐崎財産区財政調整基金	現金	176,397,540	56,000	176,453,540
澤渡財産区財政調整基金	現金	49,611,712	△ 265,000	49,346,712
田人財産区財政調整基金	現金	30,646,758	△ 3,931,000	26,715,758
川前財産区財政調整基金	現金	67,847,640	△ 1,190,000	66,657,640
現金		74,770,881,477	△ 8,203,663,825	66,567,217,652
有価証券		2,234,226,076	69,073,371	2,303,299,447
その他		2,180,481,827	△ 548,917,255	1,631,564,572
合計		79,185,589,380	△ 8,683,507,709	70,502,081,671

基金の運用状況

6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		30 年 度	29 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	3,770,235	4,054,429
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	3,770,345	4,054,532
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在 庫 品 評 価 額	在 庫 品 総 額 (翌 年 度 繰 越 額)	0	0
現 金 残 額	差 引 残 額 (")	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	0.84	0.90
基 金 運 用 収 入		47	47

基金の回転数は0.84回で、前年度と比較して0.06回の減となっている。

なお、基金運用収入47円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差110円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間の消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

(2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	29年度末	3,990,342,565	
	30年度増減高	0	
	30年度末	3,990,342,565	
平成29年度から繰り越された額	現金預金	1,833,483,303	
	不動産	2,156,859,262	土地 683,579.22㎡
	合計	3,990,342,565	
平成30年度増減額	現金預金	528,181,690	
	不動産	△528,181,690	
	取得	0	
	処分	528,181,690	土地 106,673.78㎡
平成31年度へ繰り越される額	現金預金	2,361,664,993	
	不動産	1,628,677,572	土地 576,905.44㎡
	合計	3,990,342,565	
基金運用収入		3,866,201	預金利子 347,663円 運用利子 3,518,538円 繰替運用利子 0円

基金運用収入386万6,201円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地の一部については、平成31年度一般会計当初予算において買戻しに要する経費の予算措置がされているが、今後も、計画的な一般会計での買戻し等を検討されるよう望むものである。

(3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基金の額	29年度末	15,953,049	
	30年度増減高	96	
	30年度末	15,953,145	
平成29年度から繰り越された額	現金預金	9,298,899	
	動 産	6,654,150	11頭 未返納分（1名 537,000円）
	合 計	15,953,049	
平成30年度増減額	現金預金	3,767,246	
	動産取得	0	0頭
	動産処分	3,767,150	8頭
平成31年度へ繰り越される額	現金預金	13,066,145	
	動 産	2,887,000	3頭 未返納分（1名 537,000円）
	合 計	15,953,145	
基金運用収入	96		

基金運用収入96円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、未返納額の返済方法については、毎月の分割とすることでの調停が平成26年10月に成立しているものの、調停条項どおりに履行されていないことから、債務者のみならず連帯保証人に対しても調停条項の遵守を強く促すなど、未返納額の解消に向けた取組みを望むものである。

(4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	29年度末	111,122,328	
	30年度増減高	15,769	
	30年度末	111,138,097	
平成29年度から 繰り越された額	現金預金	98,522,328	
	動産	12,600,000	美術品等3点
	合計	111,122,328	
平成30年度 増減額	現金預金	12,615,769	
	現金取崩	0	
	動産取得	0	
	動産処分	12,600,000	美術品等3点
平成31年度へ 繰り越される額	現金預金	111,138,097	
	動産	0	
	合計	111,138,097	
基金運用収入		15,769	
寄附金収入		0	

基金運用収入1万5,769円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

(5) 高額療養費貸付基金

当該基金は、高額療養費の支払いに困窮する者に対し、高額療養費の支払いに必要な資金を貸し付けるため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区		分	金額	摘要
基金の額		29年度末	25,010,000	
		30年度増減高	△926,050	
		30年度末	24,083,950	
平成29年度から繰り越された額		未償還額	4,368,415	未償還件数 38件
		現金預金	20,641,585	
		合計	25,010,000	
平成30年度	支払金額	貸付金	5,662,100	貸付件数 27件
	収入金額	償還金	9,104,465	償還件数 28件
	差引額	単年度収支	3,442,365	
平成31年度へ繰り越される額		未償還額	0	債権放棄した926,050円を除く金額
		現金預金	24,083,950	
		合計	24,083,950	
基金運用収入			215	
寄付金収入			0	

基金運用収入215円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、当該基金は平成31年4月1日付けで廃止されている。

参 考 资 料

付表1

平成30年度会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別	項目	年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
			①	②	①-②=③	④	③-④=⑤	
一般会計		30	149,179,794,353	143,179,339,146	6,000,455,207	1,177,916,131	4,822,539,076	
		29	155,798,071,618	146,310,999,897	9,487,071,721	4,874,583,942	4,612,487,779	
	比較増減		△6,618,277,265	△3,131,660,751	△3,486,616,514	△3,696,667,811	210,051,297	
特別会計	国	事業勘定	30	31,758,778,808	31,697,772,990	61,005,818	0	61,005,818
			29	40,811,567,106	40,046,729,785	764,837,321	0	764,837,321
	保	直診勘定	30	54,783,555	54,783,555	0	0	0
			29	52,328,845	52,328,845	0	0	0
	後期高齢者医療	30	3,825,340,597	3,814,158,697	11,181,900	0	11,181,900	
		29	3,742,190,308	3,733,855,908	8,334,400	0	8,334,400	
	介護保険	30	31,248,288,963	30,412,969,539	835,319,424	0	835,319,424	
		29	30,695,843,015	30,132,296,910	563,546,105	0	563,546,105	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	30	165,078,754	141,417,993	23,660,761	0	23,660,761	
		29	150,812,468	141,670,914	9,141,554	0	9,141,554	
	土地区画整理事業	30	5,217,804,280	5,102,062,694	115,741,586	115,741,586	0	
		29	11,675,242,089	9,677,183,204	1,998,058,885	1,998,058,885	0	
	卸売市場事業	30	307,157,287	307,157,287	0	0	0	
		29	304,716,158	304,716,158	0	0	0	
	競輪事業	30	21,340,455,802	21,123,940,329	216,515,473	0	216,515,473	
		29	21,716,035,003	21,201,126,398	514,908,605	0	514,908,605	
	川部財産区	30	560,875	405,381	155,494	0	155,494	
		29	775,444	540,917	234,527	0	234,527	
	常磐湯本財産区	30	501,746,718	484,756,535	16,990,183	4,500,000	12,490,183	
		29	557,425,534	215,074,062	342,351,472	0	342,351,472	
	磐崎財産区	30	4,875,242	800,284	4,074,958	0	4,074,958	
		29	1,372,384	1,344,274	28,110	0	28,110	
	澤渡財産区	30	4,346,371	3,717,478	628,893	0	628,893	
		29	5,487,372	5,008,316	479,056	0	479,056	
	田人財産区	30	11,403,183	7,579,232	3,823,951	0	3,823,951	
		29	6,910,540	5,730,129	1,180,411	0	1,180,411	
	川前財産区	30	10,176,239	9,711,896	464,343	0	464,343	
29		10,004,691	9,149,422	855,269	0	855,269		
小計	30	94,450,796,674	93,161,233,890	1,289,562,784	120,241,586	1,169,321,198		
	29	109,730,710,957	105,526,755,242	4,203,955,715	1,998,058,885	2,205,896,830		
比較増減		△15,279,914,283	△12,365,521,352	△2,914,392,931	△1,877,817,299	△1,036,575,632		
合計		30	243,630,591,027	236,340,573,036	7,290,017,991	1,298,157,717	5,991,860,274	
		29	265,528,782,575	251,837,755,139	13,691,027,436	6,872,642,827	6,818,384,609	
	比較増減		△21,898,191,548	△15,497,182,103	△6,401,009,445	△5,574,485,110	△826,524,335	

※ 常磐湯本財産区は平成30年4月に管理会制へ移行

付表 2

一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	50,408,671,000	52,969,616,077	50,587,918,769	187,444,618	2,205,069,243
2 地方譲与税	1,291,179,000	1,238,627,889	1,238,627,889	0	0
3 利子割交付金	51,445,000	59,488,000	59,488,000	0	0
4 配当割交付金	110,032,000	106,538,000	106,538,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	40,461,000	83,604,000	83,604,000	0	0
6 地方消費税 交付金	6,426,049,000	6,467,054,000	6,467,054,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	152,336,000	153,729,554	153,729,554	0	0
8 自動車取得税 交付金	264,829,000	263,855,000	263,855,000	0	0
9 地方特例 交付金	187,223,000	187,223,000	187,223,000	0	0
10 地方交付税	16,035,524,000	16,874,669,000	16,874,699,000	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	59,000,000	54,078,000	54,078,000	0	0
12 分担金及び 負担金	1,350,589,000	1,409,801,340	1,342,376,322	601,600	67,569,418
13 使用料及び 手数料	2,753,064,000	2,898,159,395	2,731,398,296	748,630	166,024,969
14 国庫支出金	21,793,348,475	20,519,643,143	19,577,946,821	0	941,696,322
15 県支出金	10,719,195,392	10,347,571,998	10,275,691,438	0	71,880,560
16 財産収入	334,686,000	393,075,873	327,287,346	18,610,171	47,178,356
17 寄附金	496,330,000	470,086,697	470,086,697	0	0
18 繰入金	14,634,498,556	13,345,909,390	13,345,909,390	0	0
19 繰越金	9,487,070,942	9,487,071,721	9,487,071,721	0	0
20 諸収入	6,404,806,000	8,220,427,751	6,226,437,110	10,687,436	1,983,303,205
21 市債	18,184,674,000	9,318,774,000	9,318,774,000	0	0
歳入合計 ①	161,185,011,365	154,869,003,828	149,179,794,353	218,092,455	5,482,722,073
前年度 ②	159,689,314,901	162,159,658,614	155,798,071,618	150,185,079	6,224,975,812
増減 ① - ② = ③	1,495,696,464	△7,290,654,786	△6,618,277,265	67,907,376	△742,253,739
増減率 ③ / ②	0.9	△4.5	△4.2	45.2	△11.9

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,157万5,053円（市税1,081万6,553円、
分担金及び負担金74万6,000円、使用料及び手数料1万2,500円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,357万3,895円を含む。

歳出決算状況

(単位 円・%)

予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比	29年度			
			収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
100.4	95.5	33.9	50,583,826,697	100.6	95.6	32.5
95.9	100.0	0.8	1,309,344,113	99.5	100.0	0.8
115.6	100.0	0.0	65,108,000	144.6	100.0	0.0
96.8	100.0	0.1	139,348,000	142.0	100.0	0.1
206.6	100.0	0.1	131,956,000	721.9	100.0	0.1
100.6	100.0	4.3	6,133,472,000	101.8	100.0	3.9
100.9	100.0	0.1	166,808,740	102.1	100.0	0.1
99.6	100.0	0.2	290,940,000	103.0	100.0	0.2
100.0	100.0	0.1	152,209,000	100.0	100.0	0.1
105.2	100.0	11.3	22,876,175,000	104.4	100.0	14.7
91.7	100.0	0.0	61,172,000	92.7	100.0	0.0
99.4	95.2	0.9	1,314,562,334	106.3	95.3	0.8
99.2	94.2	1.8	2,722,794,091	99.7	94.5	1.7
89.8	95.4	13.1	22,800,747,037	92.1	92.9	14.6
95.9	99.3	6.9	11,866,215,816	92.0	99.3	7.6
97.8	83.3	0.2	486,807,799	102.3	88.0	0.3
94.7	100.0	0.3	472,345,721	86.2	100.0	0.3
91.2	100.0	8.9	9,015,135,184	86.5	100.0	5.8
100.0	100.0	6.4	6,984,263,056	100.0	100.0	4.5
97.2	75.7	4.2	6,290,492,030	99.2	76.8	4.0
51.2	100.0	6.2	11,934,349,000	92.2	100.0	7.7
92.6	96.3	100.0	155,798,071,618	97.6	96.1	100.0
97.6	96.1					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	722,524,000	708,224,096	0	14,299,904	98.0
2 総務費	27,303,024,988	24,979,334,159	1,771,578,000	552,112,829	91.5
3 民生費	49,113,353,087	47,668,647,428	84,873,975	1,359,831,684	97.1
4 衛生費	18,359,721,680	17,687,726,842	317,616,000	354,378,838	96.3
5 労働費	105,092,000	102,879,546	0	2,212,454	97.9
6 農林水産業費	3,047,860,520	2,945,724,855	53,837,920	48,297,745	96.6
7 商工費	4,868,954,320	4,454,343,307	316,699,000	97,912,013	91.5
8 土木費	20,497,796,443	16,030,006,776	2,135,384,097	2,332,405,570	78.2
9 消防費	6,503,253,720	6,057,406,706	111,506,000	334,341,014	93.1
10 教育費	19,199,414,080	11,546,499,363	7,326,543,372	326,371,345	60.1
11 災害復旧費	52,687,530	27,109,810	21,938,000	3,639,720	51.5
12 公債費	10,977,078,000	10,971,436,258	0	5,641,742	99.9
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	—
14 予備費	434,240,997	0	0	434,240,997	—
歳出合計 ①	161,185,011,365	143,179,339,146	12,139,976,364	5,865,695,855	88.8
前年度 ②	159,689,314,901	146,310,999,897	8,457,546,365	4,920,768,639	91.6
増減 ① - ② = ③	1,495,696,464	△3,131,660,751	3,682,429,999	944,927,216	
増減率 ③ / ②	0.9	△2.1	43.5	19.2	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	29年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.5	701,114,921	0	18,043,079	97.5	0.5
17.4	22,213,323,789	332,676,000	413,082,073	96.8	15.2
33.3	47,947,761,207	247,444,087	1,283,433,524	96.9	32.8
12.4	17,918,718,649	3,307,099,680	510,732,951	82.4	12.2
0.1	98,819,285	0	4,126,715	96.0	0.1
2.1	3,281,033,298	84,544,920	85,208,662	95.1	2.2
3.1	4,946,047,579	1,381,320	126,714,114	97.5	3.4
11.2	19,877,938,133	4,034,897,720	847,583,712	80.3	13.6
4.2	6,450,498,522	261,538,080	627,350,737	87.9	4.4
8.1	11,476,805,148	161,841,028	297,575,270	96.2	7.8
0.0	571,245,152	26,123,530	292,968,041	64.2	0.4
7.7	10,827,694,214	0	10,353,786	99.9	7.4
—	0	0	10,000	—	—
—	0	0	403,585,975	—	—
100.0	146,310,999,897	8,457,546,365	4,920,768,639	91.6	100.0

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
30年度	50,408,671,000	50,760,911,764	2,208,704,313	52,969,616,077	50,039,058,261	548,860,508
29年度	50,259,843,000	50,576,973,300	2,348,723,586	52,925,696,886	49,939,481,190	644,345,507
28年度	49,524,646,000	49,348,395,973	2,566,576,792	51,914,972,765	48,655,543,613	724,040,990
27年度	48,811,598,000	49,149,606,084	2,775,218,584	51,924,824,668	48,426,741,739	758,861,056
26年度	48,335,633,000	48,888,835,442	3,319,850,397	52,208,685,839	48,097,288,540	890,982,269

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
30年度	21,714,946,606	42.9	19,687,530,430	38.9	844,947,281	1.7	2,793,120,946	5.5
29年度	21,881,645,223	43.3	19,585,682,174	38.7	814,238,733	1.6	2,893,694,213	5.7
28年度	20,782,998,422	42.1	19,282,059,495	39.0	782,034,207	1.6	3,124,117,628	6.3
27年度	21,021,582,212	42.7	19,000,225,872	38.6	660,030,737	1.3	3,252,875,221	6.6
26年度	20,646,194,151	42.1	19,220,306,092	39.2	644,326,234	1.3	3,255,041,367	6.6

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
30年度	50,587,918,769	100.0	10,816,553
29年度	50,583,826,697	100.0	13,562,405
28年度	49,379,584,603	100.0	14,264,980
27年度	49,185,602,795	100.0	29,289,262
26年度	48,988,270,809	100.0	16,213,940

入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
50,587,918,769	187,444,618	728,672,568	1,476,396,675	2,205,069,243	98.6	24.8	95.5
50,583,826,697	136,751,290	647,683,590	1,570,997,714	2,218,681,304	98.7	27.4	95.6
49,379,584,603	187,119,255	705,033,817	1,657,500,070	2,362,533,887	98.6	28.2	95.1
49,185,602,795	196,298,914	750,870,696	1,821,341,525	2,572,212,221	98.5	27.3	94.7
48,988,270,809	448,463,461	804,797,473	1,983,368,036	2,788,165,509	98.4	26.8	93.8

釦産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1,900	0.0	0	—	98,301,100	0.2	3,002,298,306	5.9	2,446,772,200	4.8
2,200	0.0	0	—	102,510,350	0.2	2,964,270,904	5.9	2,341,782,900	4.6
2,700	0.0	0	—	103,221,510	0.2	2,887,040,541	5.8	2,418,110,100	4.9
2,800	0.0	0	—	111,900,150	0.2	2,790,145,503	5.7	2,348,840,300	4.8
3,500	0.0	0	—	112,701,300	0.2	2,774,162,665	5.7	2,335,535,500	4.8

一 般 会 計 節 別

区 分	30年度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	681,284,600	663,843,914	0	17,440,686
2 給料	8,757,808,000	8,691,255,978	0	66,552,022
3 職員手当等	6,795,228,000	6,735,143,961	0	60,084,039
4 共済費	3,389,273,455	3,343,823,057	0	45,450,398
5 災害補償費	103,000	0	0	103,000
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 貸金	2,285,325,118	2,196,476,077	0	88,849,041
8 報償費	681,443,454	631,198,641	0	50,244,813
9 旅費	222,378,338	171,811,167	0	50,567,171
10 交際費	5,804,000	4,295,799	0	1,508,201
11 需用費	4,740,689,638	4,624,540,933	378,000	115,770,705
12 役務費	671,764,019	622,768,032	4,352,200	44,643,787
13 委託料	19,449,825,684	17,328,955,322	679,901,212	1,440,969,150
14 使用料及び賃借料	1,405,343,527	1,317,540,069	20,466,978	67,336,480
15 工事請負費	21,868,808,973	11,820,595,063	9,776,317,460	271,896,450
16 原材料費	88,246,000	87,991,927	0	254,073
17 公有財産購入費	2,045,512,196	1,779,546,395	220,651,891	45,313,910
18 備品購入費	809,376,234	791,912,145	1,100,000	16,364,089
19 負担金、補助及び交付金	17,179,752,901	15,766,018,059	680,570,997	733,163,845
20 扶助費	28,861,864,339	27,968,588,198	0	893,276,141
21 貸付金	2,623,062,000	2,560,488,000	0	62,574,000
22 補償、補てん及び賠償金	1,021,843,737	541,263,576	438,621,626	41,958,535
23 償還金、利子及び割引料	17,647,638,830	17,598,912,738	0	48,726,092
24 投資及び出資金	1,802,608,000	1,425,619,383	317,616,000	59,372,617
25 積立金	8,440,934,425	8,400,685,091	0	40,249,334
26 寄附金	36,540,000	36,540,000	0	0
27 公課費	11,917,900	10,863,800	0	1,054,100
28 繰出金	9,225,602,000	8,057,869,821	0	1,167,732,179
予備費	434,240,997	0	0	434,240,997
合 計	161,185,011,365	143,179,339,146	12,139,976,364	5,865,695,855

予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

29年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			30年度	29年度
659,967,203	3,876,711	0.6	0.5	0.5
8,700,873,314	△9,617,336	△0.1	6.1	5.9
6,681,817,366	53,326,595	0.8	4.7	4.6
3,323,681,608	20,141,449	0.6	2.3	2.3
266,648	△266,648	皆減	0.0	0.0
792,000	0	0.0	0.0	0.0
2,136,256,453	60,219,624	2.8	1.5	1.5
625,644,994	5,553,647	0.9	0.4	0.4
177,173,718	△5,362,551	△3.0	0.1	0.1
4,102,572	193,227	4.7	0.0	0.0
4,615,659,101	8,881,832	0.2	3.2	3.2
597,045,319	25,722,713	4.3	0.4	0.4
18,426,936,961	△1,097,981,639	△6.0	12.1	12.6
1,374,683,704	△57,143,635	△4.2	0.9	0.9
17,719,187,680	△5,898,592,617	△33.3	8.3	12.1
101,405,092	△13,413,165	△13.2	0.1	0.1
1,272,460,197	507,086,198	39.9	1.2	0.9
706,262,309	85,649,836	12.1	0.6	0.5
17,550,319,215	△1,784,301,156	△10.2	11.0	12.0
27,183,085,550	785,502,648	2.9	19.5	18.6
3,029,476,000	△468,988,000	△15.5	1.8	2.1
194,970,948	346,292,628	177.6	0.4	0.1
11,831,415,958	5,767,496,780	48.7	12.3	8.1
1,454,148,940	△28,529,557	△2.0	1.0	1.0
8,416,877,241	△16,192,150	△0.2	5.9	5.8
34,060,000	2,480,000	7.3	0.0	0.0
11,468,000	△604,200	△5.3	0.0	0.0
9,480,961,806	△1,423,091,985	△15.0	5.6	6.5
0	0	—	—	—
146,310,999,897	△3,131,660,751	△2.1	100.0	100.0

特別会計節別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	298,800	0	0	43,254,100
2 給料	84,508,800	4,118,400	24,209,160	48,286,555
3 職員手当等	51,007,799	1,907,716	12,839,559	27,282,443
4 共済費	34,228,643	4,292,681	8,381,531	30,720,561
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	52,359,375	25,072,600	7,546,228	102,601,704
8 報償費	2,930,728	0	0	25,879,589
9 旅費	922,877	0	538,630	4,983,220
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	22,404,536	14,429,719	1,855,986	20,996,764
12 役務費	154,305,765	492,189	12,807,996	139,860,933
13 委託料	282,570,651	1,079,652	17,115,078	641,618,847
14 使用料及び賃借料	2,671,147	53,998	5,171,637	13,743,568
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	211,302	3,132,000	0	604,800
19 負担金、補助及び交付金	30,182,250,758	180,000	3,715,428,392	28,722,048,851
20 扶助費	0	0	0	6,600,590
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	518,166,750	0	8,264,500	571,629,721
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	294,030,059	0	0	12,817,093
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	24,600	0	40,200
28 繰出金	14,905,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	31,697,772,990	54,783,555	3,814,158,697	30,412,969,539

決 算 状 況 (1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	川部財産区	常磐湯本財産区
0	1,128,800	91,300	0	90,200	410,000
0	113,534,604	41,316,264	57,742,800	0	10,958,400
0	75,197,916	24,047,603	38,345,722	0	5,957,191
0	39,057,175	11,354,942	26,883,324	0	4,685,525
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	8,926,962	51,280	123,128,770	0	13,116,559
0	0	489,700	1,068,570,744	0	0
0	932,736	350,942	4,795,760	5,402	0
0	0	0	679,416	0	15,000
203,666	8,064,414	108,121,806	213,513,418	39,779	34,743,825
620,000	8,374,089	567,278	21,764,166	6,000	970,420
8,534,131	2,807,025,196	26,223,868	2,276,488,494	0	12,458,913
0	10,818,710	8,435,367	536,001,581	0	2,983,662
0	493,154,480	30,587,760	0	0	10,629,360
0	0	187,304	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	10,800	1,340,280	5,940	0	775,980
0	87,910,569	14,974,200	909,764,705	21,000	62,118,400
0	0	0	0	0	0
132,060,196	0	0	0	0	0
0	557,883,073	0	23,400	0	0
0	722,303,944	31,742,593	15,175,674,420	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	493,169	243,000	322,970,000
0	0	0	0	0	0
0	43,200	7,274,800	10,064,500	0	1,963,300
0	167,696,026	0	660,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
141,417,993	5,102,062,694	307,157,287	21,123,940,329	405,381	484,756,535

特 別 会 計 節 別

区 分	磐崎財産区	澤渡財産区	田人財産区	川前財産区
1 報酬	577,000	410,000	590,158	611,895
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	0	2,200,490	0	300,000
8 報償費	0	0	344,640	400,000
9 旅費	3,219	124,800	6,142	16,744
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	77,833	99,816	264,319	277,758
12 役務費	55,632	52,000	287,116	436,999
13 委託料	0	0	4,726,080	6,576,800
14 使用料及び賃借料	0	255,772	36,790	0
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	0	73,600	0	0
19 負担金、補助及び交付金	24,000	21,000	21,000	74,000
20 扶助費	0	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	116,987	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	56,000	480,000	1,186,000	867,000
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	6,600	0	0	150,700
28 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	800,284	3,717,478	7,579,232	9,711,896

決算状況(2)

(単位 円)

特別会計	合計
	47,462,253
	384,674,983
	236,585,949
	159,604,382
	0
	0
	335,303,968
	1,098,615,401
	12,680,472
	694,416
	425,093,639
	340,600,583
	6,084,417,710
	580,172,232
	534,371,600
	187,304
	0
	6,154,702
	63,694,836,875
	6,600,590
	132,060,196
	557,906,473
	17,027,898,915
	0
	633,142,321
	0
	19,567,900
	842,601,026
	0
	93,161,233,890

普通会計決算

区 分	30年度		比 較 対前年度増減	29年度	
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入 A	152,847,298	93.0	△11,455,161	164,302,459	100.3
歳 出 B	146,829,994	95.6	△6,818,305	153,648,299	99.5
形式収支 (A-B) C	6,017,304	56.5	△4,636,856	10,654,160	112.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,467,665	23.7	△4,737,440	6,205,105	109.8
実質収支 (C-D) E	4,549,639	102.3	100,584	4,449,055	116.9
前年度実質収支 F	4,449,055	116.9	643,954	3,805,101	72.8
単年度収支 (E-F) G	100,584	15.6	△543,370	643,954	—
積立金 H	2,388,421	65.8	△1,239,365	3,627,786	49.6
繰上償還金 I	0	—	0	0	—
積立金取崩額 J	4,685,176	75.0	△1,562,229	6,247,405	91.2
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△2,196,171	—	△220,506	△1,975,665	—

財政指標関連数値

区 分	30年度	対前年度比	比 較 対前年度増減	29年度	対前年度比
標準財政規模	74,430,959	101.1	835,130	73,595,829	100.8
基準財政収入額	44,980,256	102.4	1,073,305	43,906,951	101.7
基準財政需要額	56,070,108	100.4	247,220	55,822,888	99.7
経常経費充当一般財源	61,922,374	99.4	△370,533	62,292,907	101.6
経常一般財源等総額	73,193,422	99.5	△373,210	73,566,632	102.0
公債費充当一般財源	11,210,374	100.3	37,866	11,172,508	96.0
一般財源総額	94,861,911	93.0	△7,156,548	102,018,459	102.3

収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

28年度		27年度		26年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
163,875,143	89.9	182,369,756	81.6	223,391,411	105.3
154,419,398	91.6	168,505,816	81.2	207,465,141	103.7
9,455,745	68.2	13,863,940	87.1	15,926,270	133.2
5,650,644	65.4	8,637,729	82.7	10,449,127	204.3
3,805,101	72.8	5,226,211	95.4	5,477,143	80.0
5,226,211	95.4	5,477,143	80.0	6,843,417	142.3
△1,421,110	—	△250,932	—	△1,366,274	—
7,320,447	89.2	8,208,025	159.7	5,140,698	95.5
0	—	0	—	0	—
6,848,408	120.5	5,683,867	143.7	3,956,144	82.3
△949,071	—	2,273,226	—	△181,720	—

28年度	対前年度比	27年度	対前年度比	26年度	対前年度比
73,002,355	99.5	73,381,106	100.2	73,244,677	100.4
43,172,873	101.6	42,503,904	106.2	40,029,330	105.2
56,014,416	99.4	56,327,382	101.2	55,668,214	100.3
61,315,291	99.0	61,908,013	98.1	63,132,917	100.4
72,119,563	97.7	73,802,661	100.3	73,599,932	99.4
11,634,625	99.3	11,715,829	83.0	14,112,247	95.4
99,762,296	92.5	107,833,002	101.0	106,804,905	101.8

普通会計歳入

区 分	30年度			比 較		29年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	50,587,919	33.1	100.0	4,092	2.3	50,583,827	30.8	102.4
2 地方譲与税	1,238,628	0.8	94.6	△70,716	0.0	1,309,344	0.8	100.4
3 利子割交付金	59,488	0.0	91.4	△5,620	0.0	65,108	0.0	153.6
4 配当割交付金	106,538	0.1	76.5	△32,810	0.0	139,348	0.1	118.3
5 株式等譲渡所得割交付金	83,604	0.1	63.4	△48,352	0.0	131,956	0.1	208.8
6 地方消費税交付金	6,467,054	4.2	105.4	333,582	0.5	6,133,472	3.7	109.3
7 ゴルフ場利用税交付金	153,730	0.1	92.2	△13,079	0.0	166,809	0.1	78.8
8 自動車取得税交付金	263,855	0.2	90.7	△27,085	0.0	290,940	0.2	143.8
9 地方特例交付金	187,223	0.1	123.0	35,014	0.0	152,209	0.1	105.9
10 地方交付税	16,874,699	11.0	73.8	△6,001,476	△2.9	22,876,175	13.9	111.4
11 交通安全対策特別交付金	54,078	0.0	88.4	△7,094	0.0	61,172	0.0	90.7
12 分担金及び負担金	835,906	0.5	72.2	△321,306	△0.2	1,157,212	0.7	89.0
13 使用料及び手数料	3,263,700	2.1	101.0	30,753	0.1	3,232,947	2.0	98.6
14 国庫支出金	19,708,141	12.9	87.5	△2,802,845	△0.8	22,510,986	13.7	99.6
15 県支出金	10,330,654	6.8	83.7	△2,009,876	△0.7	12,340,530	7.5	89.2
16 財産収入	342,580	0.2	68.3	△158,912	△0.1	501,492	0.3	163.5
17 寄附金	470,087	0.3	99.5	△2,259	0.0	472,346	0.3	322.8
18 繰入金	15,289,749	10.0	109.9	1,377,262	1.5	13,912,487	8.5	88.1
19 繰越金	10,654,160	7.0	113.2	1,239,949	1.3	9,414,211	5.7	72.7
20 諸収入	6,148,531	4.0	98.8	△73,228	0.2	6,221,759	3.8	85.0
21 市債	9,726,974	6.4	77.0	△2,901,155	△1.3	12,628,129	7.7	145.6
歳入合計	152,847,298	100.0	93.0	△11,455,161	—	164,302,459	100.0	100.3

年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

28年度			27年度			26年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
49,379,584	30.1	100.4	49,185,603	27.0	100.4	48,988,271	21.9	104.0
1,304,000	0.8	105.8	1,232,897	0.7	96.7	1,274,837	0.6	96.0
42,400	0.0	66.2	64,083	0.0	81.2	78,920	0.0	92.4
117,791	0.1	73.0	161,426	0.1	73.5	219,479	0.1	197.2
63,202	0.0	48.1	131,521	0.1	113.9	115,456	0.1	76.9
5,609,944	3.4	90.6	6,194,237	3.4	164.8	3,757,658	1.7	121.5
211,676	0.1	129.3	163,687	0.1	104.4	156,783	0.1	94.0
202,320	0.1	97.0	208,482	0.1	130.9	159,244	0.1	46.7
143,674	0.1	103.1	139,347	0.1	101.8	136,886	0.1	96.0
20,532,558	12.5	75.1	27,358,164	15.0	93.1	29,400,901	13.2	101.6
67,463	0.0	95.1	70,906	0.0	105.4	67,275	0.0	90.1
1,300,579	0.8	48.1	2,701,489	1.5	86.4	3,125,979	1.4	68.4
3,278,127	2.0	99.1	3,309,041	1.8	102.9	3,215,306	1.4	103.9
22,601,042	13.8	112.6	20,066,406	11.0	42.1	47,636,257	21.3	99.5
13,830,731	8.4	103.5	13,359,428	7.3	69.3	19,272,781	8.6	101.3
306,772	0.2	94.9	323,250	0.2	19.0	1,700,647	0.8	209.4
146,315	0.1	244.8	59,761	0.0	42.4	141,059	0.1	69.2
15,792,598	9.6	68.5	23,051,539	12.6	73.0	31,572,191	14.1	118.7
12,953,619	7.9	81.3	15,926,270	8.7	133.2	11,958,240	5.4	152.6
7,320,505	4.5	101.4	7,216,162	4.0	89.5	8,065,813	3.6	95.1
8,670,243	5.3	75.7	11,446,057	6.3	92.7	12,347,428	5.5	102.7
163,875,143	100.0	89.9	182,369,756	100.0	81.6	223,391,411	100.0	105.3

普通会計歳出

区 分	30年度			比 較		29年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	708,224	0.5	101.0	7,109	0.0	701,115	0.5	100.8
2 総務費	24,449,864	16.7	114.6	3,118,998	2.8	21,330,866	13.9	110.5
3 民生費	48,001,820	32.7	98.8	△604,622	1.1	48,606,442	31.6	97.0
4 衛生費	17,946,138	12.2	99.8	△29,675	0.5	17,975,813	11.7	110.2
5 労働費	124,538	0.1	38.2	△201,819	△0.1	326,357	0.2	161.8
6 農林水産業費	2,914,562	2.0	89.8	△330,016	△0.1	3,244,578	2.1	82.1
7 商工費	4,473,448	3.0	91.1	△436,207	△0.2	4,909,655	3.2	88.8
8 土木費	18,661,336	12.7	70.8	△7,701,281	△4.5	26,362,617	17.2	93.1
9 消防費	3,997,678	2.7	103.3	127,593	0.2	3,870,085	2.5	105.2
10 教育費	12,148,953	8.3	96.9	△382,888	0.1	12,531,841	8.2	109.0
11 災害復旧費	1,539,773	1.0	73.6	△551,358	△0.4	2,091,131	1.4	78.0
12 公債費	11,863,660	8.1	101.4	165,861	0.5	11,697,799	7.6	96.5
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	146,829,994	100.0	95.6	△6,818,305	—	153,648,299	100.0	99.5

年度比較表（目的別分類）

(単位 千円・%)

28年度			27年度			26年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
695,622	0.5	93.7	742,258	0.4	105.4	703,914	0.3	100.6
19,311,355	12.5	73.7	26,196,150	15.5	64.2	40,799,720	19.7	91.2
50,118,866	32.5	105.1	47,692,657	28.3	78.0	61,168,015	29.5	105.5
16,311,469	10.6	117.3	13,911,453	8.3	109.1	12,747,261	6.1	108.1
201,761	0.1	32.4	622,503	0.4	43.6	1,426,207	0.7	91.3
3,952,706	2.6	111.5	3,544,725	2.1	46.4	7,632,165	3.7	177.7
5,531,188	3.6	86.2	6,415,883	3.8	103.3	6,211,795	3.0	93.7
28,315,144	18.3	79.8	35,472,246	21.1	84.2	42,145,081	20.3	113.5
3,680,450	2.4	94.9	3,878,986	2.3	94.8	4,091,755	2.0	109.9
11,495,879	7.4	72.9	15,773,697	9.4	121.8	12,954,236	6.2	105.3
2,680,396	1.7	128.3	2,089,657	1.2	69.2	3,020,296	1.5	77.6
12,124,562	7.9	99.7	12,165,601	7.2	83.5	14,564,696	7.0	94.5
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
154,419,398	100.0	91.6	168,505,816	100.0	81.2	207,465,141	100.0	103.7

普通会計歳出

区 分	30年度			比 較		29年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	60,160,393	41.0	100.9	523,199	2.2	59,637,194	38.8	100.4
人件費	18,926,040	12.9	100.3	47,824	0.6	18,878,216	12.3	102.1
扶助費	29,370,693	20.0	101.1	309,514	1.1	29,061,179	18.9	101.0
公債費	11,863,660	8.1	101.4	165,861	0.5	11,697,799	7.6	96.5
投資的経費	22,227,166	15.1	70.2	△9,445,546	△5.5	31,672,712	20.6	104.8
普通建設事業費	20,687,393	14.1	69.9	△8,894,188	△5.2	29,581,581	19.3	107.4
災害復旧事業費	1,539,773	1.0	73.6	△551,358	△0.4	2,091,131	1.4	78.0
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	64,442,435	43.9	103.4	2,104,042	3.3	62,338,393	40.6	96.2
物件費	21,606,795	14.7	91.9	△1,910,485	△0.6	23,517,280	15.3	97.0
維持補修費	2,424,628	1.7	92.9	△185,942	0.0	2,610,570	1.7	118.2
補助費等	17,495,014	11.9	142.5	5,214,727	3.9	12,280,287	8.0	104.2
積立金	8,400,684	5.7	99.8	△16,194	0.2	8,416,878	5.5	90.1
投資・出資・貸付金	3,228,037	2.2	85.1	△564,946	△0.3	3,792,983	2.5	87.2
繰出金	11,287,277	7.7	96.3	△433,118	0.1	11,720,395	7.6	90.9
歳出合計	146,829,994	100.0	95.6	△6,818,305	—	153,648,299	100.0	99.5

年 度 比 較 表 (性 質 別 分 類)

(単位 千円・%)

28年度			27年度			26年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
59,379,313	38.5	100.7	58,985,707	35.0	95.8	61,571,144	29.7	99.2
18,481,537	12.0	95.2	19,418,096	11.5	99.3	19,559,458	9.4	101.2
28,773,214	18.6	105.0	27,402,010	16.3	99.8	27,446,990	13.2	100.4
12,124,562	7.9	99.7	12,165,601	7.2	83.5	14,564,696	7.0	94.5
30,223,630	19.6	75.1	40,234,617	23.9	78.8	51,081,130	24.6	122.9
27,543,234	17.8	72.2	38,144,960	22.6	79.4	48,060,834	23.2	127.6
2,680,396	1.7	128.3	2,089,657	1.2	69.2	3,020,296	1.5	77.6
0	—	—	0	—	—	0	—	—
64,816,455	42.0	93.5	69,285,492	41.1	73.1	94,812,867	45.7	98.3
24,239,476	15.7	104.5	23,185,996	13.8	64.6	35,892,985	17.3	106.5
2,207,873	1.4	88.5	2,496,093	1.5	132.8	1,880,068	0.9	92.6
11,784,464	7.6	140.9	8,361,763	5.0	106.5	7,853,490	3.8	111.3
9,340,740	6.0	65.7	14,214,834	8.4	49.5	28,704,454	13.8	87.6
4,350,728	2.8	85.1	5,112,613	3.0	94.6	5,407,180	2.6	84.4
12,893,174	8.3	81.0	15,914,193	9.4	105.6	15,074,690	7.3	103.7
154,419,398	100.0	91.6	168,505,816	100.0	81.2	207,465,141	100.0	103.7